

札幌市企業経営動向調査

—結果報告書—

(令和2年度下期)

令和3年4月

札幌市経済観光局産業振興部

目 次

I	はじめに	1
II	調査実施要領	2
III	調査結果の概要	3
IV	令和2年度下期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
	1. 景気の見通し	6
	1-1 札幌市内の景気	6
	1-2 自社が属する業界の景気	8
	2. 自社の見通し	10
	2-1 経営状況	10
	2-2 売上高（生産高）	12
	2-3 経常利益	14
	2-4 資金繰り	16
	2-5 設備投資	17
	2-6 設備投資の理由	19
	2-7 従業員数	21
	2-8 人材の確保状況	23
	3. 経営上の問題点	24
	4. 企業の取組状況	26
	5. 特定質問項目	28
	5-1 新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応・対策について	28
	5-2 雇用の現状について	33
	5-3 デジタル化の取組状況について	36
V	資 料	41
	使用調査票	76

I はじめに

本調査実施時点（令和3年2月）における日本経済の状況は、「月例経済報告（内閣府、令和3年2月）」によると、「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる」と分析されている。その理由として、個人消費の弱含み、設備投資の持ち直しの動き、雇用情勢の感染症の影響による弱い動き等が挙げられている。

北海道の経済状況については、「管内経済概況（北海道経済産業局、令和3年2月）」によると、「新型コロナウイルス感染症の影響により、低迷しているものの、一部に明るい動きがみられる」と分析されている。その理由として、個人消費の一部が低い水準にとどまるものの、持ち直しの動き、生産活動の低い水準で推移しているものの、一部に明るい動き、設備投資の減少、雇用動向の弱い動き、観光の厳しい状況等が挙げられている。

札幌市の経済状況は、「データで見る！さっぽろ経済の動き（札幌市、令和3年2月）」において、「新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる」と分析している。その理由として、個人消費の低い水準となっているが、徐々に持ち直しの動き、設備投資の増加、雇用情勢の弱い動き、観光の厳しい状況等を挙げている。

このような中、札幌市の経営者が市内の景気や自社の業績をどのようにとらえ、また、どのような経営課題を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年2月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである。

令和3年4月

II 調査実施要領

(1) 調査の目的

本市内の法人・個人事業の経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和61年度下期（昭和62年2月実施）以来、毎年度2回（上期・下期）実施しているものであり、今回の調査は令和3年2月（調査票回収期間：令和3年1月29日～2月22日）に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 調査対象

- ①業種 建設、製造、卸売、小売、金融・保険・不動産、飲食・宿泊サービス、運輸、情報通信、その他サービス
- ②規模等 市内に事業所を有する企業、団体、個人事業者
- ③企業数 2,000社

(5) 回答状況

有効回答 1,126社（回答率：56.3%）

(6) 回答企業の概要

①本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業 1,083社（96.2%）
市外に本店または本社のある企業 43社（3.8%）

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 45社（4.0%）
中小企業 1,081社（96.0%）

③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	114	3	117	10.4
製造業	98	5	103	9.1
卸売業	136	4	140	12.4
小売業	139	3	142	12.6
金融・保険・不動産業	106	1	107	9.5
飲食・宿泊サービス業	61	7	68	6.0
運輸業	34	3	37	3.3
情報通信業	46	5	51	4.5
その他サービス業	349	12	361	32.1
計	1,083	43	1,126	100.0

Ⅲ 調査結果の概要

—今回の調査結果を概観すると—

★令和2年度下期

～札幌市内の景況感は3期ぶりに上昇～

前期まで2期連続で下降していた市内景況判断B.S.I. (▲53.6) は、前期 (▲70.3) から16.7ポイント上昇し、今回は3期ぶりに上昇となっている。

企業経営状況判断B.S.I. (▲42.9) は、前期 (▲50.9) から上昇となっている。

過去1年間に設備投資を実施した企業の割合 (38.2%) は前期 (40.0%) から下降となっている。

経営上の問題点としては、「売上不振」「収益率の低下」「諸経費の増加」が上位となっている。

★今後の見通し

～上昇の見通し～

令和3年度上期の市内景況判断B.S.I. (見通し) は▲32.5と、令和2年度下期 (▲53.6) から上昇となっている。

B.S.I. (景況判断指数 Business Survey Index)

= 「前期と比べて上昇 (増加) と回答した企業の割合」 - 「前期と比べて下降 (減少) と回答した企業の割合」
景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される
(-を▲と表示)。

1 市内の景気(前期比) —市内の景気は3期ぶりに上昇— P6

令和2年度下期の市内の景気について、令和2年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合 (6.0%) から「下降」とみる企業の割合 (59.6%) を減じた市内景況判断B.S.I. は▲53.6と、前期 (▲70.3) から16.7ポイント上昇し、今回は3期ぶりに上昇に転じた。

なお、令和3年度上期の市内景況判断B.S.I. (見通し) は▲32.5と今期から上昇となっている。

2 業界の景気(前期比) —業界の景気は今期上昇— P8

令和2年度下期の自社が属する業界の景気について、令和2年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合 (5.7%) から「下降」とみる企業の割合 (52.2%) を減じた業界景況判断B.S.I. は▲46.5で、前期 (▲62.5) から上昇となっている。

なお、令和3年度上期の業界景況判断B.S.I. (見通し) は▲33.3と今期から上昇となっている。

3 企業の経営状況(前年度同期比) —企業の経営状況は上昇— P10

令和2年度下期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合 (11.7%) から「悪化」と回答した企業の割合 (54.6%) を減じた企業経営状況判断B.S.I. は▲42.9と前期 (▲50.9) から上昇となっている。

なお、令和3年度上期の企業経営状況判断B.S.I. (見通し) は▲28.8と、今期から上昇となっている。

4 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) —売上高と経常利益はともに上昇— P12・14

令和2年度下期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(10.9%)から「減少」と回答した企業の割合(58.5%)を減じた売上高判断B.S.I.は▲47.6と前期(▲55.7)から上昇となっている。

令和2年度下期の経常利益判断B.S.I.については▲44.7と前期(▲52.3)から上昇となっている。

なお、令和3年度上期(見通し)について、売上高判断B.S.I.は▲31.3、経常利益判断B.S.I.は▲33.5と、ともに今期から上昇となっている。

5 設備投資 —投資意欲は下降— P17

「過去1年間」(R2年2月～R3年1月)に設備投資を実施した企業の割合は38.2%と前期(40.0%)から下降となっている。

なお、「今後1年間」(R3年2月～R4年1月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は34.1%と今期から下降の見通しとなっている。

6 従業員数(前年同月比) —従業員数は下降— P21

令和3年3月末の従業員数について、令和2年3月末より「増加」と回答した企業の割合(9.9%)から「減少」と回答した企業の割合(16.5%)を減じた従業員数判断B.S.I.は▲6.6と前期(▲5.0)から下降となっている。なお、令和3年9月末の従業員数判断B.S.I.(見通し)は▲1.3と今期から上昇となっている。

7 人材の確保状況 —「確保できている」3割、「確保できていない」5割弱— P23

人材確保状況については、「確保できている」(32.3%)が約3割で、逆に「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(23.0%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(12.3%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(10.4%)を合わせた「確保できていない」(45.7%)が5割弱を占める。「確保する必要がある(人材が充足しているため)」(21.1%)は2割強となっている。

8 経営上の問題点 —「売上不振」「収益率の低下」「諸経費の増加」が上位— P24

経営上の問題点としては、「売上不振」が第1位、「収益率の低下」が第2位、「諸経費の増加」が第3位となっている。

9 経営改善を図るための取組内容 —「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」が第1位— P26

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(47.6%)、第2位「同業種・異業種の企業との連携」(46.2%)、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」(31.2%)、第4位「教育・研究機関との連携」(16.3%)の順となっている。

IV 令和2年度下期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

R2下: 令和2年10月～令和3年3月(実績見込み)

※設備投資の見込みは、令和2年8月～令和3年7月の1年間

R3上: 令和3年4月～令和3年9月(見通し)

※設備投資の見込みは、令和3年2月～令和4年1月の1年間

対象期間	市内の景気		業界の景気		経営状況		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	R2下	R3上 (見通し)	R2下	R3上 (見通し)	R2下	R3上 (見通し)								
全業種	▲ 53.6 ➡	▲ 32.5 ➡	▲ 46.5 ➡	▲ 33.3 ➡	▲ 42.9 ➡	▲ 28.8 ➡	▲ 47.6 ➡	▲ 31.3 ➡	▲ 44.7 ➡	▲ 33.5 ➡	38.2 ➡	34.1 ➡	▲ 6.6 ➡	▲ 1.3 ➡
建設	▲ 53.9 ➡	▲ 30.0 ➡	▲ 36.7 ➡	▲ 42.7 ➡	▲ 32.5 ➡	▲ 26.5 ➡	▲ 38.5 ➡	▲ 24.8 ➡	▲ 37.6 ➡	▲ 28.3 ➡	37.6 ➡	23.9 ➡	▲ 6.0 ➡	3.4 ➡
製造	▲ 40.8 ➡	▲ 26.2 ➡	▲ 31.1 ➡	▲ 22.3 ➡	▲ 34.0 ➡	▲ 18.4 ➡	▲ 44.7 ➡	▲ 17.5 ➡	▲ 43.6 ➡	▲ 22.4 ➡	47.6 ➡	51.5 ➡	▲ 2.9 ➡	2.9 ➡
卸売	▲ 51.5 ➡	▲ 35.0 ➡	▲ 53.6 ➡	▲ 38.6 ➡	▲ 30.7 ➡	▲ 25.7 ➡	▲ 38.6 ➡	▲ 38.6 ➡	▲ 40.7 ➡	▲ 37.2 ➡	28.6 ➡	25.7 ➡	▲ 7.1 ➡	3.6 ➡
小売	▲ 61.3 ➡	▲ 29.6 ➡	▲ 52.1 ➡	▲ 32.4 ➡	▲ 51.4 ➡	▲ 26.8 ➡	▲ 55.6 ➡	▲ 26.1 ➡	▲ 50.0 ➡	▲ 33.1 ➡	40.1 ➡	37.3 ➡	▲ 9.8 ➡	▲ 4.9 ➡
金融・保険 ・不動産	▲ 55.2 ➡	▲ 35.6 ➡	▲ 45.8 ➡	▲ 38.3 ➡	▲ 30.0 ➡	▲ 29.9 ➡	▲ 34.6 ➡	▲ 31.8 ➡	▲ 30.8 ➡	▲ 30.9 ➡	33.6 ➡	34.6 ➡	▲ 1.8 ➡	4.7 ➡
飲食・宿泊 サービス	▲ 73.5 ➡	▲ 39.7 ➡	▲ 80.9 ➡	▲ 44.1 ➡	▲ 92.6 ➡	▲ 54.4 ➡	▲ 92.6 ➡	▲ 47.1 ➡	▲ 86.7 ➡	▲ 48.5 ➡	32.4 ➡	26.5 ➡	▲ 30.9 ➡	▲ 28.0 ➡
運輸	▲ 51.4 ➡	▲ 46.0 ➡	▲ 62.2 ➡	▲ 27.0 ➡	▲ 56.7 ➡	▲ 37.8 ➡	▲ 75.7 ➡	▲ 46.0 ➡	▲ 43.3 ➡	▲ 43.3 ➡	56.8 ➡	43.2 ➡	▲ 13.5 ➡	▲ 10.8 ➡
情報通信	▲ 52.9 ➡	▲ 39.2 ➡	▲ 33.3 ➡	▲ 23.5 ➡	▲ 29.4 ➡	▲ 11.8 ➡	▲ 45.1 ➡	▲ 23.5 ➡	▲ 37.3 ➡	▲ 25.5 ➡	49.0 ➡	37.3 ➡	9.9 ➡	9.8 ➡
その他 サービス	▲ 50.9 ➡	▲ 30.7 ➡	▲ 43.2 ➡	▲ 30.2 ➡	▲ 44.9 ➡	▲ 31.0 ➡	▲ 44.6 ➡	▲ 33.0 ➡	▲ 44.0 ➡	▲ 35.2 ➡	37.7 ➡	34.3 ➡	▲ 5.0 ➡	▲ 1.9 ➡

➡ …前期よりB.S.I.(※設備投資については実施割合)が改善

➡ …前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)

➡ …前期よりB.S.I.が悪化

(※R3上期(見通し)の矢印判断は、今回調査(R2下期調査)における比較により行っている)

(※設備投資は、前期はR2年8月～R3年7月で、今回調査はR2年2月～R3年1月における比較により行っている)

1. 景気の見通し

1-1 札幌市内の景気(前期比)

① 令和2年度下期 ー市内の景気は3期ぶりに上昇ー

令和2年度下期の市内の景気について、令和2年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合(6.0%)から「下降」とみる企業の割合(59.6%)を減じた市内景況判断B.S.I.は▲53.6と、前期(▲70.3)から16.7ポイント上昇し、今回は3期ぶりに上昇に転じた(図1)。

業種別にみると、いずれも上昇しており、特に、運輸業(▲80.4→▲51.4)が29ポイント、製造業(▲68.6→▲40.8)が約28ポイント、情報通信業(▲79.2→▲52.9)が約26ポイントの上昇となっている(図2)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲40.0、中小企業のB.S.I.は▲54.1と、中小企業の方が厳しい見方となっている。また、中小企業のうち小規模企業では▲60.3と小規模企業の方がさらに厳しい見方となっている(P41・表15)。

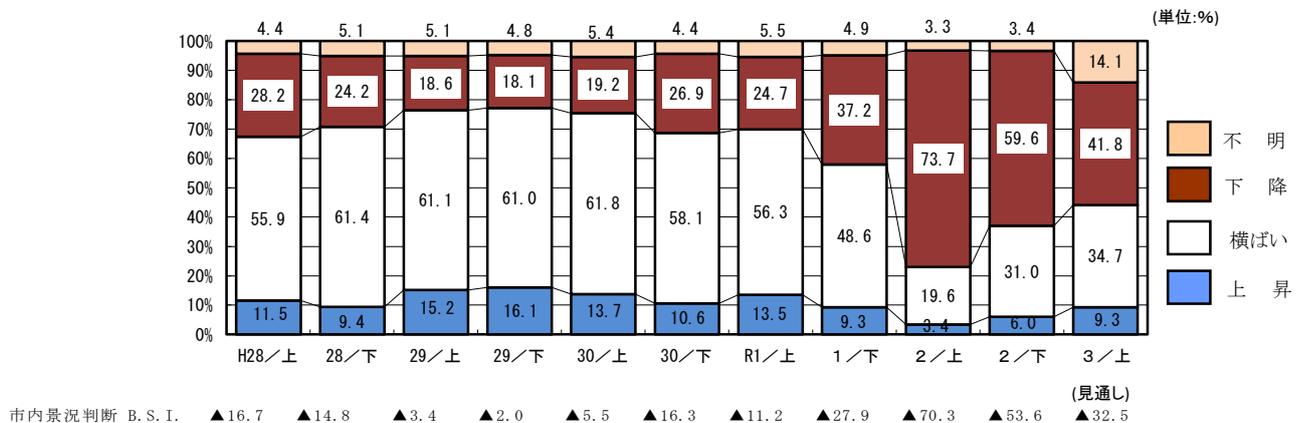
② 令和3年度上期 ー上昇の見通しー

令和3年度上期(R3年4月~R3年9月)の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業9.3%(今期6.0%)は上昇、「下降」とみる企業41.8%(今期59.6%)は上昇となっている(図1)。その結果、市内景況判断B.S.I.(見通し)は▲32.5となり、今期(▲53.6)から上昇となっている(図1・図3)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲73.5→▲39.7)が約34ポイント、小売業(▲61.3→▲29.6)が約32ポイント上昇する見通しとなっている(図2)。

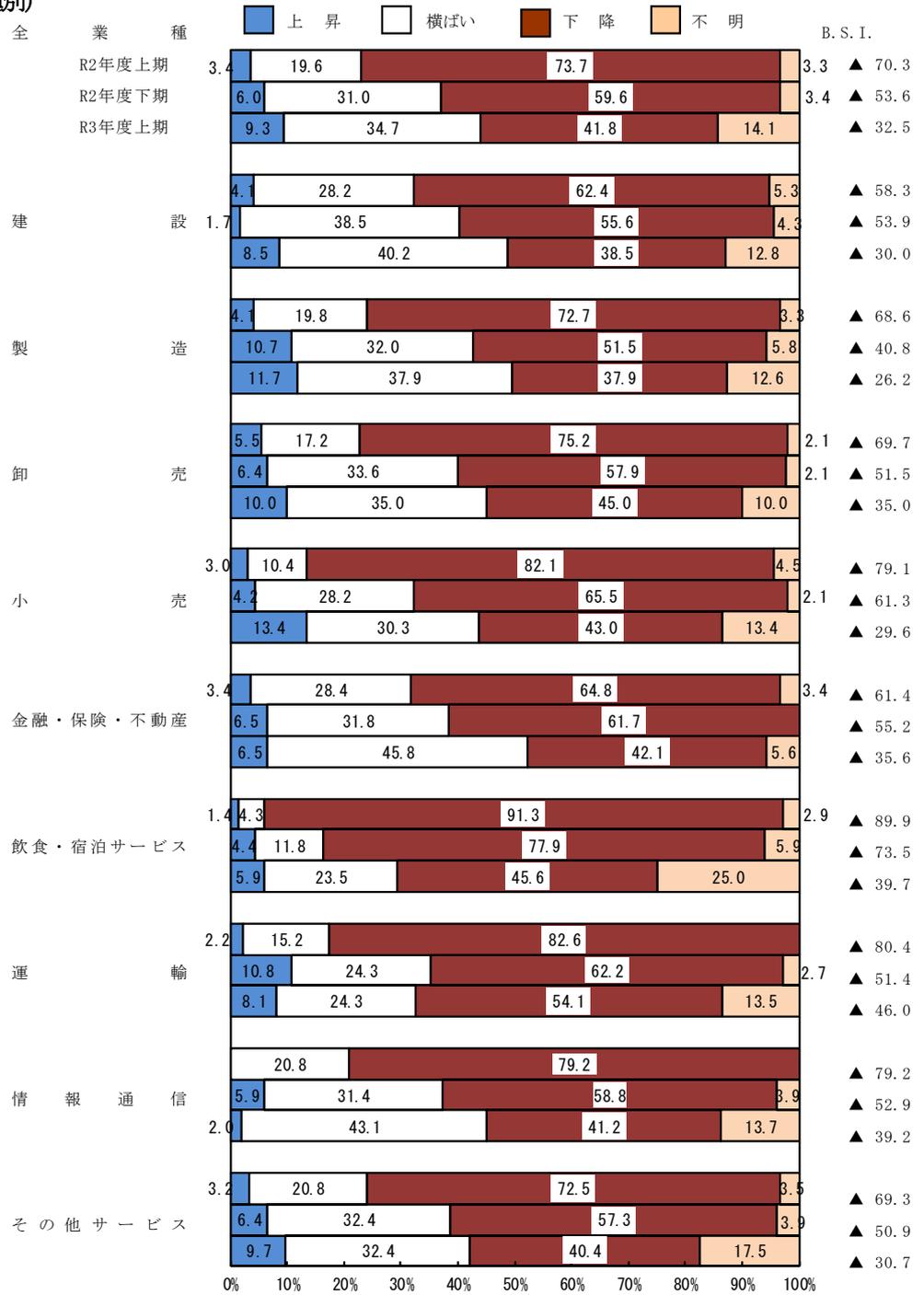
企業の規模別にみると、大企業(▲40.0→▲11.1)は約29ポイント、中小企業(▲54.1→▲33.4)は約21ポイントと、ともに上昇の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲60.3→▲40.0)も上昇の見通しとなっている(P41・表15、P42・表16)。

図1 市内の景気(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

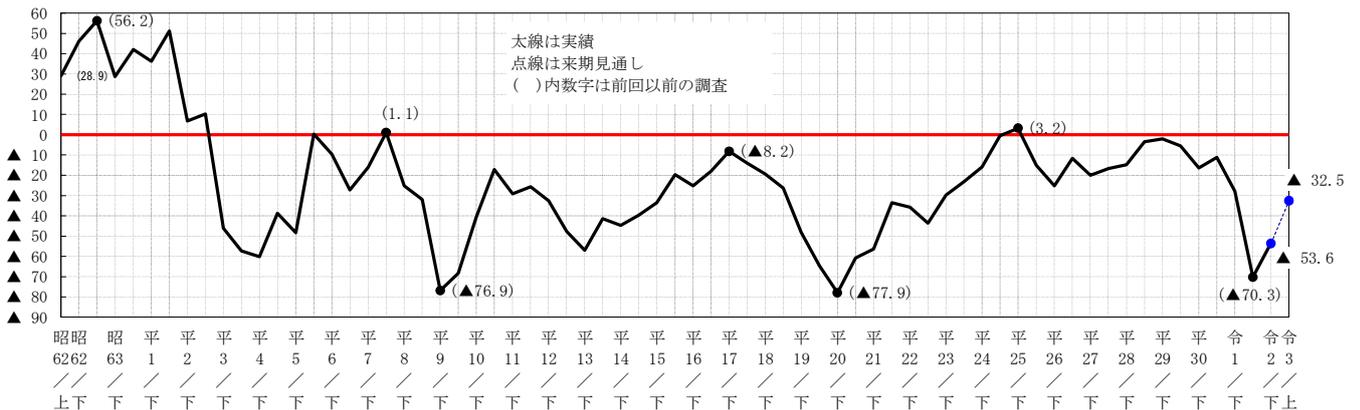
図2 市内の景気 (業種別)



(注) R2年度上期：R2年8月調査
 R2年度下期：今回調査
 R3年度上期：今回調査での来期見通し

図3 市内の景気 (B. S. I. の動き)

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



1-2 自社が属する業界の景気(前期比)

① 令和2年度下期 —業界の景気は今期上昇—

令和2年度下期の自社が属する業界の景気について、令和2年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合(5.7%)から「下降」とみる企業の割合(52.2%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲46.5で、前期(▲62.5)から16ポイント上昇となっている(図4・図6)。

業種別にみると、いずれも上昇しており、特に、情報通信業(▲64.1→▲33.3)が約31ポイント、製造業(▲61.1→▲31.1)が30ポイントの上昇となっている(図5)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲22.2、中小企業のB.S.I.は▲47.5と、中小企業の方が自社の属する業界の景気を厳しく捉えている。また、中小企業のうち小規模企業は▲51.5と、中小企業より厳しい見方となっている(P43・表17)。

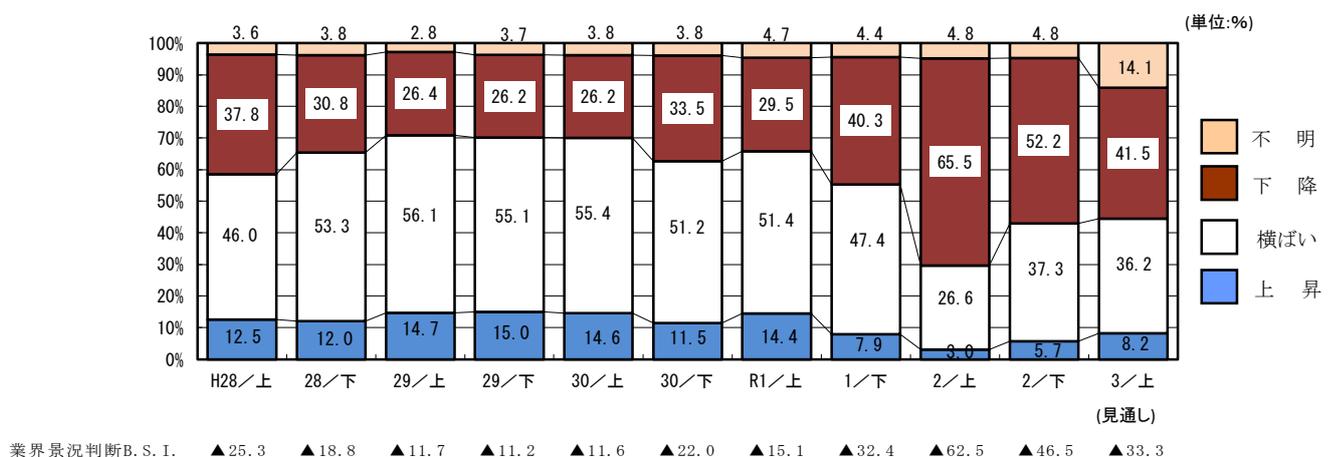
② 令和3年度上期 —上昇の見通し—

令和3年度上期の業界の景気は、「上昇」とみる企業8.2%(今期5.7%)、「下降」とみる企業41.5%(今期52.2%)で、その結果、業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲33.3と今期(▲46.5)より上昇となっている(図4・図6)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲80.9→▲44.1)が約37ポイント、運輸業(▲62.2→▲27.0)が約35ポイント上昇する見通しとなっている。一方、建設業(▲36.7→▲42.7)は6ポイント下降する見通しとなっている(図5)。

企業の規模別にみると、大企業(▲22.2→▲4.4)、中小企業(▲47.5→▲34.5)ともに上昇の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲51.5→▲42.4)も上昇の見通しとなっている(P43・表17、P44・表18)。

図4 業界の景気(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図5 業界の景气 (業種別)

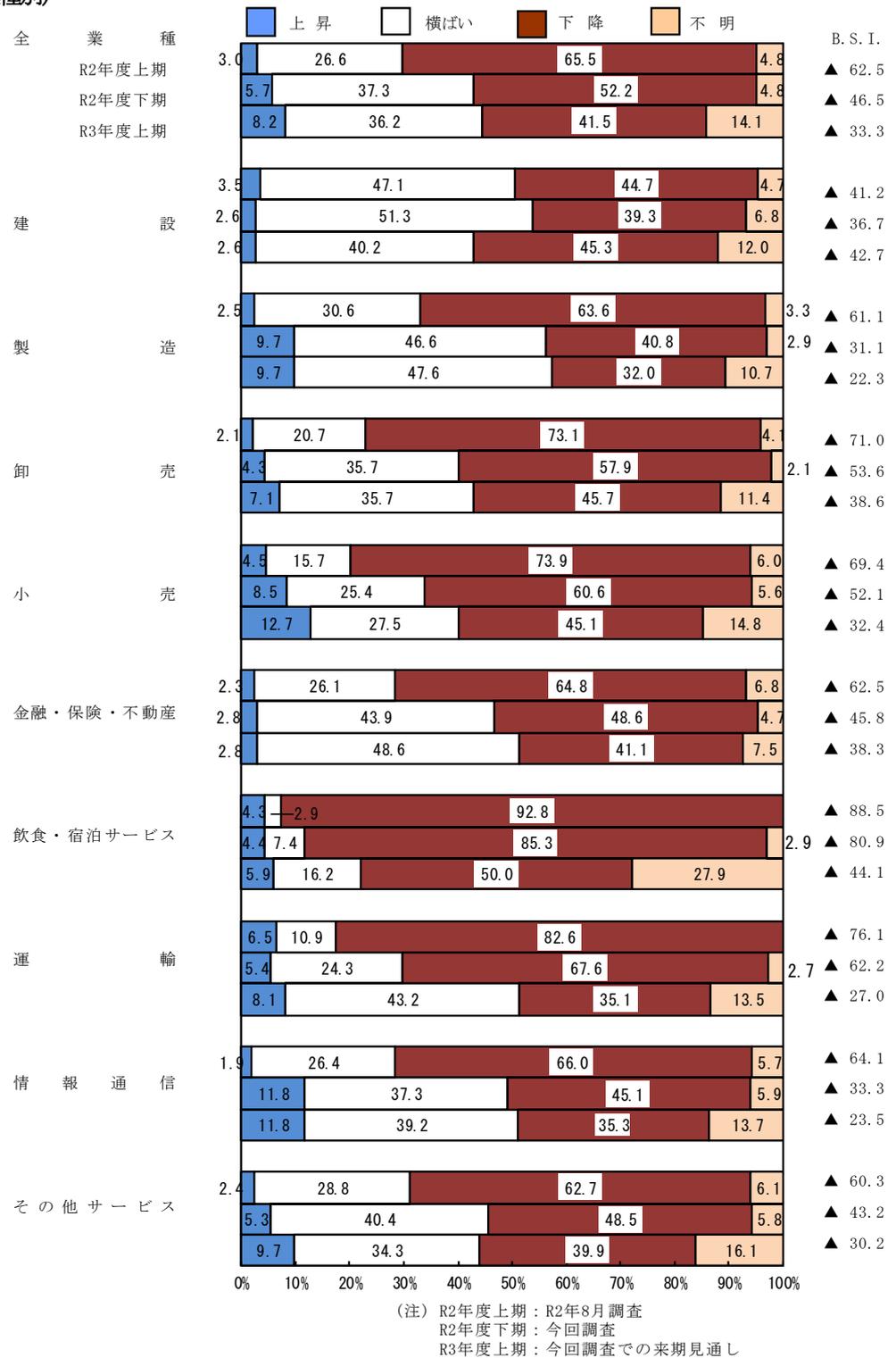
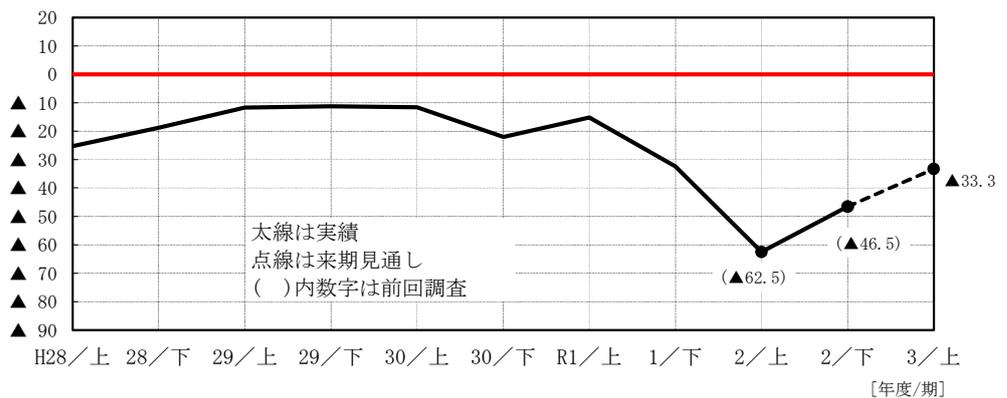


図6 業界の景气 (B. S. I. の動き)

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



2. 自社の見通し

2-1 経営状況(前年度同期比)

① 令和2年度下期 一企業の経営状況は上昇一

令和2年度下期の経営状況については、前年度同期（R1年10月～R2年3月）に比べ「好転」（「経営が好転」＋「経営がやや好転」）と回答した企業11.7%（前期8.1%）は上昇、「悪化」（「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」）と回答した企業54.6%（前期59.0%）は下降となっている。その結果、企業経営状況判断B.S.I.は▲42.9と前期（▲50.9）から上昇となっている（図7・図9）。

業種別にみると、情報通信業（▲54.7→▲29.4）が約25ポイントと大きく上昇し、卸売業（▲48.9→▲30.7）、製造業（▲52.0→▲34.0）が18ポイント以上の上昇となっている。一方、飲食・宿泊サービス業（▲85.6→▲92.6）と建設業（▲30.7→▲32.5）は下降する見通しとなっている（図8）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲53.4、中小企業のB.S.I.は▲42.4と、大企業の方が厳しい見方をしている。また、中小企業のうち小規模企業は▲46.8と中小企業より厳しい見方となっている（P45・表19）。

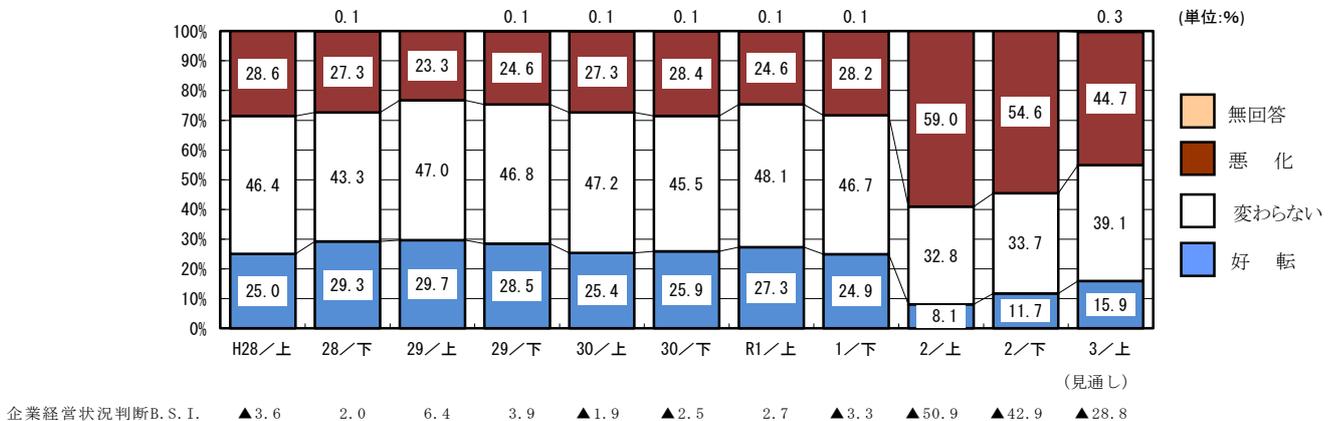
② 令和3年度上期 一上昇の見通し一

令和3年度上期の経営状況の見通しは、「好転」とみる企業15.9%（今期11.7%）は上昇、「悪化」とみる企業44.7%（今期54.6%）は下降となっている。その結果、企業経営状況判断B.S.I.（見通し）は▲28.8と今期（▲42.9）から上昇となっている（図7・図9）。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業（▲92.6→▲54.4）は約38ポイント、小売業（▲51.4→▲26.8）は約25ポイント上昇する見通しである。一方、金融・保険・不動産業（▲30.0→▲29.9）は横ばい見通しとなっている（図8）。

企業の規模別にみると、大企業（▲53.4→▲13.4）は上昇、中小企業（▲42.4→▲29.5）は上昇の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業（▲46.8→▲40.8）も上昇の見通しとなっている（P45・表19、P46・表20）。

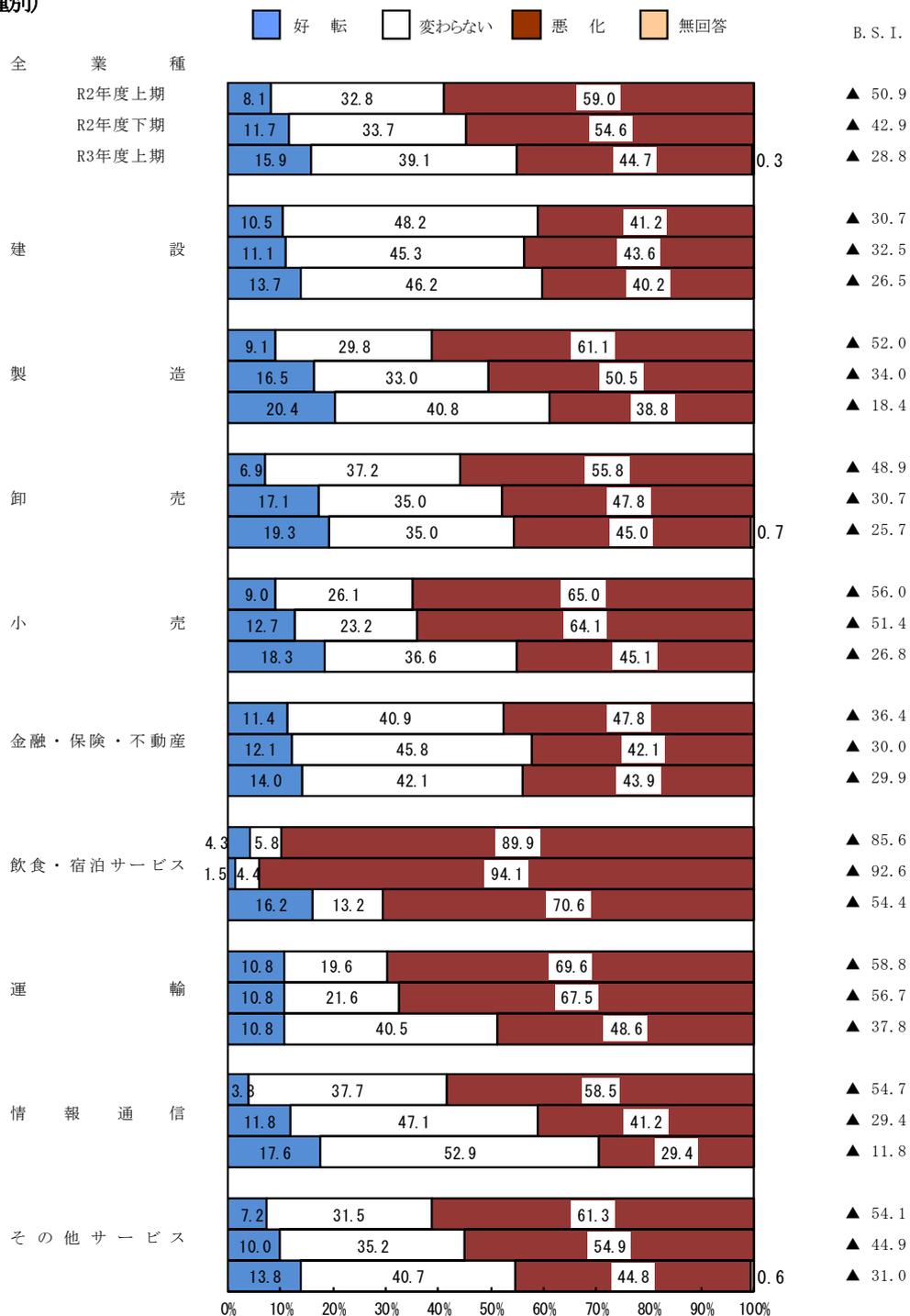
図7 経営状況(全体)



※ “好転” = 「経営が好転」＋「経営がやや好転」、 “変わらない” = 「変わらない」、 “悪化” = 「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」とした。

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

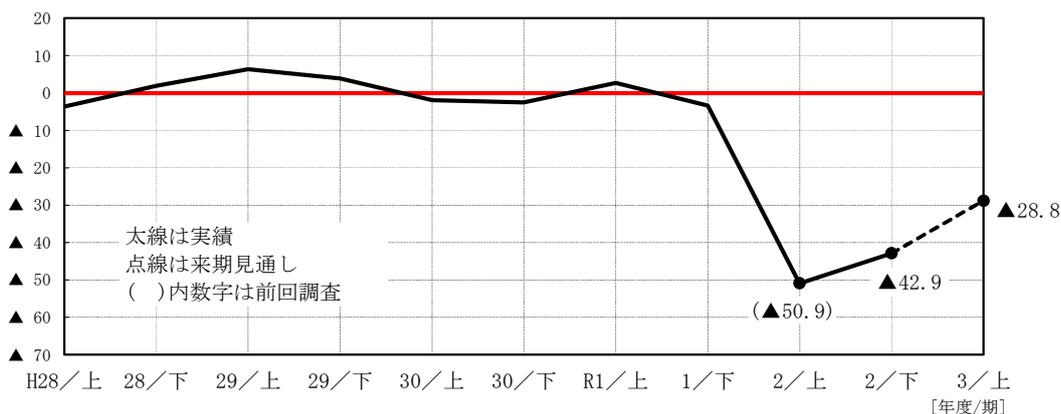
図8 経営状況（業種別）



(注) R2年度上期：R2年8月調査
 R2年度下期：今回調査
 R3年度上期：今回調査での来期見通し

図9 経営状況（B. S. I.の動き）

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



2-2 売上高(生産高)(前年度同期比)

① 令和2年度下期 ー売上高は上昇ー

令和2年度下期の売上高(生産高)について、前年度同期(R1年10月~R2年3月)と比べて「増加」と回答した企業の割合10.9%(前期7.9%)は上昇、「減少」と回答した企業58.5%(前期63.6%)は下降となっている。その結果、売上高判断B.S.I.は▲47.6と前期(▲55.7)から上昇となっている(図10・図12)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業以外はいずれも上昇しており、卸売業(▲55.2→▲38.6)、情報通信業(▲56.6→▲45.1)、金融・保険・不動産業(▲45.4→▲34.6)、その他サービス業(▲55.2→▲44.6)、は約10ポイント以上の上昇となっている(図11)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲62.2、中小企業は▲47.0と、大企業の方が厳しい見方となっている。また、中小企業のうち小規模企業は▲49.6と中小企業より厳しい見方となっている(P47・表21)。

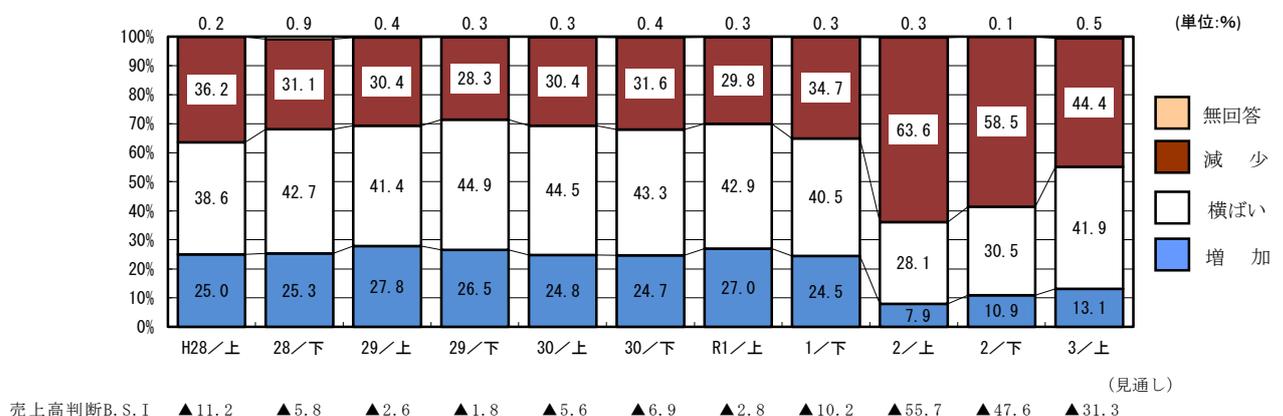
② 令和3年度上期 ー上昇の見通しー

令和3年度上期の売上高(生産高)について、「増加」と回答した企業13.1%(今期10.9%)は上昇、「減少」と回答した企業44.4%(今期58.5%)は下降している。その結果、売上高判断B.S.I.(見通し)は▲31.3と今期(▲47.6)から上昇となっている(図10・図12)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲92.6→▲47.1)は約46ポイント、小売業(▲55.6→▲26.1)、運輸業(▲75.7→▲46.0)は約30ポイント上昇の見通しとなっている。ほかに製造業(▲44.7→▲17.5)、情報通信業(▲45.1→▲23.5)は20ポイント以上の上昇となっている。一方、卸売業(▲38.6→▲38.6)は横ばいの見通しとなっている(図11)。

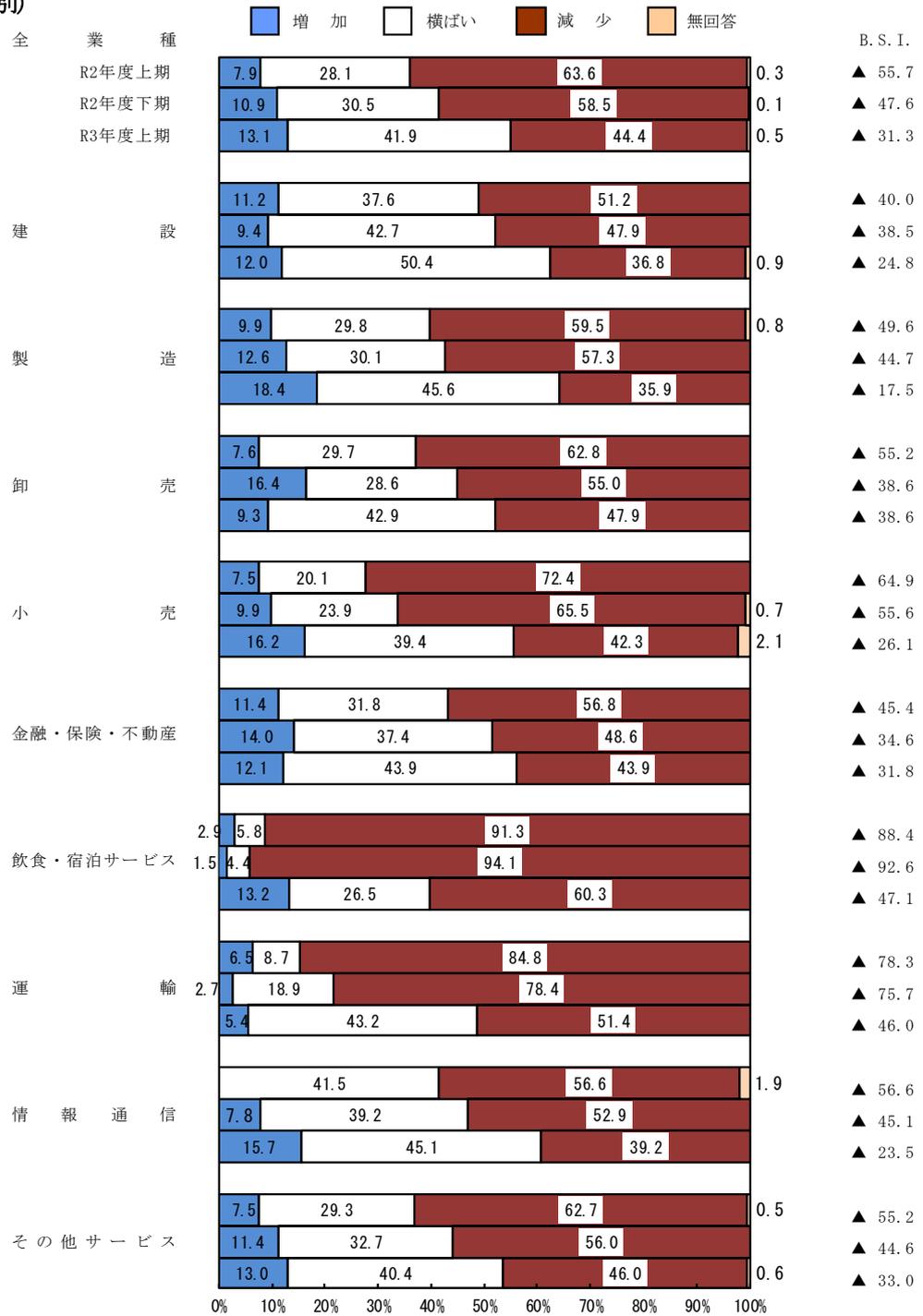
企業の規模別にみると、大企業(▲62.2→▲15.5)、中小企業(▲47.0→▲31.9)はいずれも上昇の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲49.6→▲41.5)も上昇の見通しとなっている(P47・表21、P48・表22)。

図10 売上高(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

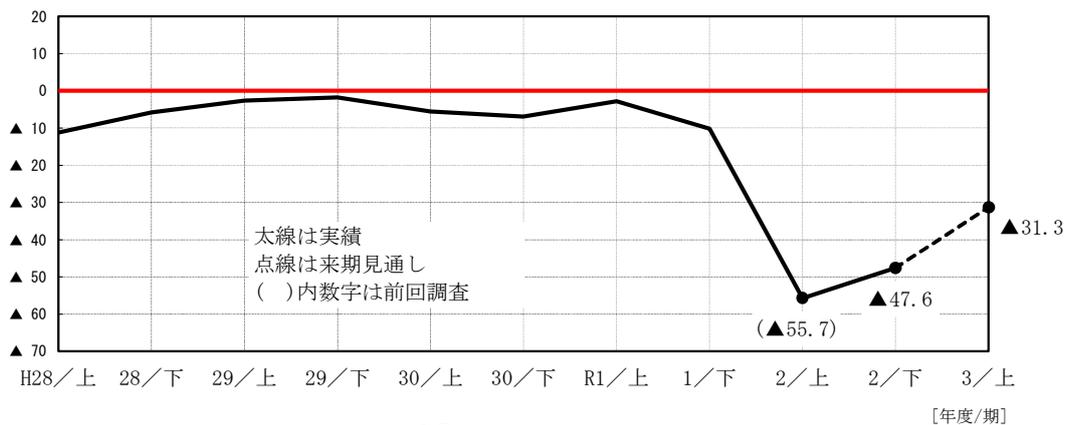
図11 売上高 (業種別)



(注) R2年度上期：R2年8月調査
 R2年度下期：今回調査
 R3年度上期：今回調査での来期見通し

図12 売上高 (B.S.I.の動き)

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



2-3 経常利益(前年度同期比)

① 令和2年度下期 —経常利益は上昇—

令和2年度下期の経常利益について、前年度同期（R1年10月～R2年3月）に比べて「増加」と回答した企業11.6%（前期8.2%）は増加、「減少」と回答した企業56.3%（前期60.5%）は下降となった。その結果、経常利益判断B.S.I.は▲44.7と前期（▲52.3）から上昇となっている（図13・図15）。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業以外はいずれも上昇しており、情報通信業（▲52.8→▲37.3）、運輸業（▲58.7→▲43.3）、金融・保険・不動産業（▲43.2→▲30.8）、卸売業（▲51.7→▲40.7）、その他サービス業（▲54.2→▲44.0）は10ポイント以上上昇となっている（図14）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲51.1、中小企業のB.S.I.は▲44.4と、大企業の方が厳しい見方となっている。また中小企業のうち小規模企業は▲49.6と中小企業より厳しい見方となっている（P49・表23）。

「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の7.7%と前期（5.3%）から上昇、ともに減少している企業は全体の49.7%と前期（55.8%）から下降となっている（P51・表25）。

② 令和3年度上期 —上昇の見通し—

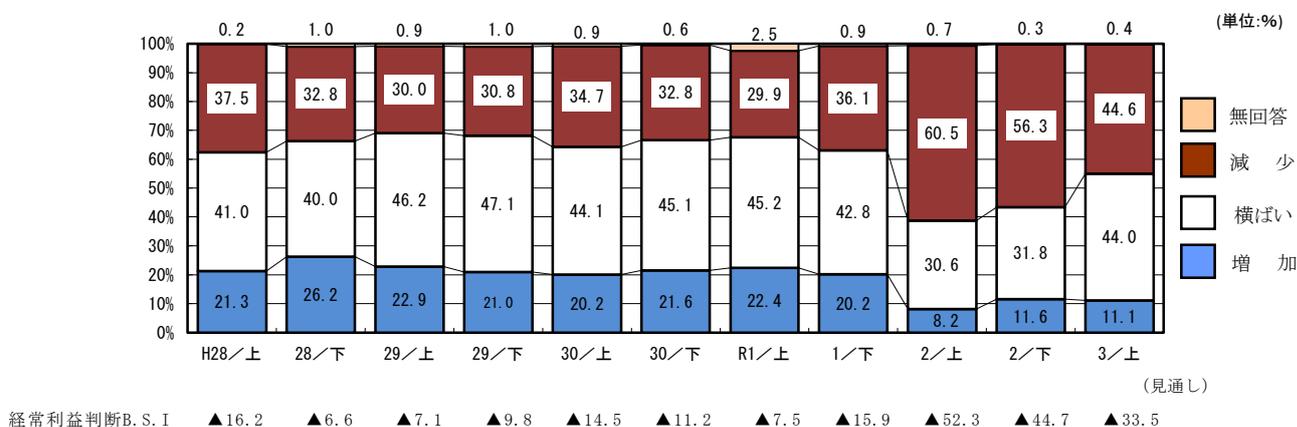
令和3年度上期の経常利益の見通しは、「増加」と回答した企業11.1%（今期11.6%）は横ばい、「減少」と回答した企業44.6%（今期56.3%）は下降となっており、経常利益判断B.S.I.（見通し）は▲33.5と今期（▲44.7）から上昇となっている（図13・図15）。

業種別にみると、概ね上昇しているが、特に飲食・宿泊サービス業（▲86.7→▲48.5）が約38ポイント、製造業（▲43.6→▲22.4）が約21ポイントの上昇の見通しとなっている。（図14）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.（▲51.1→▲22.3）、中小企業のB.S.I.（▲44.4→▲34.0）はいずれも上昇の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業（▲49.6→▲42.0）も上昇の見通しとなっている（P49・表23、P50・表24）。

今期が「増加」と回答し、来期も「増加」または「横ばい」とみる企業は全体の9.6%と前期（6.6%）から増加、今期が「減少」、来期も「横ばい」または「減少」と回答した企業は全体の50.7%と前期（59.5%）から減少となっている（P51・表26）。

図13 経常利益（全体）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図14 経常利益（業種別）

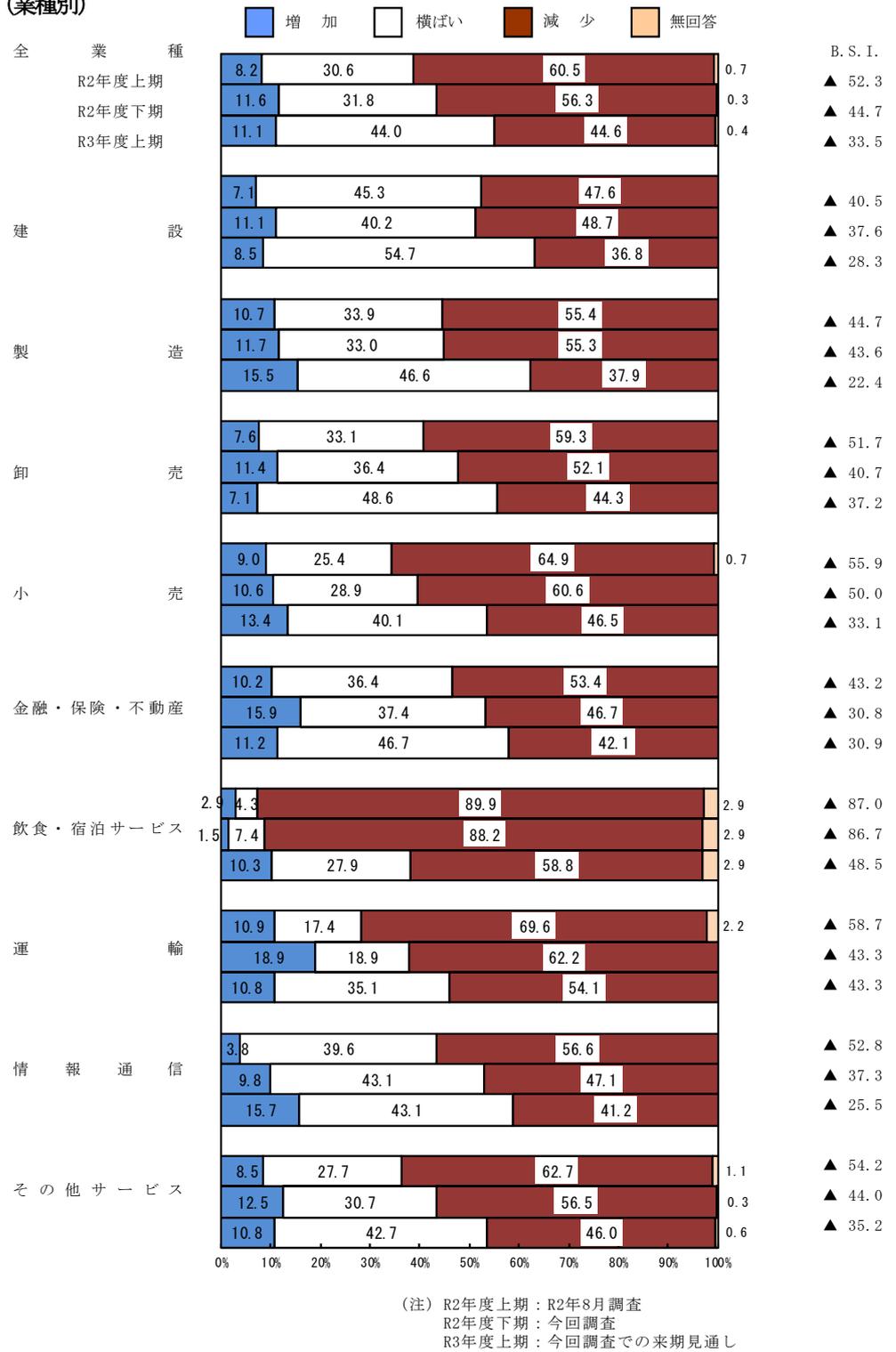
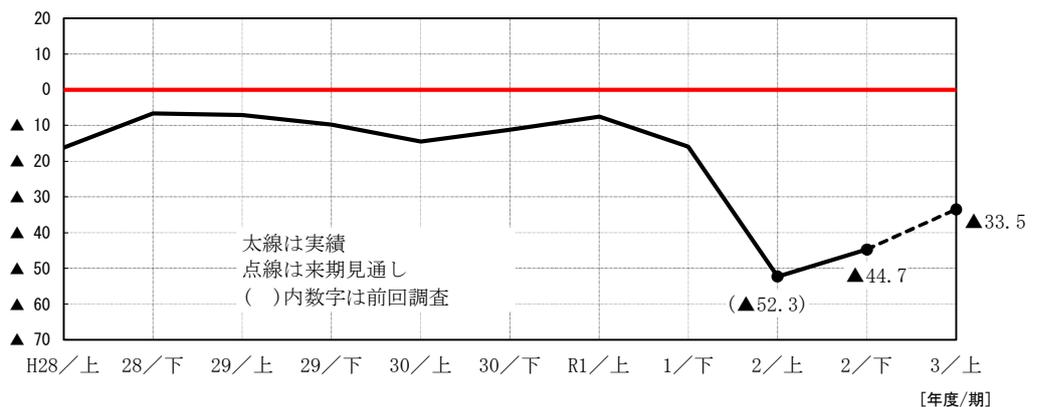


図15 経常利益（B.S.I.の動き）

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



2-4 資金繰り

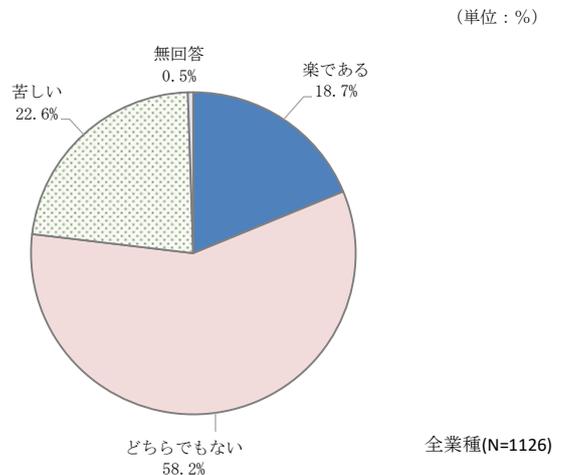
—どちらでもない（楽でも苦しくもない）が6割弱—

令和2年度下期（R2年10月～R3年3月）の資金繰りは、「どちらでもない（楽でも苦しくもない）」（58.2%）が6割弱を占めている。「楽である」（18.7%）は2割弱、「苦しい」（22.6%）は2割強となっている（図16）。

業種別にみると、「楽である」では情報通信業（29.4%）、建設業（28.2%）と製造業（22.3%）が高く、「苦しい」では飲食・宿泊サービス業（64.7%）が最も高く、次いで、小売業（31.7%）が高い（表1）。

企業の規模別にみると、「楽である」は大企業（24.4%）が、中小企業（18.5%）を上回っている。中小企業のうち小規模企業（15.0%）は、中小企業（18.5%）を下回る。一方、「苦しい」では中小企業（22.8%）が大企業（15.6%）を上回り、中小企業のうち小規模企業（30.4%）は中小企業をさらに上回っている（表1）。

図16 資金繰り



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表1 資金繰り（業種別・企業規模別）

(単位：%)

		楽である	どちらでもない	苦しい	無回答
全業種(N=1126)		18.7	58.2	22.6	0.5
業種別	建設業(N=117)	28.2	57.3	14.5	-
	製造業(N=103)	22.3	57.3	20.4	-
	卸売業(N=140)	21.4	69.3	9.3	-
	小売業(N=142)	13.4	54.9	31.7	-
	金融・保険・不動産業(N=107)	17.8	65.4	15.9	0.9
	飲食・宿泊サービス業(N=68)	2.9	27.9	64.7	4.4
	運輸業(N=37)	8.1	64.9	27.0	-
	情報通信業(N=51)	29.4	58.8	11.8	-
	その他サービス業(N=361)	18.6	58.4	22.4	0.6
企業規模別	大企業(N=45)	24.4	57.8	15.6	2.2
	中小企業(N=1081)	18.5	58.2	22.8	0.5
	うち小規模企業(N=474)	15.0	53.8	30.4	0.8

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

2-5 設備投資

① 過去1年間 ー投資意欲は下降ー

「過去1年間」(R2年2月～R3年1月)に設備投資を実施した企業の割合は38.2%と前期(40.0%)から下降となっている(図17)。

業種別にみると、運輸業(56.8%)が最も高く、次いで情報通信業(49.0%)、製造業(47.6%)、小売業(40.1%)の順となっている。前期と比べると、製造業(43.8%→47.6%)、建設業(35.3%→37.6%)が上昇となっている。これに対して、飲食・宿泊サービス業(39.1%→32.4%)、運輸業(63.0%→56.8%)、金融・保険・不動産業(38.6%→33.6%)は、約5ポイント以上の下降となっている(図18)。

企業の規模別にみると、大企業(60.0%)が中小企業(37.3%)と比べて設備投資を実施した割合が高い。また、中小企業のうち小規模企業(28.1%)は、中小企業全体(37.3%)より設備投資を実施した割合が低い(P53・表28)。

② 今後1年間 ー下降の見通しー

「今後1年間」(R3年2月～R4年1月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は34.1%で、今期(38.2%)から下降の見通しとなっている(図17)。

業種別にみると、製造業(47.6%→51.5%)が約4ポイント上昇、金融・保険・不動産業(33.6%→34.6%)は横ばいの見通しとなっている。一方、建設業(37.6%→23.9%)、運輸業(56.8%→43.2%)、情報通信業(49.0%→37.3%)などが下降の見通しとなっている(図18)。

企業の規模別にみると、大企業(60.0%→48.9%)は下降、中小企業(37.3%→33.5%)は下降の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(28.1%→21.7%)も下降の見通しとなっている(P53・表28、P55・表30)。

図17 設備投資の実施割合

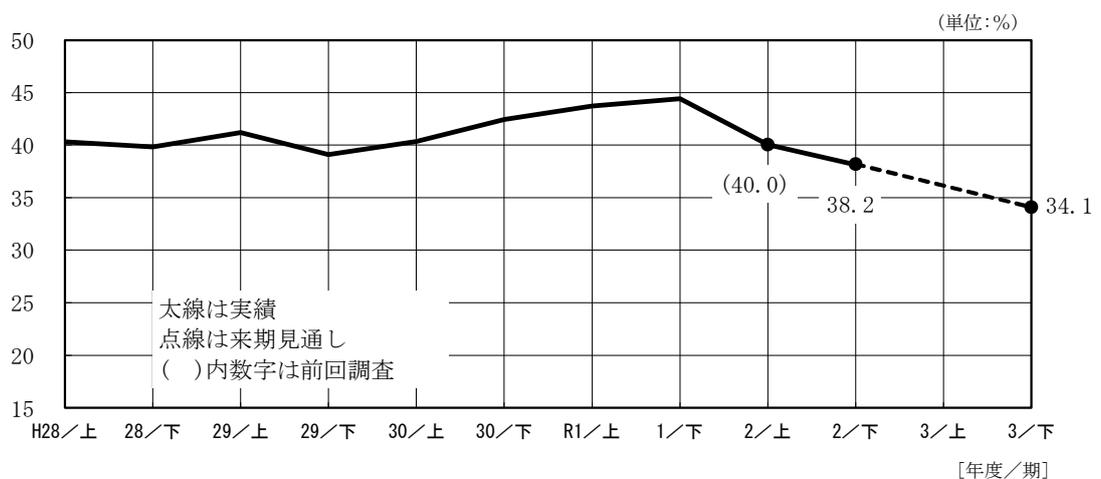
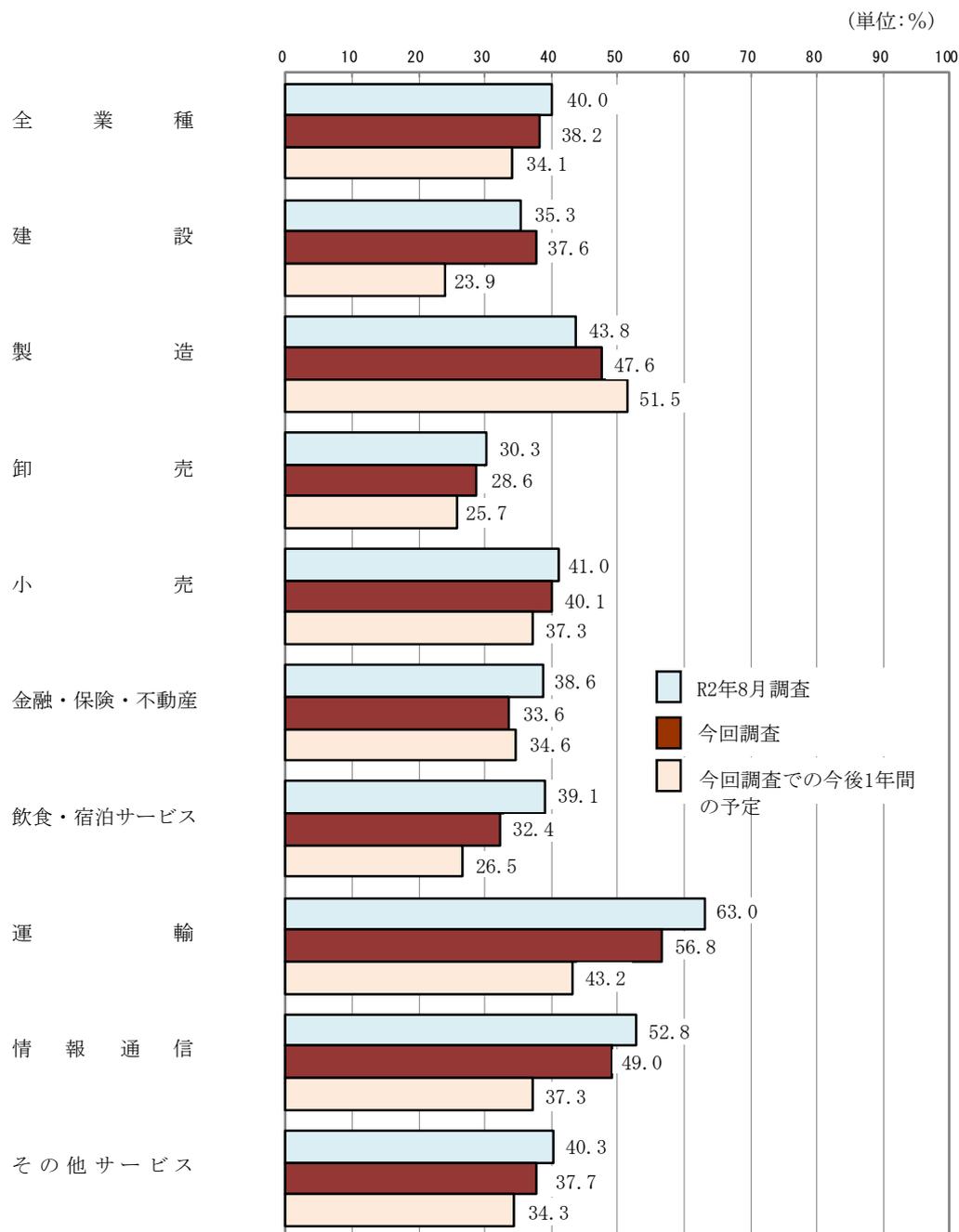


図18 設備投資の実施割合（業種別）



(注) R1年8月～R2年7月：R2年8月調査
R2年2月～R3年1月：今回調査
R3年2月～R4年1月：今回調査での今後1年間の予定

2-6 設備投資の理由

① 「過去1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「過去1年間」(R2年2月～R3年1月)に設備投資を実施した理由は、「設備の更新・改修」(67.4%)が第1位で、前期(68.2%)から横ばい、第2位は「売上(生産)能力拡大」(10.2%)で、こちらは前期(13.1%)から下降となっている(図19)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(95.2%)、建設業(72.7%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は金融・保険・不動産業(25.0%)が高い(P54・表29)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(77.8%)が中小企業(66.7%)を上回っている。中小企業のうち小規模企業(63.2%)は中小企業(66.7%)を下回っている。また、「売上(生産)能力拡大」は、中小企業(10.4%)が大企業(7.4%)を上回っている(P54・表29)。

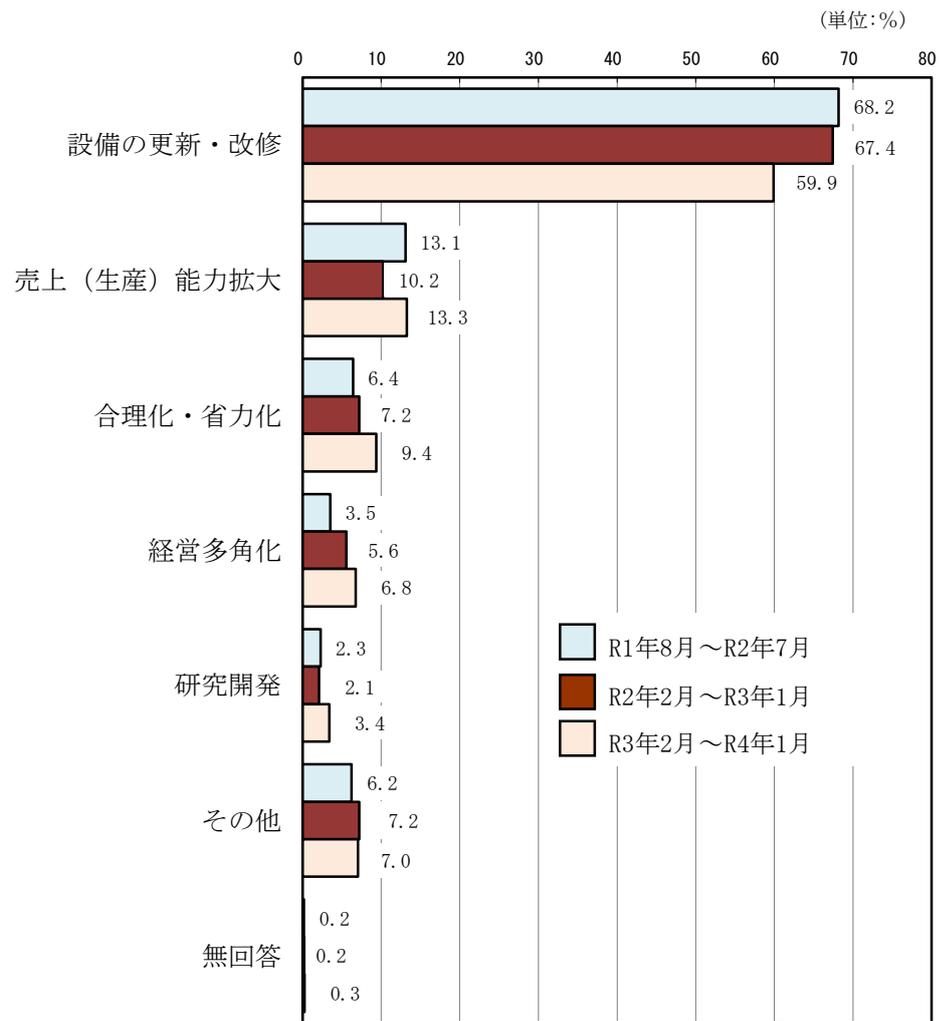
② 「今後1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「今後1年間」(R3年2月～R4年1月)に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(59.9%)が最も高く、次いで「売上(生産)能力拡大」(13.3%)の順である。「設備の更新・改修」(59.9%)は今期(67.4%)から下降、「売上(生産)能力拡大」(13.3%)は今期(10.2%)から上昇の見通しとなっている(図19)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(87.5%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は金融・保険・不動産業(32.4%)が最も高い(P56・表31)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(72.7%)が中小企業(59.1%)を上回っており、「売上(生産)能力拡大」は中小企業(13.5%)が大企業(9.1%)を上回っている。また、「設備の更新・改修」「売上(生産)能力拡大」は中小企業のうち小規模企業(57.3%、12.6%)がいずれも中小企業(59.1%、13.5%)を下回っている(P56・表31)。

図19 設備投資の理由（全体）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

2-7 従業員数(前年同月比)

① 令和3年3月末現在 ー従業員数は下降ー

令和3年3月末の従業員数については、前年同月（R2年3月末）と比べて「増加」する見込みの企業9.9%（前期10.7%）は下降、「減少」する見込みの企業16.5%（前期15.7%）は横ばいである。その結果、従業員数判断B.S.I.は▲6.6となり、前期（▲5.0）から下降となっている（図20・図22）。

業種別にみると、製造業（▲10.8→▲2.9）は約8ポイント、情報通信業（5.7→9.9）と金融・保険・不動産業（▲5.7→▲1.8）は約4ポイント上昇している。一方、建設業（3.0→▲6.0）、運輸業（▲6.5→▲13.5）、卸売業（▲1.4→▲7.1）は5ポイント以上下降している（図21）。

企業の規模別にみると、大企業（▲17.8）が中小企業（▲6.2）を上回っている。また、中小企業のうち小規模企業（▲9.1）は中小企業（▲6.2）よりも低い（P57・表32）。

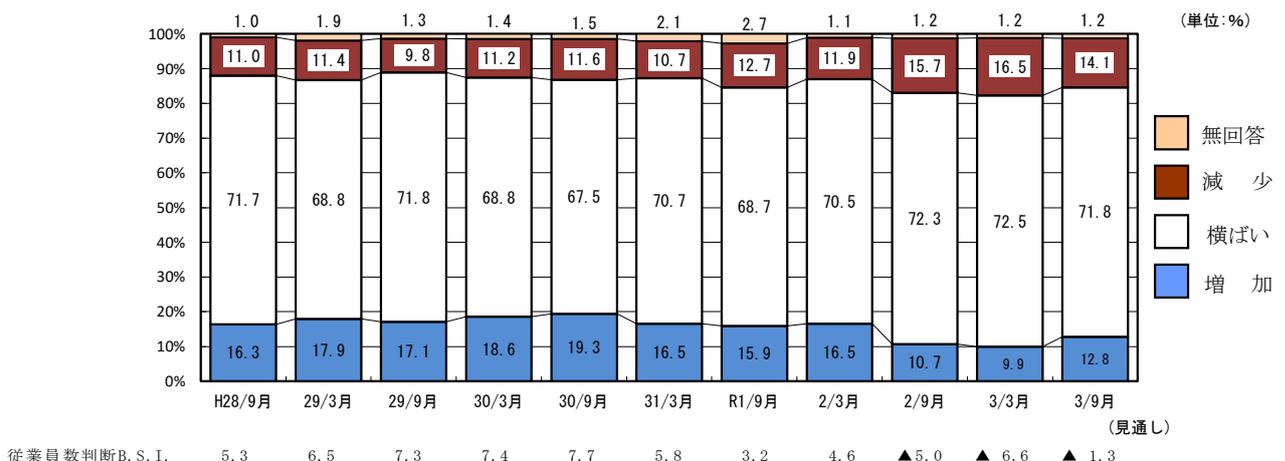
② 令和3年9月末 ー上昇の見通しー

令和3年9月末の従業員数の見通しは、前年同期（R2年9月末）と比べて「増加」とみる企業12.8%（今期9.9%）は増加、「減少」とみる企業14.1%（今期16.5%）は下降となっており、その結果、従業員数判断B.S.I.（見通し）は▲1.3と、今期（▲6.6）から上昇となっている（図20・図22）。

業種別にみると、情報通信業以外は上昇の見通しとなっており、特に卸売業（▲7.1→3.6）、建設業（▲6.0→3.4）は約10ポイントの上昇の見通しとなっている（図21）。

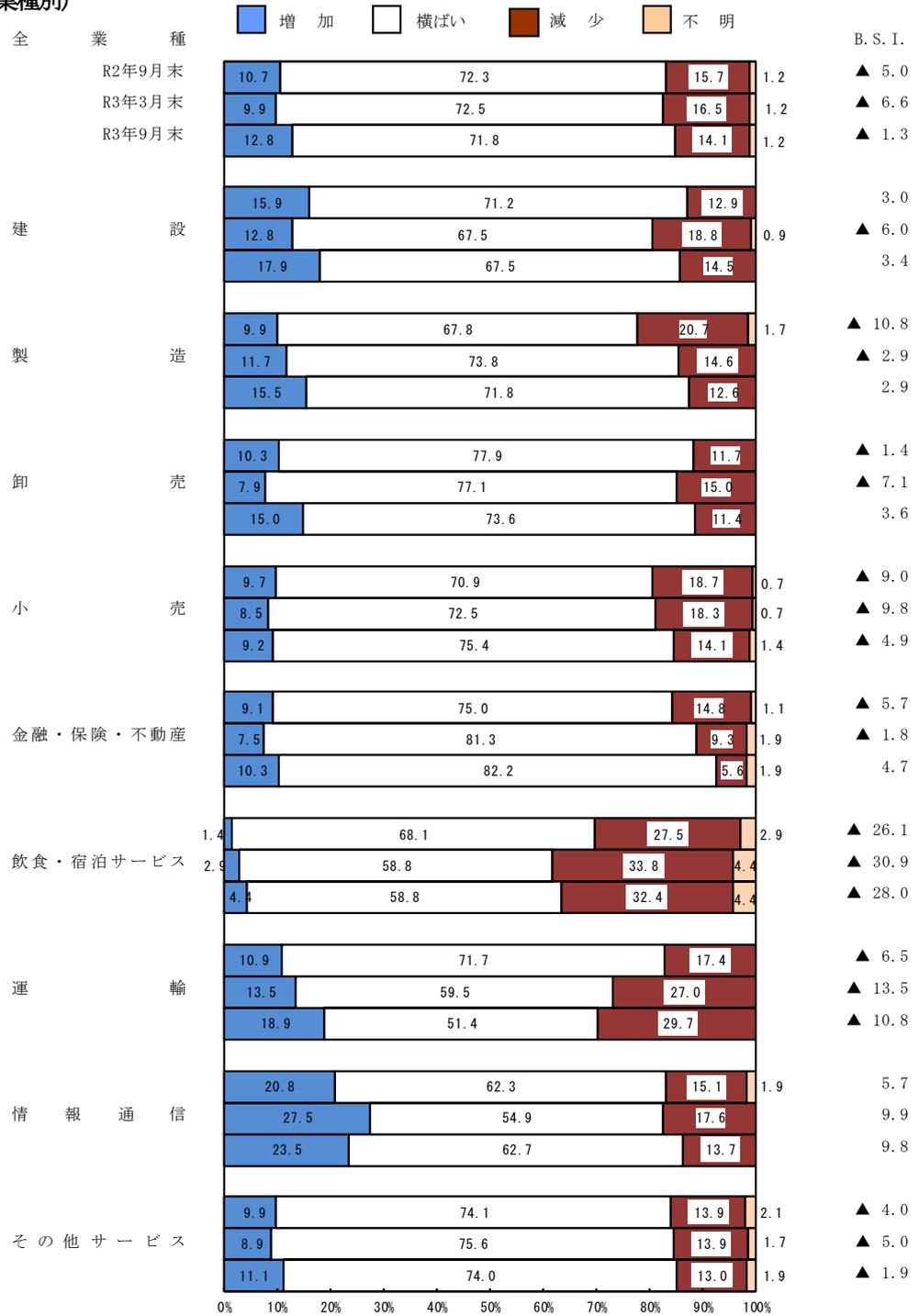
企業の規模別にみると、大企業（▲17.8→▲11.2）、中小企業（▲6.2→▲1.0）はともに上昇の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業（▲9.1→▲4.8）も上昇の見通しとなっている（P57・表32、P58・表33）。

図20 従業員数（全体）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

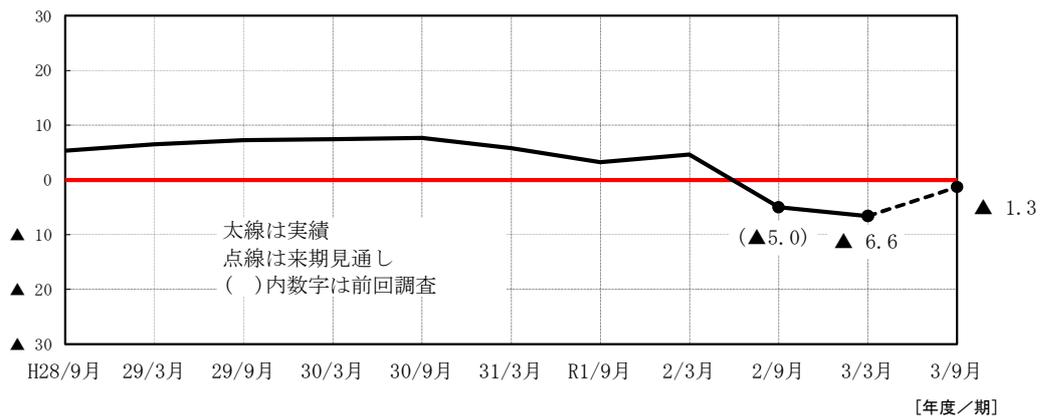
図21 従業員数（業種別）



(注) R2年9月末：R2年8月調査
 R3年3月末：今回調査
 R3年9月末：今回調査での来期見通し

図22 従業員数（B. S. I. の動き）

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



2-8 人材の確保状況

—「確保できている」3割強、「確保できていない」5割弱—

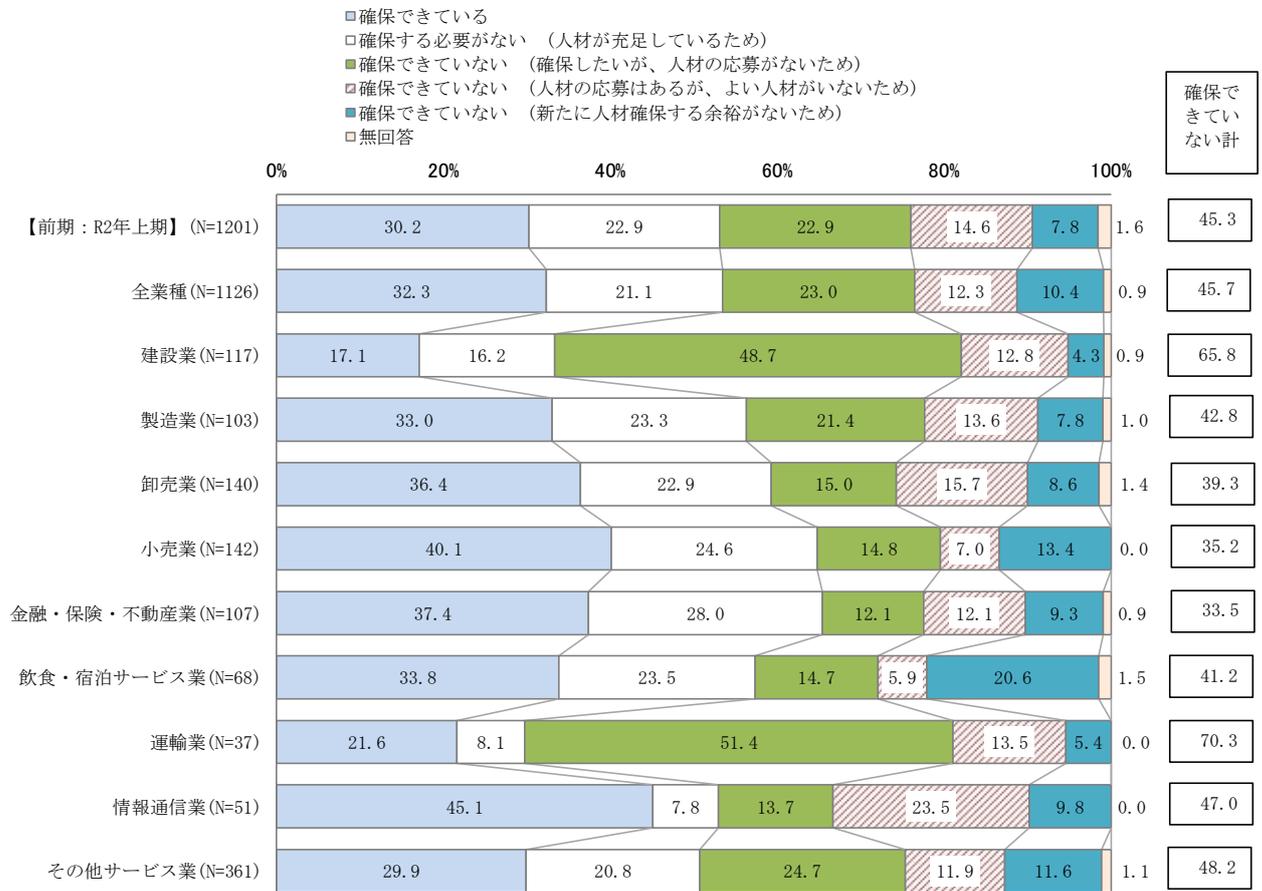
人材の確保状況については、「確保できている」（32.3%）が3割強で、「確保できていない（確保したいが、人材の応募がないため）」（23.0%）、「確保できていない（人材の応募はあるが、よい人材がないため）」（12.3%）、「確保できていない（新たに人材を確保する余裕がないため）」（10.4%）を合わせた“確保できていない”（45.7%）が5割弱を占める。一方で、「確保する必要がある（人材が充足しているため）」（21.1%）は2割強となっている。

前期（R2年度上期）と比べると、「確保できている」（30.2%→32.3%）は上昇、「確保する必要がある（人材が充足しているため）」（22.9%→21.1%）は下降、「確保できていない」（45.3%→45.7%）は横ばいとなっている（図23）。

業種別にみると、「確保できている」は情報通信業（45.1%）が高く、一方、「確保できていない」は運輸業（70.3%）、建設業（65.8%）が高い（図23）。

企業の規模別にみると、「確保できている」は大企業（55.6%）が中小企業（31.4%）を上回っている。中小企業のうち小規模企業は「確保できている」（26.8%）が中小企業（31.4%）を下回っており、「確保する必要がある（人材が充足しているため）」（30.0%）は中小企業（21.5%）を上回っている（P59・表34）。

図23 人材の確保状況



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

3. 経営上の問題点（3つ以内）

一「売上不振」「収益率の低下」「諸経費の増加」が上位一

経営上の問題点は、第1位「売上不振」（54.1%）、第2位「収益率の低下」（42.5%）、第3位「諸経費の増加」（32.2%）、第4位「人手不足」（32.0%）の順となっている。

「設備不足」「売上不振」「情報不足」「販売価格の下落」が増加、「在庫過剰」「資金調達難」「売掛金の回収難」は横ばい、「諸経費の増加」「人手不足」「収益率の低下」「仕入価格の上昇」は減少となっている（図24）。

業種別にみると、「売上不振」は飲食・宿泊サービス業（79.4%）、運輸業（64.9%）、小売業（62.7%）が特に高く、「収益率の低下」は飲食・宿泊サービス業（55.9%）、「諸経費の増加」は建設業（35.0%）と製造業（35.0%）がともに最も高い（表2）。

企業の規模別にみると、「売上不振」「収益率の低下」「販売価格の下落」「売掛金の回収難」「資金調達難」「情報不足」は大企業（62.2%、46.7%、13.3%、4.4%、6.7%、8.9%）が、「諸経費の増加」「人手不足」「設備不足」は中小企業（32.7%、32.5%、6.0%）が、「仕入れ価格の上昇」「在庫過剰」は中小企業のうち小規模企業（21.9%、3.6%）がそれぞれ他を上回っている（表2）。

図24 経営上の問題点（当てはまるもの3つ以内）

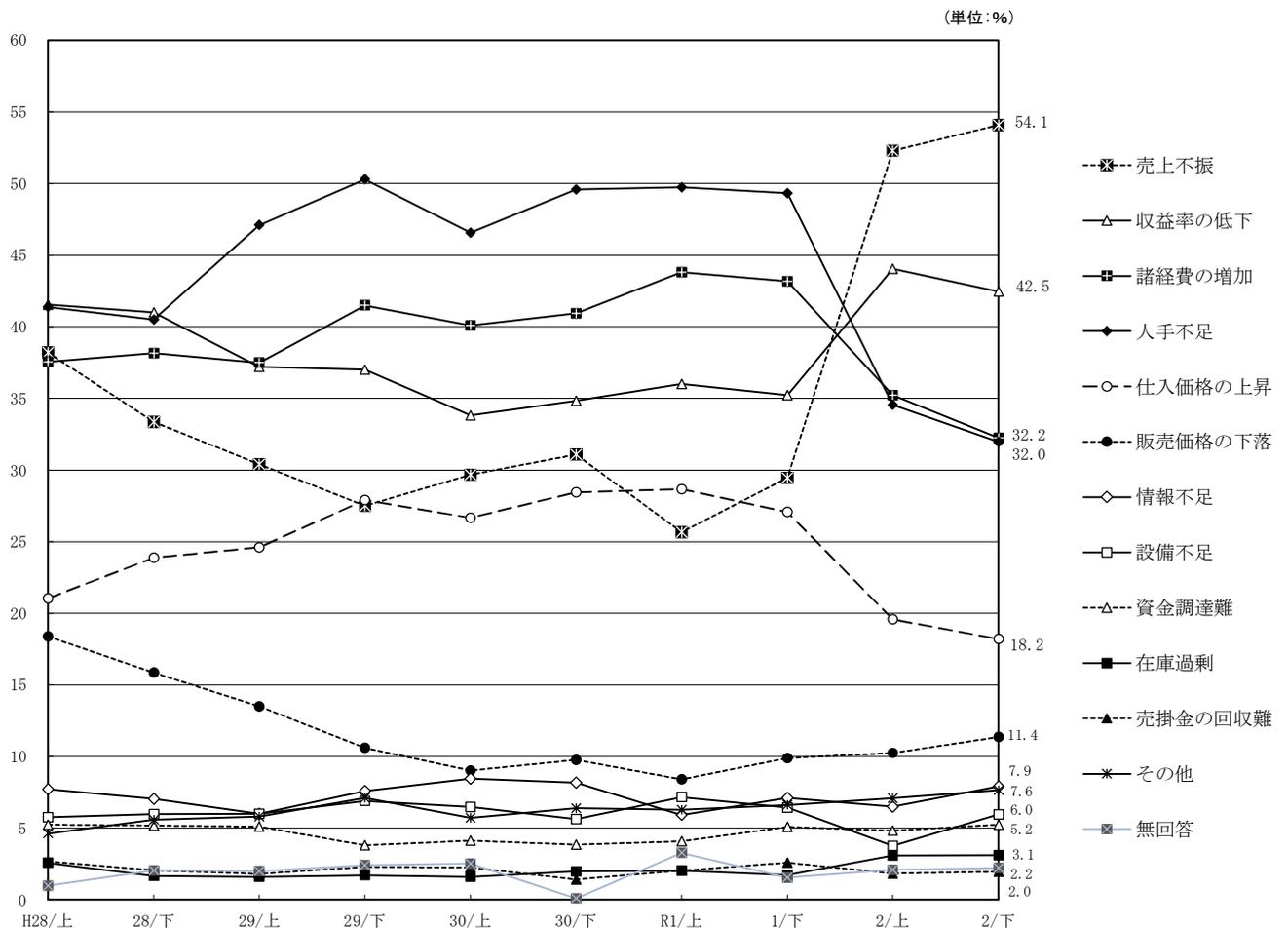


表2 経営上の問題点（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	仕入価格の上昇	販売価格の下落	情報不足	設備不足	資金調達難	在庫過剰	売掛金の回収難	その他
【前期：R2年上期】(N=1201)		52.3	44.0	35.2	34.6	19.6	10.2	6.5	3.7	4.8	3.1	1.8	7.1
全業種(N=1126)		54.1	42.5	32.2	32.0	18.2	11.4	7.9	6.0	5.2	3.1	2.0	7.6
業種別	建設業(N=117)	43.6	32.5	35.0	58.1	27.4	9.4	8.5	2.6	0.9	0.9	-	5.1
	製造業(N=103)	50.5	45.6	35.0	27.2	37.9	13.6	7.8	12.6	1.0	6.8	3.9	4.9
	卸売業(N=140)	58.6	46.4	27.9	20.0	27.9	13.6	6.4	7.9	0.7	5.7	2.9	5.7
	小売業(N=142)	62.7	43.7	31.7	19.0	21.8	18.3	7.0	2.8	9.9	8.5	4.9	8.5
	金融・保険・不動産業(N=107)	44.9	38.3	31.8	23.4	15.0	7.5	16.8	5.6	4.7	1.9	2.8	6.5
	飲食・宿泊サービス業(N=68)	79.4	55.9	29.4	13.2	10.3	17.6	4.4	5.9	14.7	1.5	-	10.3
	運輸業(N=37)	64.9	43.2	29.7	56.8	21.6	5.4	2.7	5.4	8.1	-	2.7	5.4
	情報通信業(N=51)	47.1	39.2	31.4	37.3	2.0	3.9	9.8	5.9	7.8	-	-	13.7
その他サービス業(N=361)	51.2	41.8	33.5	37.4	8.9	9.4	6.9	5.8	5.5	1.1	0.8	8.9	
企業規模別	大企業(N=45)	62.2	46.7	22.2	20.0	11.1	13.3	8.9	4.4	6.7	-	4.4	11.1
	中小企業(N=1081)	53.7	42.3	32.7	32.5	18.5	11.3	7.9	6.0	5.2	3.2	1.9	7.5
	うち小規模企業(N=474)	56.5	40.7	29.5	26.4	21.9	9.3	8.2	5.1	6.3	3.6	0.8	6.5

※無回答は数表から割愛した。

4. 企業の取組状況（当てはまるもの全て）

経営改善を図るための取組内容

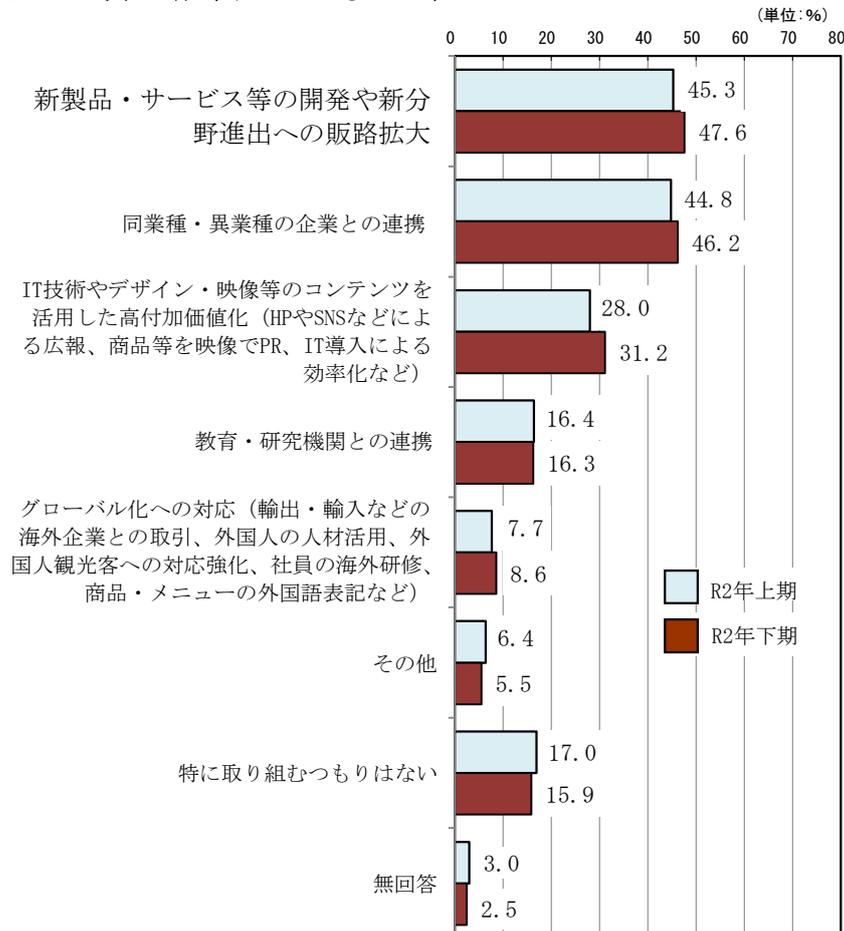
―「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」が第1位―

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」（47.6%）、第2位「同業種・異業種の企業との連携」（46.2%）、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」（31.2%）、第4位「教育・研究機関との連携」（16.3%）の順となっている（図25）。

業種別にみると、「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」は情報通信業（74.5%）、卸売業（67.9%）、製造業（60.2%）が、「同業種・異業種の企業との連携」は情報通信業（60.8%）、建設業（55.6%）が、「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」は情報通信業（45.1%）がそれぞれ高い（表3）。

企業の規模別にみると、「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」「同業種・異業種の企業との連携」「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」「教育・研究機関との連携」「グローバル化への対応（輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、商品・メニューの外国語表記など）」はいずれも大企業（71.1%、48.9%、44.4%、20.0%、20.0%）が高い。これに対して「特に取り組むつもりはない」は中小企業のうち小規模企業（24.1%）が高い（表3）。

図25 経営改善を図るための取組内容（当てはまるもの全て）



（注） R2度上期：R2年8月調査
R2度下期：今回調査

表3 経営改善を図るための取組内容（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	同業種・異業種の企業との連携	I T技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化 *1	教育・研究機関との連携	グローバル化への対応 *2	その他	特に取り組むつもりはない
全業種(N=1126)		47.6	46.2	31.2	16.3	8.6	5.5	15.9
業種別	建設業(N=117)	27.4	55.6	24.8	12.8	4.3	8.5	17.9
	製造業(N=103)	60.2	46.6	35.0	19.4	18.4	6.8	15.5
	卸売業(N=140)	67.9	42.1	26.4	14.3	14.3	2.9	11.4
	小売業(N=142)	50.0	43.7	38.0	12.0	8.5	5.6	14.8
	金融・保険・不動産業(N=107)	31.8	43.9	31.8	7.5	5.6	5.6	16.8
	飲食・宿泊サービス業(N=68)	41.2	23.5	38.2	10.3	8.8	13.2	29.4
	運輸業(N=37)	37.8	51.4	16.2	16.2	13.5	2.7	21.6
	情報通信業(N=51)	74.5	60.8	45.1	31.4	5.9	2.0	3.9
その他サービス業(N=361)		44.9	47.9	29.4	20.5	5.8	4.4	15.8
企業規模別	大企業(N=45)	71.1	48.9	44.4	20.0	20.0	4.4	6.7
	中小企業(N=1081)	46.6	46.1	30.6	16.1	8.1	5.6	16.3
	うち小規模企業(N=474)	35.2	43.2	26.4	12.9	7.4	5.1	24.1

*1：I T技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化（HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、I T導入による効率化など）

*2：グローバル化への対応（輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、商品・メニューの外国語表記など）

5. 特定質問項目

5-1 新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応・対策について

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、消費活動の停滞等が生じており、本市経済に深刻な影響が生じている。このような状況下における、市内企業の意識調査を実施した。有効回答は1,126社である。

① 新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応

新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応は、第1位「飛沫感染・接触感染防止対策」(93.4%)と第2位「3つの密(密閉・密集・密接)の防止策」(87.0%)が8割を超え、次いで第3位「休暇・休業の積極的な取得推奨」(38.5%)、第4位「従業員の積極的な時差出勤」(32.8%)の順となっている(図26)。

業種別にみると、「飛沫感染・接触感染防止対策」と「3つの密(密閉・密集・密接)の防止策」は運輸業(97.3%、94.6%)が最も高く、「休暇・休業の積極的な取得推奨」は製造業(44.7%)が、「従業員の積極的な時差出勤」は情報通信業(66.7%)が、「客数減少等(北海道による休業要請を除く)に伴う臨時休業・時短営業」と「北海道による休業要請に伴う臨時休業・時短営業」は飲食・宿泊サービス業(64.7%、64.7%)がそれぞれ他と比べて高くなっている(表4)。

企業の規模別にみると、全ての項目において大企業が高く、特に「3つの密(密閉・密集・密接)の防止策」「従業員の積極的な時差出勤」「休暇・休業の積極的な取得推奨」は、大企業(100.0%、62.2%、55.6%)が、中小企業(86.5%、31.5%、37.8%)を約20ポイント以上上回っている(表4)。

図26 新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応(当てはまるもの全て)

(単位：%)

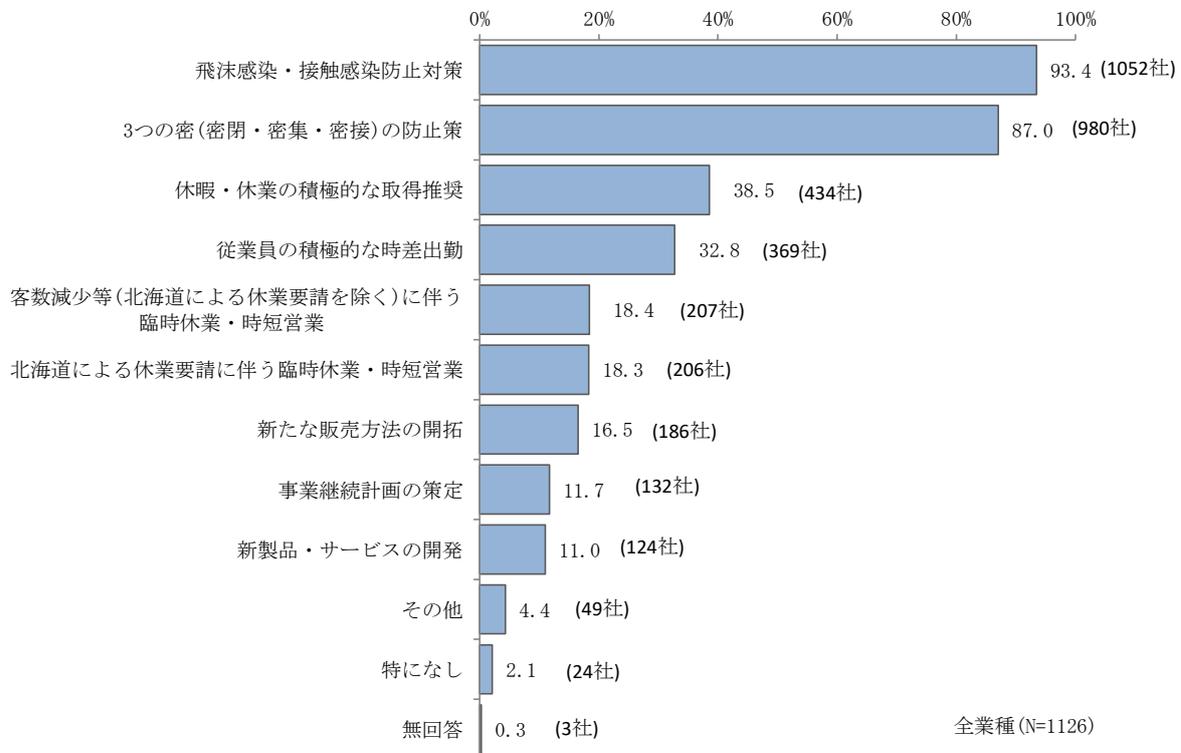


表4 新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		飛沫感 染・接触 感染防止 対策	3つの密 (密閉・密 集・密接) の防止策	休暇・休 業の積極 的な取得 推奨	従業員の 積極的な 時差出勤	客数減少 等(北海道 による休 業要請を 除く)に伴 う臨時休 業・時短 営業	北海道に よる休業 要請に伴 う臨時休 業・時短 営業	新たな販 売方法の 開拓	事業継続 計画の策 定	新製品・ サービスの 開発	その他	特にな し
全業種 (N=1126)		93.4	87.0	38.5	32.8	18.4	18.3	16.5	11.7	11.0	4.4	2.1
業 種 別	建設業 (N=117)	95.7	90.6	29.9	21.4	6.0	10.3	4.3	7.7	1.7	3.4	2.6
	製造業 (N=103)	92.2	82.5	44.7	27.2	9.7	14.6	24.3	15.5	19.4	1.9	4.9
	卸売業 (N=140)	90.7	82.9	41.4	35.7	11.4	10.7	23.6	9.3	13.6	2.9	2.9
	小売業 (N=142)	95.1	84.5	34.5	26.8	29.6	26.8	24.6	16.9	13.4	4.2	0.7
	金融・保険・不動産業 (N=107)	90.7	88.8	29.9	35.5	15.0	15.0	14.0	9.3	0.9	0.9	1.9
	飲食・宿泊サービス業 (N=68)	94.1	91.2	41.2	16.2	64.7	64.7	32.4	14.7	29.4	2.9	-
	運輸業 (N=37)	97.3	94.6	40.5	27.0	13.5	2.7	13.5	8.1	2.7	-	-
	情報通信業 (N=51)	92.2	92.2	41.2	66.7	13.7	7.8	11.8	11.8	15.7	15.7	2.0
その他サービス業 (N=361)	93.9	87.0	41.6	37.4	16.6	16.9	11.1	11.4	9.4	6.1	2.2	
企 業 規 模 別	大企業 (N=45)	95.6	100.0	55.6	62.2	24.4	20.0	28.9	26.7	24.4	13.3	-
	中小企業 (N=1081)	93.3	86.5	37.8	31.5	18.1	18.2	16.0	11.1	10.5	4.0	2.2
	うち小規模企業 (N=474)	89.9	81.9	26.4	22.2	19.8	19.2	12.7	7.8	7.0	3.6	4.4

*無回答は数表から割愛した。以下同様

② 新型コロナウイルス感染収束後の対応

新型コロナウイルス感染収束後の対応については、第1位「新たな販売方法の開拓」(38.4%)、次いで、第2位「広報活動の強化」(28.3%)、第3位「生産性向上に資する設備投資等」(26.5%)、第4位「新製品・サービスの開発」(26.2%)の順となっている(図27)。

業種別にみると、「新たな販売方法の開拓」は卸売業(56.4%)と情報通信業(51.0%)が、「広報活動の強化」は飲食・宿泊サービス業(52.9%)が、「生産性向上に資する設備投資等」は製造業(37.9%)と運輸業(35.1%)が他と比べて高くなっている(表5)。

企業の規模別にみると、「新たな販売方法の開拓」「広報活動の強化」「生産性向上に資する設備投資等」の上位3項目は、大企業(40.0%、31.1%、35.6%)、中小企業(38.3%、28.2%、26.1%)、小規模企業(32.3%、28.7%、20.0%)の順に高くなっている(表5)。

図27 新型コロナウイルス感染収束後の対応(当てはまるもの全て)

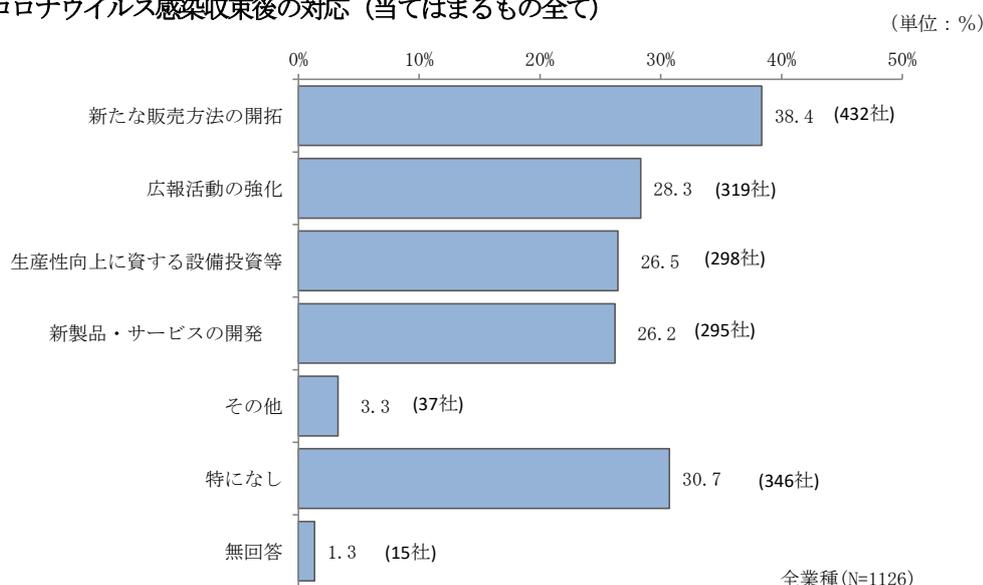


表5 新型コロナウイルス感染収束後の対応(業種別・企業規模別)

		新たな販売方法の開拓	広報活動の強化	生産性向上に資する設備投資等	新製品・サービスの開発	その他	特になし
全業種(N=1126)		38.4	28.3	26.5	26.2	3.3	30.7
業種別	建設業(N=117)	23.9	24.8	19.7	7.7	2.6	53.0
	製造業(N=103)	42.7	25.2	37.9	43.7	1.9	22.3
	卸売業(N=140)	56.4	23.6	20.0	40.7	4.3	25.0
	小売業(N=142)	47.2	33.1	24.6	25.4	4.2	22.5
	金融・保険・不動産業(N=107)	30.8	33.6	25.2	5.6	1.9	32.7
	飲食・宿泊サービス業(N=68)	47.1	52.9	27.9	51.5	1.5	16.2
	運輸業(N=37)	27.0	24.3	35.1	13.5	-	40.5
	情報通信業(N=51)	51.0	19.6	27.5	41.2	2.0	25.5
	その他サービス業(N=361)	31.3	25.8	27.7	22.4	4.4	33.2
企業規模別	大企業(N=45)	40.0	31.1	35.6	35.6	4.4	17.8
	中小企業(N=1081)	38.3	28.2	26.1	25.8	3.2	31.3
	うち小規模企業(N=474)	32.3	28.7	20.0	21.3	3.0	37.6

③ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う海外との出入国の制限の影響

新型コロナウイルス感染拡大に伴う海外との出入国の制限による影響は、「インバウンドの消失に伴う売り上げの減少」(18.2%)が最も高く2割弱となっている。他はいずれも1割に満たない一方で、「特になし」(67.6%)は7割弱となっている(図28)。

業種別にみると、「インバウンドの消失に伴う売り上げの減少」は飲食・宿泊サービス業(47.1%)と運輸業(37.8%)が、他と比べて高くなっている(表6)。

企業の規模別にみると、「インバウンドの消失に伴う売り上げの減少」は、大企業(33.3%)が中小企業(17.6%)を上回っており、中小企業のうち小規模企業(14.8%)が中小企業(17.6%)を下回っている(表6)。

図28 新型コロナウイルス感染拡大に伴う海外との出入国の制限の影響(当てはまるもの全て)

(単位:%)

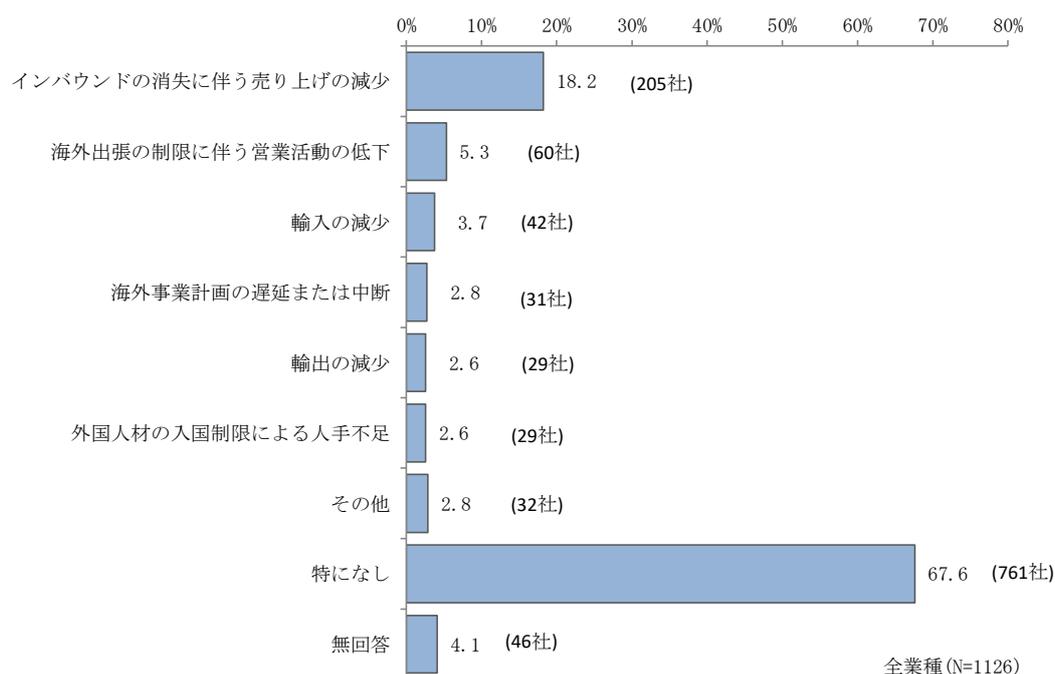


表6 新型コロナウイルス感染拡大に伴う海外との出入国の制限の影響(業種別・企業規模)

(単位:%)

		インバウンドの消失に伴う売り上げの減少	海外出張の制限に伴う営業活動の低下	輸入の減少	海外事業計画の遅延または中断	輸出の減少	外国人材の入国制限による人手不足	その他	特になし
全業種(N=1126)		18.2	5.3	3.7	2.8	2.6	2.6	2.8	67.6
業種別	建設業(N=117)	6.8	0.9	1.7	0.9	-	3.4	4.3	81.2
	製造業(N=103)	18.4	15.5	1.9	6.8	10.7	2.9	1.0	66.0
	卸売業(N=140)	22.9	11.4	13.6	5.7	4.3	2.9	2.9	53.6
	小売業(N=142)	31.7	2.1	8.5	0.7	2.8	3.5	1.4	53.5
	金融・保険・不動産業(N=107)	11.2	2.8	-	0.9	-	0.9	3.7	75.7
	飲食・宿泊サービス業(N=68)	47.1	4.4	-	1.5	1.5	-	2.9	42.6
	運輸業(N=37)	37.8	2.7	5.4	-	5.4	5.4	2.7	48.6
	情報通信業(N=51)	5.9	5.9	-	7.8	-	3.9	7.8	74.5
	その他サービス業(N=361)	11.1	3.9	1.4	2.2	1.4	2.2	2.5	77.8
企業規模別	大企業(N=45)	33.3	13.3	6.7	6.7	2.2	6.7	4.4	53.3
	中小企業(N=1081)	17.6	5.0	3.6	2.6	2.6	2.4	2.8	68.2
	うち小規模企業(N=474)	14.8	4.4	3.6	2.5	1.9	0.8	3.2	70.0

④ 今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策

今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策は、第1位「感染防止対策に係る費用の補助」(47.8%)、次いで、第2位「支援金・給付金の早期の給付」(45.2%)、第3位「需要喚起策」(41.3%)、第4位「拡充された融資制度の維持」(36.0%)、第5位「設備投資や販路開拓支援」(30.5%)、以上が上位5項目となっている(図29)。

業種別にみると、「感染防止対策に係る費用の補助」は飲食・宿泊サービス業(57.4%)と運輸業(56.8%)が、「支援金・給付金の早期の給付」は、飲食・宿泊サービス業(73.5%)が、「需要喚起策」は卸売業(54.3%)、情報通信業(52.9%)が、他と比べて高くなっている(表7)。

企業の規模別にみると、「感染防止対策に係る費用の補助」「需要喚起策」「テレワークや時差出勤導入支援」は、大企業(55.6%、55.6%、33.3%)が、「設備投資や販路開拓支援」「従業員の休業等に伴う補填」は中小企業(30.6%、27.6%)が、「支援金・給付金の早期の給付」と「拡充された融資制度の維持」は中小企業のうち小規模企業(50.2%、38.4%)がそれぞれ他を上回っている(表7)。

図29 今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策(当てはまるもの全て)

(単位：%)

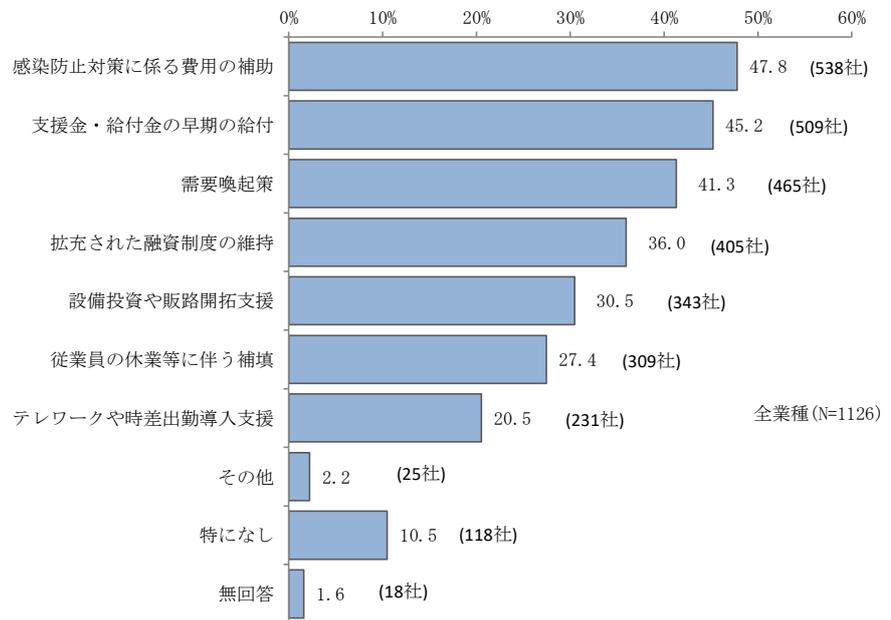


表7 今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		感染防止対策に係る費用の補助	支援金・給付金の早期の給付	需要喚起策	拡充された融資制度の維持	設備投資や販路開拓支援	従業員の休業等に伴う補填	テレワークや時差出勤導入支援	その他	特になし
全業種(N=1126)		47.8	45.2	41.3	36.0	30.5	27.4	20.5	2.2	10.5
業種別	建設業(N=117)	41.9	41.9	41.0	41.0	26.5	24.8	23.1	2.6	13.7
	製造業(N=103)	39.8	35.9	41.7	36.9	40.8	27.2	17.5	3.9	11.7
	卸売業(N=140)	40.7	38.6	54.3	38.6	35.0	25.0	19.3	2.1	11.4
	小売業(N=142)	50.7	50.7	41.5	27.5	31.0	24.6	18.3	2.1	9.2
	金融・保険・不動産業(N=107)	41.1	43.9	32.7	39.3	29.9	18.7	25.2	2.8	9.3
	飲食・宿泊サービス業(N=68)	57.4	73.5	50.0	35.3	29.4	41.2	5.9	4.4	5.9
	運輸業(N=37)	56.8	37.8	40.5	43.2	40.5	40.5	2.7	-	8.1
	情報通信業(N=51)	47.1	41.2	52.9	29.4	31.4	25.5	47.1	3.9	7.8
	その他サービス業(N=361)	52.9	45.7	35.5	35.7	26.0	29.4	21.3	1.1	11.1
企業規模別	大企業(N=45)	55.6	26.7	55.6	20.0	26.7	24.4	33.3	-	13.3
	中小企業(N=1081)	47.5	46.0	40.7	36.6	30.6	27.6	20.0	2.3	10.4
	うち小規模企業(N=474)	41.4	50.2	33.8	38.4	26.4	19.4	15.2	3.2	12.4

5-2 現在の雇用状況について

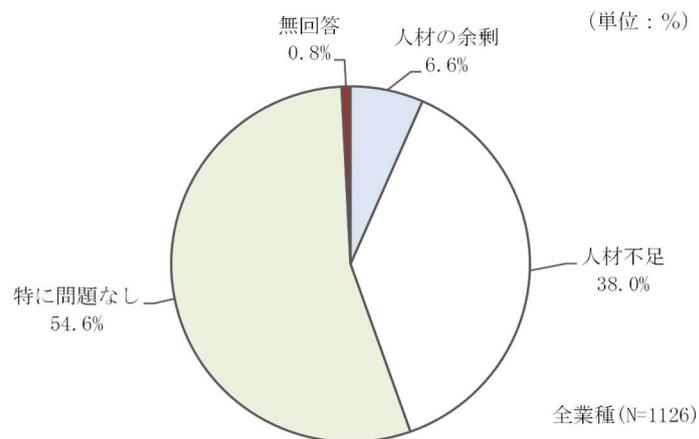
① 現在の雇用状況

現在の雇用状況は、「人材の余剰」(6.6%)は1割弱、一方「人材不足」(38.0%)は4割弱となっている。また「特に問題なし」(54.6%)は半数以上を占める(図30)。

業種別にみると、「人材の余剰」は、飲食・宿泊サービス業(23.5%)が、「人材不足」は運輸業(64.9%)、と建設業(59.8%)がそれぞれ他を上回っている(表8)。

企業の規模別にみると、「人材の余剰」については大きな違いはみられないが、「人材不足」は中小企業(38.3%)が大企業(31.1%)を上回っており、中小企業のうち小規模企業(31.9%)は中小企業(38.3%)を下回っている(表8)。

図30 現在の雇用状況



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表8 現在の雇用状況 (業種別・企業規模別)

		人材の余剰	人材不足	特に問題なし	無回答
全業種 (N=1126)		6.6	38.0	54.6	0.8
業種別	建設業 (N=117)	6.8	59.8	33.3	-
	製造業 (N=103)	4.9	37.9	56.3	1.0
	卸売業 (N=140)	6.4	30.0	63.6	-
	小売業 (N=142)	6.3	26.1	66.9	0.7
	金融・保険・不動産業 (N=107)	1.9	28.0	69.2	0.9
	飲食・宿泊サービス業 (N=68)	23.5	26.5	47.1	2.9
	運輸業 (N=37)	8.1	64.9	27.0	-
	情報通信業 (N=51)	3.9	33.3	62.7	-
	その他サービス業 (N=361)	5.5	41.8	51.5	1.1
企業規模別	大企業 (N=45)	6.7	31.1	62.2	-
	中小企業 (N=1081)	6.6	38.3	54.3	0.8
	うち小規模企業 (N=474)	4.6	31.9	62.0	1.5

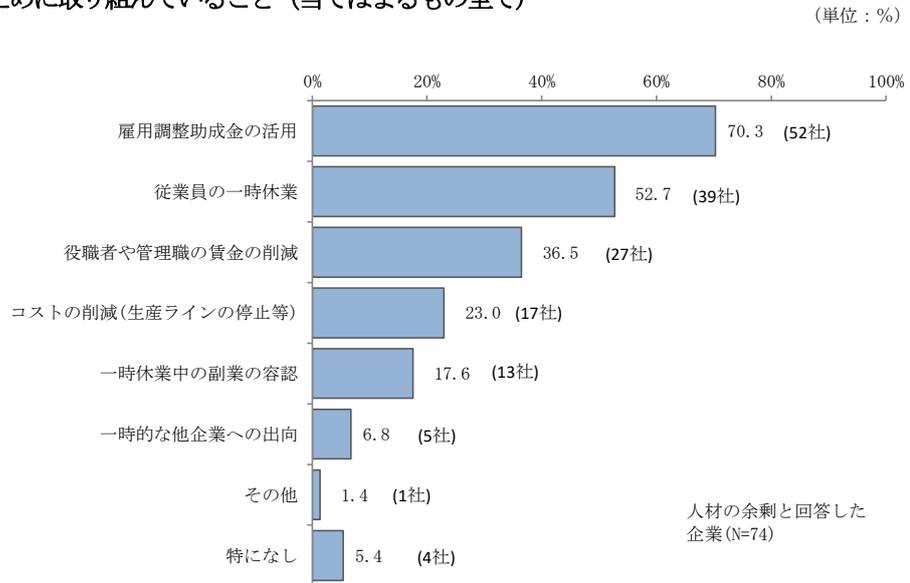
表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

② 雇用の維持のために取り組んでいること

現在の雇用状況で人材の余剰と回答した企業 74 社に、雇用の維持のために取り組んでいることについて聞いたところ、第 1 位「雇用調整助成金の活用」(70.3%) が 7 割を超える。次いで、第 2 位「従業員の一時休業」(52.7%)、第 3 位「役職者や管理職の賃金の削減」(36.5%)、以上が上位 3 項目となっている(図 31)。

サンプル数が少ないため、業種別および企業の規模別は数表および分析は割愛した。

図 31 雇用の維持のために取り組んでいること (当てはまるもの全て)

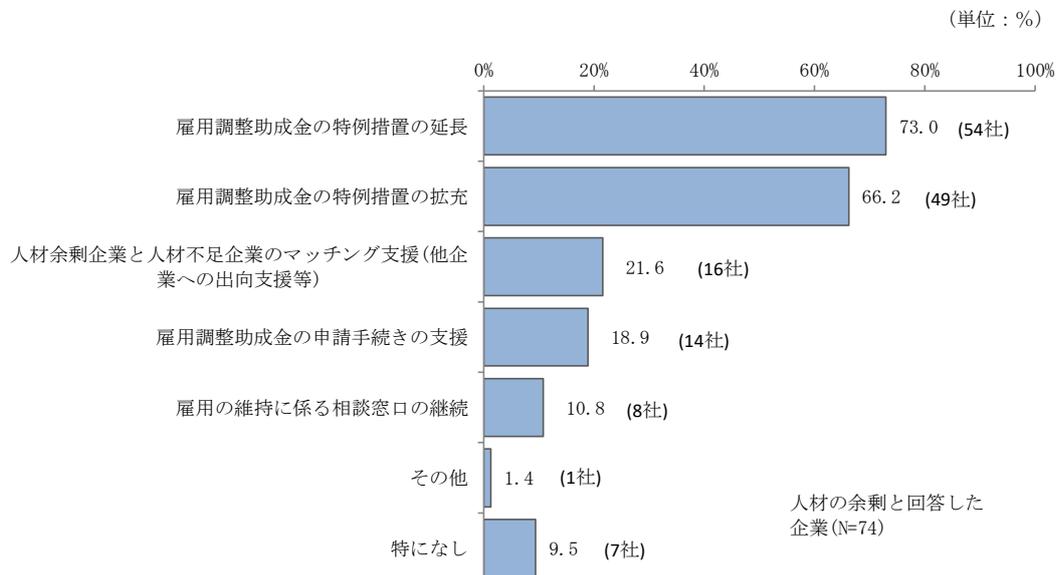


③ 雇用維持のため、今後行政や中小企業支援機関に期待する支援策

現在の雇用状況で人材の余剰と回答した企業 74 社に、雇用維持のため、今後行政や中小企業支援機関に期待する支援策を聞いたところ、第 1 位「雇用調整助成金の特例措置の延長」(73.0%) と第 2 位「雇用調整助成金の特例措置の拡充」(66.2%) が、6 割を超え、以下、第 3 位「人材余剰企業と人材不足企業のマッチング支援(他企業への出向支援等)」(21.6%)、「雇用調整助成金の申請手続きの支援」(18.9%)、「雇用の維持に係る相談窓口の継続」(10.8%) の順となっている(図 32)。

サンプル数が少ないため、業種別および企業の規模別は数表および分析は割愛した。

図 32 雇用維持のため、今後行政や中小企業支援機関に期待する支援策 (当てはまるもの全て)



④ 人材を確保するための対策

現在の雇用状況で人材不足と回答した企業 428 社に、人材を確保するための対策を聞いたところ、第1位「ハローワーク、民間の求人サイトへの登録」(76.4%)が8割弱を占める。次いで、第2位「ホームページ、SNSを活用したPR」(36.2%)、第3位「求人募集時の賃金の引上げ」(28.7%)、第4位「求人募集時の賃金以外の労働条件の改善」(24.1%)、以上が上位4項目となっている(図33)。

業種別にみると、「ハローワーク、民間の求人サイトへの登録」と「求人募集時の賃金以外の労働条件の改善」は運輸業(91.7%、37.5%)が、「ホームページ、SNSを活用したPR」は情報通信業(64.7%)が、「求人募集時の賃金の引上げ」は飲食・宿泊サービス業(33.3%)が、それぞれ他を上回っている(表9)。

企業規模別にみると、「ホームページ、SNSを活用したPR」は大企業(50.0%)が、「ハローワーク、民間の求人サイトへの登録」「求人募集時の賃金の引上げ」「求人募集時の賃金以外の労働条件の改善」は中小企業(76.8%、29.2%、24.6%)が他を上回っている(表9)。

図33 人材を確保するための対策(当てはまるもの全て)

(単位:%)

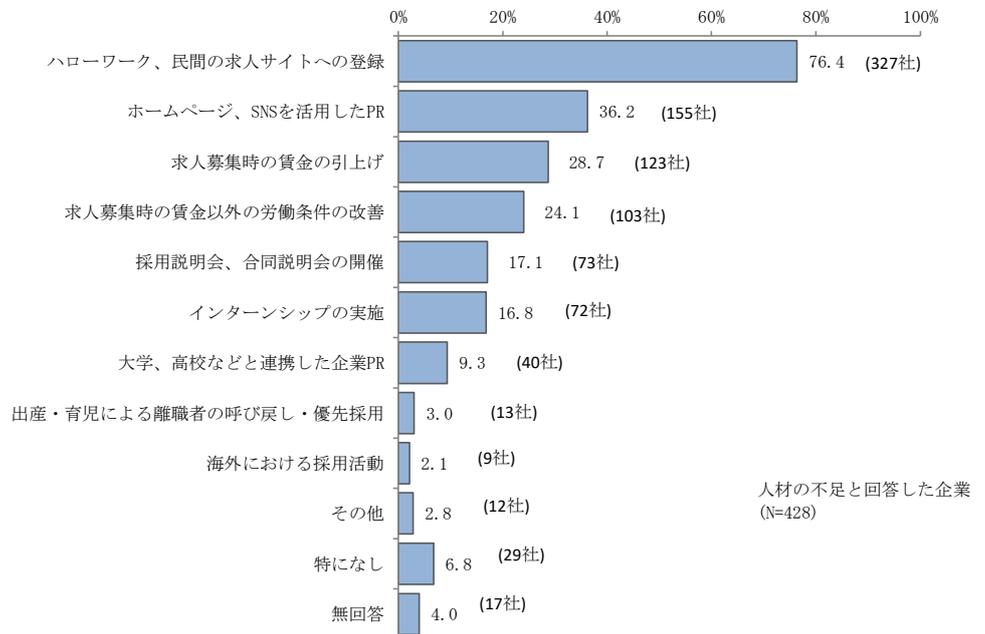


表9 人材を確保するための対策(業種別・企業規模別)

(単位:%)

	ハローワーク、民間の求人サイトへの登録	ホームページ、SNSを活用したPR	求人募集時の賃金の引上げ	求人募集時の賃金以外の労働条件の改善	採用説明会、合同説明会の開催	インターンシップの実施	大学、高校などと連携した企業PR	出産・育児による離職者の呼び戻し・優先採用	海外における採用活動	その他	特になし	
全業種(N=428)	76.4	36.2	28.7	24.1	17.1	16.8	9.3	3.0	2.1	2.8	6.8	
業種別	建設業(N=70)	80.0	38.6	32.9	24.3	2.9	14.3	7.1	2.9	2.9	2.9	
	製造業(N=39)	82.1	23.1	12.8	17.9	12.8	17.9	15.4	7.7	2.6	7.7	
	卸売業(N=42)	76.2	26.2	28.6	26.2	19.0	9.5	14.3	-	2.4	7.1	4.8
	小売業(N=37)	56.8	32.4	29.7	24.3	21.6	13.5	10.8	2.7	5.4	5.4	18.9
	金融・保険・不動産業(N=30)	63.3	23.3	26.7	16.7	3.3	6.7	-	-	-	3.3	6.7
	飲食・宿泊サービス業(N=18)	50.0	22.2	33.3	27.8	5.6	5.6	-	-	-	5.6	27.8
	運輸業(N=24)	91.7	54.2	29.2	37.5	33.3	25.0	16.7	-	4.2	4.2	-
	情報通信業(N=17)	82.4	64.7	17.6	11.8	47.1	35.3	17.6	-	-	-	5.9
その他サービス業(N=151)	80.8	40.4	31.8	25.2	21.2	20.5	7.9	4.6	1.3	0.7	4.6	
企業規模別	大企業(N=14)	64.3	50.0	14.3	7.1	64.3	35.7	21.4	-	7.1	-	7.1
	中小企業(N=414)	76.8	35.7	29.2	24.6	15.5	16.2	8.9	3.1	1.9	2.9	6.8
	うち小規模企業(N=151)	65.6	27.2	29.1	18.5	2.6	6.0	4.6	2.0	-	2.6	11.9

5-3 デジタル化の取組状況について

① デジタル化の取組状況

取り組んでいるデジタル化は、第1位「顧客情報や財務・税務等のデジタル化」(29.6%)、次いで、第2位「テレワークの活用」(24.3%)、第3位「RPAやIoT等、IT技術の活用」(11.2%)、第4位「電子署名の導入(押印の廃止等)」(10.7%)、以上が上位4項目となっている(図34)。

業種別にみると、「顧客情報や財務・税務等のデジタル化」は小売業(40.8%)が、「テレワークの活用」と「電子署名の導入(押印の廃止等)」は、情報通信業(74.5%、23.5%)が、「RPAやIoT等、IT技術の活用」は、金融・保険・不動産(13.1%)が他と比べて高くなっている(表10)。

企業の規模別にみると、概ね大企業が他を上回っている。一方で、「特になし」は中小企業のうち小規模企業(55.7%)が他を上回っている(表10)。

図34 デジタル化の取組状況(当てはまるもの全て)

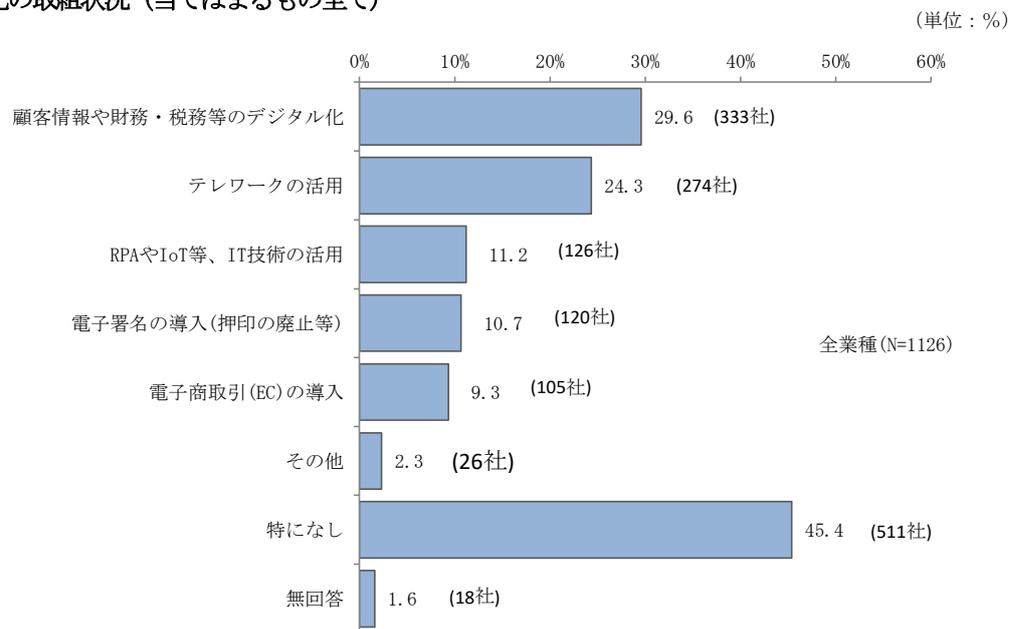


表10 デジタル化の取組状況(業種別・企業規模別)

		顧客情報や財務・税務等のデジタル化	テレワークの活用	RPAやIoT等、IT技術の活用	電子署名の導入(押印の廃止等)	電子商取引(EC)の導入	その他	特になし
全業種(N=1126)		29.6	24.3	11.2	10.7	9.3	2.3	45.4
業種別	建設業(N=117)	26.5	19.7	5.1	11.1	9.4	0.9	55.6
	製造業(N=103)	29.1	22.3	9.7	6.8	10.7	3.9	41.7
	卸売業(N=140)	30.0	20.0	11.4	5.7	19.3	2.1	43.6
	小売業(N=142)	40.8	17.6	12.0	9.2	11.3	4.2	40.1
	金融・保険・不動産業(N=107)	33.6	27.1	13.1	14.0	6.5	1.9	43.9
	飲食・宿泊サービス業(N=68)	19.1	4.4	10.3	1.5	8.8	2.9	69.1
	運輸業(N=37)	13.5	10.8	8.1	10.8	-	-	64.9
	情報通信業(N=51)	25.5	74.5	11.8	23.5	11.8	-	13.7
	その他サービス業(N=361)	29.1	28.0	13.0	13.0	5.8	2.2	44.3
企業規模別	大企業(N=45)	42.2	57.8	26.7	37.8	20.0	4.4	20.0
	中小企業(N=1081)	29.0	22.9	10.5	9.5	8.9	2.2	46.4
	うち小規模企業(N=474)	23.8	14.8	6.8	7.2	8.2	3.0	55.7

② デジタル化に取り組んでいる理由

デジタル化に取り組んでいる企業 615 社に、デジタル化に取り組んでいる理由を聞いたところ、「業務の効率化」(80.8%) が8割を超え、第1位となった。次いで、第2位「感染防止対策」(43.1%)、第3位「コストの削減」(41.6%)、第4位「災害時等(新型コロナウイルス対策を含む)における事業継続の観点」(31.1%) が、上位4項目となっている(図35)。

業種別にみると、「業務の効率化」は建設業(88.5%)が、「感染防止対策」と「災害時等(新型コロナウイルス対策を含む)における事業継続の観点」は情報通信業(68.2%、56.8%)が、「コストの削減」は小売業(47.1%)がそれぞれ他を上回っている(表11)。

企業の規模別にみると、すべての項目で大企業が中小企業を上回っており、特に「コストの削減」「災害時等(新型コロナウイルス対策を含む)における事業継続の観点」「多様な働き方により優秀な人材を確保」の3項目は大企業(69.4%、55.6%、36.1%)が中小企業(39.9%、29.5%、15.5%)を約20ポイント以上上回っている(表11)。

図35 デジタル化に取り組んでいる理由(当てはまるもの全て)

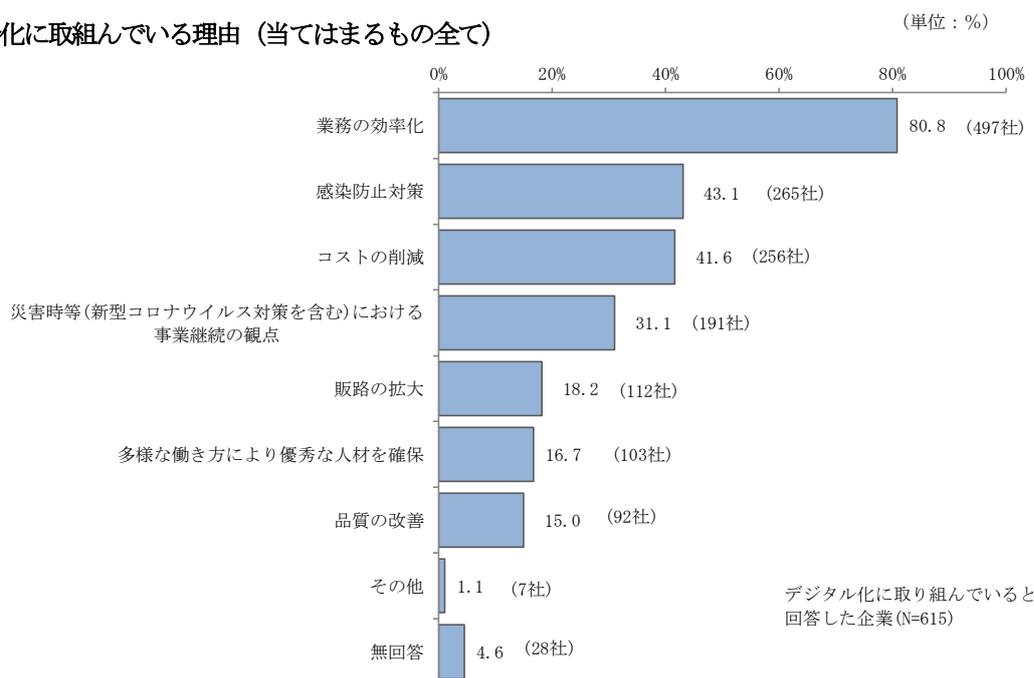


表11 デジタル化に取り組んでいる理由(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		業務の効率化	感染防止対策	コストの削減	災害時等(新型コロナウイルス対策を含む)における事業継続の観点	販路の拡大	多様な働き方により優秀な人材を確保	品質の改善	その他
全業種(N=615)		80.8	43.1	41.6	31.1	18.2	16.7	15.0	1.1
業種別	建設業(N=52)	88.5	46.2	44.2	23.1	7.7	21.2	21.2	1.9
	製造業(N=60)	81.7	35.0	41.7	30.0	18.3	16.7	16.7	1.7
	卸売業(N=79)	75.9	38.0	46.8	25.3	26.6	10.1	10.1	1.3
	小売業(N=85)	81.2	36.5	47.1	23.5	32.9	8.2	10.6	2.4
	金融・保険・不動産業(N=60)	81.7	33.3	45.0	30.0	13.3	8.3	16.7	1.7
	飲食・宿泊サービス業(N=21)	66.7	28.6	33.3	19.0	28.6	-	19.0	-
	運輸業(N=13)	76.9	23.1	38.5	23.1	-	15.4	30.8	-
	情報通信業(N=44)	68.2	68.2	31.8	56.8	6.8	34.1	11.4	-
	その他サービス業(N=201)	84.6	49.8	38.8	35.3	15.4	22.4	15.4	0.5
企業規模別	大企業(N=36)	94.4	58.3	69.4	55.6	27.8	36.1	16.7	2.8
	中小企業(N=579)	80.0	42.1	39.9	29.5	17.6	15.5	14.9	1.0
	うち小規模企業(N=210)	74.3	33.3	36.2	19.0	20.0	10.0	15.2	1.9

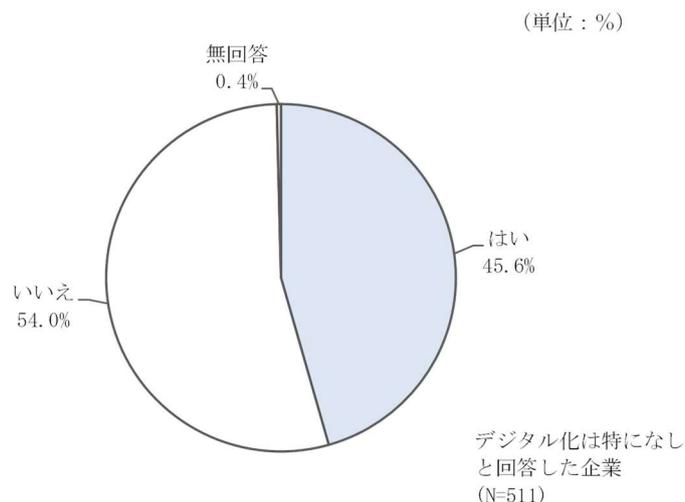
③ 今後のデジタル化への取組意向

取り組んでいるデジタル化について特になしと回答した企業 511 社に、今後のデジタル化への取組意向を聞いたところ、「はい」(45.6%)が5割弱、「いいえ」(54.0%)が5割強と両者は二分する(図36)。

業種別にみると、取組意向がある(「はい」)は、小売業(52.6%)が他を上回っている。一方、取組意向がない(「いいえ」)は飲食・宿泊サービス業(68.1%)、が他を上回っている(表12)。

企業の規模別にみると、取組意向がある(「はい」)は、大企業(55.6%)が中小企業(45.4%)を上回っている。取組意向がない(「いいえ」)は、中小企業のうち小規模企業(58.7%)が他を上回っている(表12)。

図36 今後のデジタル化への取組意向



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表12 今後のデジタル化への取組意向(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		はい	いいえ	無回答
全業種(N=511)		45.6	54.0	0.4
業種別	建設業(N=65)	44.6	55.4	-
	製造業(N=43)	41.9	58.1	-
	卸売業(N=61)	49.2	50.8	-
	小売業(N=57)	52.6	47.4	-
	金融・保険・不動産業(N=47)	42.6	57.4	-
	飲食・宿泊サービス業(N=47)	29.8	68.1	2.1
	運輸業(N=24)	41.7	58.3	-
	情報通信業(N=7)	42.9	57.1	-
	その他サービス業(N=160)	49.4	50.0	0.6
企業規模別	大企業(N=9)	55.6	44.4	-
	中小企業(N=502)	45.4	54.2	0.4
	うち小規模企業(N=264)	40.9	58.7	0.4

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

④ 今後取り組みたいデジタル化

今後デジタル化への取組意向がある（「はい」）と回答した企業 233 社に、取り組みたいデジタル化を聞いたところ、第 1 位「顧客情報や財務・税務等のデジタル化」（53.6%）が 5 割を超える。次いで、第 2 位「電子署名の導入（押印の廃止等）」（37.3%）、第 3 位「テレワークの活用」（23.2%）、以上が上位 3 項目である。（図 37）。

業種別にみると、「顧客情報や財務・税務等のデジタル化」は製造業（83.3%）と小売業（73.3%）、「電子署名の導入（押印の廃止等）」は建設業（48.3%）、「テレワークの活用」は金融・保険・不動産業（50.0%）が、それぞれ他を上回っている（表 13）。

企業の規模別にみると、「電子署名の導入（押印の廃止等）」「テレワークの活用」「電子商取引（EC）の導入」は大企業（80.0%、60.0%、20.0%）が、「顧客情報や財務・税務等のデジタル化」は中小企業（54.4%）がそれぞれ他を上回っている（表 13）。

図 37 今後取り組みたいデジタル化（当てはまるもの全て）

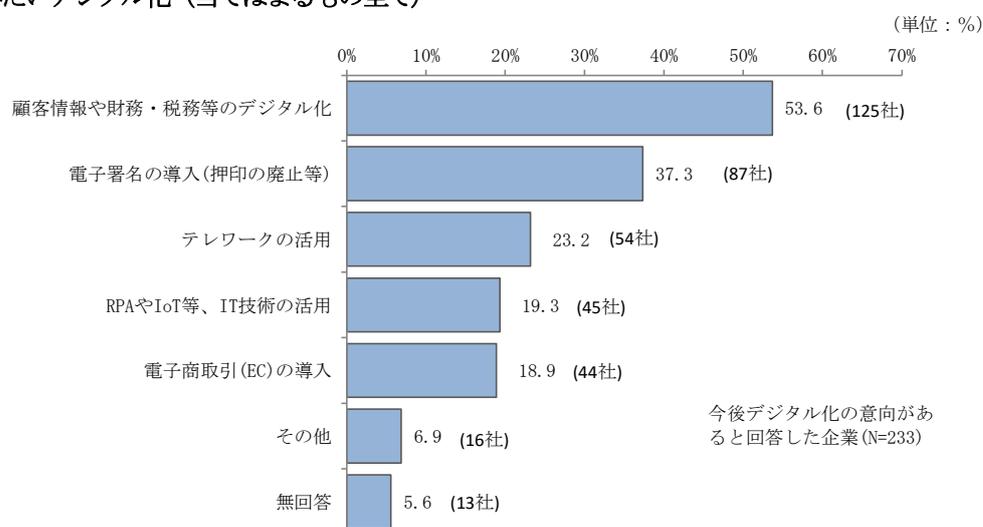


表 13 今後取り組みたいデジタル化（業種別・企業規模別）

		顧客情報や財務・税務等のデジタル化	電子署名の導入(押印の廃止等)	テレワークの活用	RPAやIoT等、IT技術の活用	電子商取引(EC)の導入	その他
全業種(N=233)		53.6	37.3	23.2	19.3	18.9	6.9
業種別	建設業(N=29)	37.9	48.3	17.2	27.6	13.8	3.4
	製造業(N=18)	83.3	27.8	38.9	33.3	38.9	5.6
	卸売業(N=30)	56.7	43.3	30.0	16.7	16.7	3.3
	小売業(N=30)	73.3	30.0	6.7	20.0	20.0	6.7
	金融・保険・不動産業(N=20)	50.0	40.0	50.0	20.0	5.0	-
	飲食・宿泊サービス業(N=14)	50.0	7.1	7.1	21.4	21.4	21.4
	運輸業(N=10)	60.0	40.0	10.0	-	30.0	10.0
	情報通信業(N=3)	33.3	33.3	-	-	-	33.3
その他サービス業(N=79)	45.6	40.5	24.1	16.5	19.0	7.6	
企業規模別	大企業(N=5)	20.0	80.0	60.0	20.0	20.0	20.0
	中小企業(N=228)	54.4	36.4	22.4	19.3	18.9	6.6
	うち小規模企業(N=108)	50.0	33.3	25.0	23.1	18.5	7.4

（単位：%）

⑤ デジタル化の取組に、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策

デジタル化の取組に、今後行政や中小企業支援機関等に期待する支援策は、第1位「取組に係る費用の補助」(61.3%)が6割を超える。次いで、第2位「技術面のサポート」(35.3%)、第3位「補助金等の申請の電子化」(27.0%)、第4位「デジタル化に取組んだ企業の事例紹介」(23.0%)、第5位「設備導入や電子商取引(EC)に係る支援」(22.1%)、以上が2割を超える上位5項目である。(図38)。

業種別にみると、「取組に係る費用の補助」は情報通信業(68.6%)、「技術面のサポート」は建設業(45.3%)と金融・保険・不動産業(43.9%)がそれぞれ他を上回っている。また金融・保険・不動産業は「補助金等の申請の電子化」と「デジタル化に取組んだ企業の事例紹介」も他と比べて高くなっている(表13)。

企業の規模別にみると、「取組に係る費用の補助」「デジタル化に取組んだ企業の事例紹介」「設備導入や電子商取引(EC)に係る支援」「経営層向けの説明会やセミナーの開催」は大企業(64.4%、37.8%、26.7%、20.0%)が、「技術面のサポート」と「補助金等の申請の電子化」は中小企業(36.0%、27.3%)がそれぞれ他を上回っている(表14)。

図38 デジタル化の取組に、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策(当てはまるもの全て)

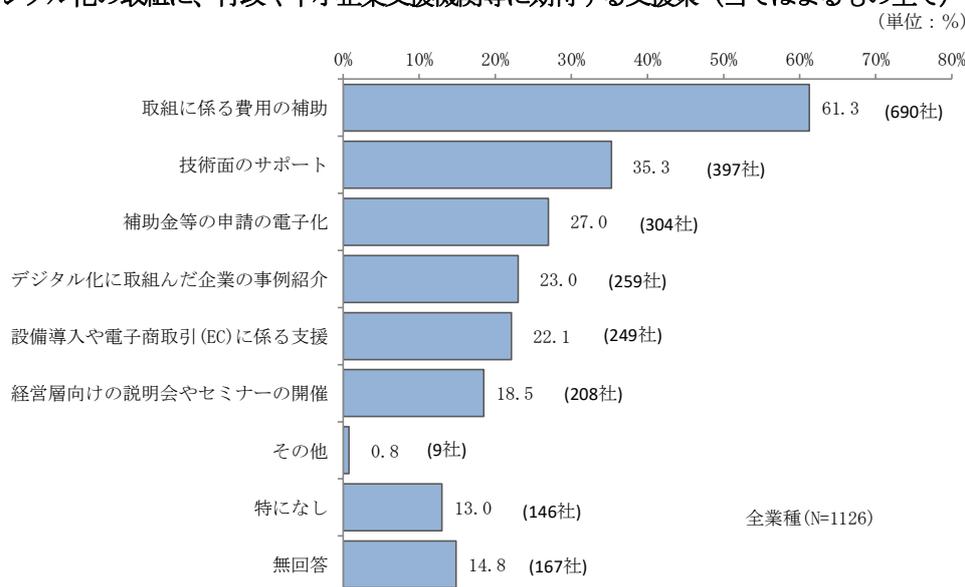


表14 デジタル化の取組に、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		取組に係る費用の補助	技術面のサポート	補助金等の申請の電子化	デジタル化に取組んだ企業の事例紹介	設備導入や電子商取引(EC)に係る支援	経営層向けの説明会やセミナーの開催	その他	特になし
全業種(N=1126)		61.3	35.3	27.0	23.0	22.1	18.5	0.8	13.0
業種別	建設業(N=117)	55.6	45.3	27.4	23.1	21.4	17.9	-	20.5
	製造業(N=103)	65.0	35.0	25.2	24.3	22.3	17.5	-	12.6
	卸売業(N=140)	63.6	35.7	23.6	26.4	26.4	20.0	-	12.1
	小売業(N=142)	63.4	26.1	23.2	17.6	20.4	10.6	0.7	10.6
	金融・保険・不動産業(N=107)	60.7	43.9	33.6	29.9	20.6	19.6	1.9	11.2
	飲食・宿泊サービス業(N=68)	42.6	25.0	23.5	16.2	23.5	17.6	1.5	19.1
	運輸業(N=37)	54.1	27.0	13.5	16.2	8.1	5.4	-	13.5
	情報通信業(N=51)	68.6	23.5	29.4	27.5	25.5	29.4	2.0	11.8
	その他サービス業(N=361)	63.7	37.4	29.9	22.7	22.4	21.1	1.1	11.4
企業規模別	大企業(N=45)	64.4	17.8	20.0	37.8	26.7	20.0	-	17.8
	中小企業(N=1081)	61.1	36.0	27.3	22.4	21.9	18.4	0.8	12.8
	うち小規模企業(N=474)	50.4	35.7	22.8	19.2	20.3	15.4	1.3	17.7

V 資料

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表15 市内の景気

(R2年度下期)

問1. (1)R2年度下期 (R2年10月～R3年3月) は、R2年度上期 (R2年4月～R2年9月) に比べ

	企業数	上昇している	横ばい	下降している	不明	B. S. I.
全業種	1126 社	68 社 6.0 %	349 社 31.0 %	671 社 59.6 %	38 社 3.4 %	▲ 53.6
建設	117 社	2 社 1.7 %	45 社 38.5 %	65 社 55.6 %	5 社 4.3 %	▲ 53.9
製造	103 社	11 社 10.7 %	33 社 32.0 %	53 社 51.5 %	6 社 5.8 %	▲ 40.8
卸売	140 社	9 社 6.4 %	47 社 33.6 %	81 社 57.9 %	3 社 2.1 %	▲ 51.5
小売	142 社	6 社 4.2 %	40 社 28.2 %	93 社 65.5 %	3 社 2.1 %	▲ 61.3
金融・保険・不動産	107 社	7 社 6.5 %	34 社 31.8 %	66 社 61.7 %	0 社 0.0 %	▲ 55.2
飲食・宿泊サービス	68 社	3 社 4.4 %	8 社 11.8 %	53 社 77.9 %	4 社 5.9 %	▲ 73.5
運輸	37 社	4 社 10.8 %	9 社 24.3 %	23 社 62.2 %	1 社 2.7 %	▲ 51.4
情報通信	51 社	3 社 5.9 %	16 社 31.4 %	30 社 58.8 %	2 社 3.9 %	▲ 52.9
その他サービス	361 社	23 社 6.4 %	117 社 32.4 %	207 社 57.3 %	14 社 3.9 %	▲ 50.9
大企業	45 社	4 社 8.9 %	17 社 37.8 %	22 社 48.9 %	2 社 4.4 %	▲ 40.0
中小企業	1081 社	64 社 5.9 %	332 社 30.7 %	649 社 60.0 %	36 社 3.3 %	▲ 54.1
うち小規模企業	474 社	23 社 4.9 %	128 社 27.0 %	309 社 65.2 %	14 社 3.0 %	▲ 60.3
市内企業	1083 社	65 社 6.0 %	334 社 30.8 %	649 社 59.9 %	35 社 3.2 %	▲ 53.9
大企業	26 社	1 社 3.8 %	10 社 38.5 %	15 社 57.7 %	0 社 0.0 %	▲ 53.9
中小企業	1057 社	64 社 6.1 %	324 社 30.7 %	634 社 60.0 %	35 社 3.3 %	▲ 53.9
うち小規模企業	473 社	23 社 4.9 %	128 社 27.1 %	308 社 65.1 %	14 社 3.0 %	▲ 60.2
市外企業	43 社	3 社 7.0 %	15 社 34.9 %	22 社 51.2 %	3 社 7.0 %	▲ 44.2
大企業	19 社	3 社 15.8 %	7 社 36.8 %	7 社 36.8 %	2 社 10.5 %	▲ 21.0
中小企業	24 社	0 社 0.0 %	8 社 33.3 %	15 社 62.5 %	1 社 4.2 %	▲ 62.5
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	▲ 100.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表16 市内の景気

(R3年度上期)

～見通し～

(2)R3年度上期 (R3年4月～R3年9月) は、R2年度下期 (R2年10月～R3年3月) に比べ

	企業数	上昇する 見通し	横ばい	下降する 見通し	不明	B. S. I.
全業種	1126 社	105 社 9.3 %	391 社 34.7 %	471 社 41.8 %	159 社 14.1 %	▲ 32.5
建設	117 社	10 社 8.5 %	47 社 40.2 %	45 社 38.5 %	15 社 12.8 %	▲ 30.0
製造	103 社	12 社 11.7 %	39 社 37.9 %	39 社 37.9 %	13 社 12.6 %	▲ 26.2
卸売	140 社	14 社 10.0 %	49 社 35.0 %	63 社 45.0 %	14 社 10.0 %	▲ 35.0
小売	142 社	19 社 13.4 %	43 社 30.3 %	61 社 43.0 %	19 社 13.4 %	▲ 29.6
金融・保険・不動産	107 社	7 社 6.5 %	49 社 45.8 %	45 社 42.1 %	6 社 5.6 %	▲ 35.6
飲食・宿泊サービス	68 社	4 社 5.9 %	16 社 23.5 %	31 社 45.6 %	17 社 25.0 %	▲ 39.7
運輸	37 社	3 社 8.1 %	9 社 24.3 %	20 社 54.1 %	5 社 13.5 %	▲ 46.0
情報通信	51 社	1 社 2.0 %	22 社 43.1 %	21 社 41.2 %	7 社 13.7 %	▲ 39.2
その他サービス	361 社	35 社 9.7 %	117 社 32.4 %	146 社 40.4 %	63 社 17.5 %	▲ 30.7
大企業	45 社	7 社 15.6 %	18 社 40.0 %	12 社 26.7 %	8 社 17.8 %	▲ 11.1
中小企業	1081 社	98 社 9.1 %	373 社 34.5 %	459 社 42.5 %	151 社 14.0 %	▲ 33.4
うち小規模企業	474 社	33 社 7.0 %	154 社 32.5 %	223 社 47.0 %	64 社 13.5 %	▲ 40.0
市内企業	1083 社	100 社 9.2 %	375 社 34.6 %	458 社 42.3 %	150 社 13.9 %	▲ 33.1
大企業	26 社	5 社 19.2 %	10 社 38.5 %	7 社 26.9 %	4 社 15.4 %	▲ 7.7
中小企業	1057 社	95 社 9.0 %	365 社 34.5 %	451 社 42.7 %	146 社 13.8 %	▲ 33.7
うち小規模企業	473 社	33 社 7.0 %	154 社 32.6 %	223 社 47.1 %	63 社 13.3 %	▲ 40.1
市外企業	43 社	5 社 11.6 %	16 社 37.2 %	13 社 30.2 %	9 社 20.9 %	▲ 18.6
大企業	19 社	2 社 10.5 %	8 社 42.1 %	5 社 26.3 %	4 社 21.1 %	▲ 15.8
中小企業	24 社	3 社 12.5 %	8 社 33.3 %	8 社 33.3 %	5 社 20.8 %	▲ 20.8
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表17 業界の景気

(R2年度下期)

問2. (1)R2年度下期 (R2年10月～R3年3月) は、R2年度上期 (R2年4月～R2年9月) に比べ

	企業数	上昇して いる	横ばい	下降して いる	不明	B. S. I.
全業種	1126 社	64 社 5.7 %	420 社 37.3 %	588 社 52.2 %	54 社 4.8 %	▲ 46.5
建設	117 社	3 社 2.6 %	60 社 51.3 %	46 社 39.3 %	8 社 6.8 %	▲ 36.7
製造	103 社	10 社 9.7 %	48 社 46.6 %	42 社 40.8 %	3 社 2.9 %	▲ 31.1
卸売	140 社	6 社 4.3 %	50 社 35.7 %	81 社 57.9 %	3 社 2.1 %	▲ 53.6
小売	142 社	12 社 8.5 %	36 社 25.4 %	86 社 60.6 %	8 社 5.6 %	▲ 52.1
金融・保険・不動産	107 社	3 社 2.8 %	47 社 43.9 %	52 社 48.6 %	5 社 4.7 %	▲ 45.8
飲食・宿泊サービス	68 社	3 社 4.4 %	5 社 7.4 %	58 社 85.3 %	2 社 2.9 %	▲ 80.9
運輸	37 社	2 社 5.4 %	9 社 24.3 %	25 社 67.6 %	1 社 2.7 %	▲ 62.2
情報通信	51 社	6 社 11.8 %	19 社 37.3 %	23 社 45.1 %	3 社 5.9 %	▲ 33.3
その他サービス	361 社	19 社 5.3 %	146 社 40.4 %	175 社 48.5 %	21 社 5.8 %	▲ 43.2
大企業	45 社	8 社 17.8 %	17 社 37.8 %	18 社 40.0 %	2 社 4.4 %	▲ 22.2
中小企業	1081 社	56 社 5.2 %	403 社 37.3 %	570 社 52.7 %	52 社 4.8 %	▲ 47.5
うち小規模企業	474 社	18 社 3.8 %	171 社 36.1 %	262 社 55.3 %	23 社 4.9 %	▲ 51.5
市内企業	1083 社	59 社 5.4 %	402 社 37.1 %	572 社 52.8 %	50 社 4.6 %	▲ 47.4
大企業	26 社	5 社 19.2 %	8 社 30.8 %	12 社 46.2 %	1 社 3.8 %	▲ 27.0
中小企業	1057 社	54 社 5.1 %	394 社 37.3 %	560 社 53.0 %	49 社 4.6 %	▲ 47.9
うち小規模企業	473 社	18 社 3.8 %	171 社 36.2 %	262 社 55.4 %	22 社 4.7 %	▲ 51.6
市外企業	43 社	5 社 11.6 %	18 社 41.9 %	16 社 37.2 %	4 社 9.3 %	▲ 25.6
大企業	19 社	3 社 15.8 %	9 社 47.4 %	6 社 31.6 %	1 社 5.3 %	▲ 15.8
中小企業	24 社	2 社 8.3 %	9 社 37.5 %	10 社 41.7 %	3 社 12.5 %	▲ 33.4
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表18 業界の景気

(R3年度上期)

～見通し～

(2)R3年度上期 (R3年4月～R3年9月) は、R2年度下期 (R2年10月～R3年3月) に比べ

	企業数	上昇する 見通し	横ばい	下降する 見通し	不明	B. S. I.
全業種	1126 社	92 社 8.2 %	408 社 36.2 %	467 社 41.5 %	159 社 14.1 %	▲ 33.3
建設	117 社	3 社 2.6 %	47 社 40.2 %	53 社 45.3 %	14 社 12.0 %	▲ 42.7
製造	103 社	10 社 9.7 %	49 社 47.6 %	33 社 32.0 %	11 社 10.7 %	▲ 22.3
卸売	140 社	10 社 7.1 %	50 社 35.7 %	64 社 45.7 %	16 社 11.4 %	▲ 38.6
小売	142 社	18 社 12.7 %	39 社 27.5 %	64 社 45.1 %	21 社 14.8 %	▲ 32.4
金融・保険・不動産	107 社	3 社 2.8 %	52 社 48.6 %	44 社 41.1 %	8 社 7.5 %	▲ 38.3
飲食・宿泊サービス	68 社	4 社 5.9 %	11 社 16.2 %	34 社 50.0 %	19 社 27.9 %	▲ 44.1
運輸	37 社	3 社 8.1 %	16 社 43.2 %	13 社 35.1 %	5 社 13.5 %	▲ 27.0
情報通信	51 社	6 社 11.8 %	20 社 39.2 %	18 社 35.3 %	7 社 13.7 %	▲ 23.5
その他サービス	361 社	35 社 9.7 %	124 社 34.3 %	144 社 39.9 %	58 社 16.1 %	▲ 30.2
大企業	45 社	8 社 17.8 %	21 社 46.7 %	10 社 22.2 %	6 社 13.3 %	▲ 4.4
中小企業	1081 社	84 社 7.8 %	387 社 35.8 %	457 社 42.3 %	153 社 14.2 %	▲ 34.5
うち小規模企業	474 社	21 社 4.4 %	159 社 33.5 %	222 社 46.8 %	72 社 15.2 %	▲ 42.4
市内企業	1083 社	83 社 7.7 %	395 社 36.5 %	456 社 42.1 %	149 社 13.8 %	▲ 34.4
大企業	26 社	4 社 15.4 %	14 社 53.8 %	4 社 15.4 %	4 社 15.4 %	0.0
中小企業	1057 社	79 社 7.5 %	381 社 36.0 %	452 社 42.8 %	145 社 13.7 %	▲ 35.3
うち小規模企業	473 社	21 社 4.4 %	159 社 33.6 %	222 社 46.9 %	71 社 15.0 %	▲ 42.5
市外企業	43 社	9 社 20.9 %	13 社 30.2 %	11 社 25.6 %	10 社 23.3 %	▲ 4.7
大企業	19 社	4 社 21.1 %	7 社 36.8 %	6 社 31.6 %	2 社 10.5 %	▲ 10.5
中小企業	24 社	5 社 20.8 %	6 社 25.0 %	5 社 20.8 %	8 社 33.3 %	0.0
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表19 経営状況

(R2年度下期)

問3. (1)R2年度下期 (R2年10月～R3年3月) の貴社の経営は、前年度同期 (R1年10月～R2年3月) に比べ

	企業数	経営が 好転	経営が やや好転	経営は変 わらない	経営が やや悪化	経営が 悪化	無回答	B. S. I.
全業種	1126 社	36 社 3.2 %	96 社 8.5 %	380 社 33.7 %	378 社 33.6 %	236 社 21.0 %	0 社 0.0 %	▲ 42.9
建設	117 社	3 社 2.6 %	10 社 8.5 %	53 社 45.3 %	40 社 34.2 %	11 社 9.4 %	0 社 0.0 %	▲ 32.5
製造	103 社	6 社 5.8 %	11 社 10.7 %	34 社 33.0 %	35 社 34.0 %	17 社 16.5 %	0 社 0.0 %	▲ 34.0
卸売	140 社	9 社 6.4 %	15 社 10.7 %	49 社 35.0 %	45 社 32.1 %	22 社 15.7 %	0 社 0.0 %	▲ 30.7
小売	142 社	2 社 1.4 %	16 社 11.3 %	33 社 23.2 %	52 社 36.6 %	39 社 27.5 %	0 社 0.0 %	▲ 51.4
金融・保険・不動産	107 社	6 社 5.6 %	7 社 6.5 %	49 社 45.8 %	34 社 31.8 %	11 社 10.3 %	0 社 0.0 %	▲ 30.0
飲食・宿泊サービス	68 社	0 社 0.0 %	1 社 1.5 %	3 社 4.4 %	13 社 19.1 %	51 社 75.0 %	0 社 0.0 %	▲ 92.6
運輸	37 社	0 社 0.0 %	4 社 10.8 %	8 社 21.6 %	14 社 37.8 %	11 社 29.7 %	0 社 0.0 %	▲ 56.7
情報通信	51 社	0 社 0.0 %	6 社 11.8 %	24 社 47.1 %	14 社 27.5 %	7 社 13.7 %	0 社 0.0 %	▲ 29.4
その他サービス	361 社	10 社 2.8 %	26 社 7.2 %	127 社 35.2 %	131 社 36.3 %	67 社 18.6 %	0 社 0.0 %	▲ 44.9
大企業	45 社	1 社 2.2 %	2 社 4.4 %	15 社 33.3 %	16 社 35.6 %	11 社 24.4 %	0 社 0.0 %	▲ 53.4
中小企業	1081 社	35 社 3.2 %	94 社 8.7 %	365 社 33.8 %	362 社 33.5 %	225 社 20.8 %	0 社 0.0 %	▲ 42.4
うち小規模企業	474 社	15 社 3.2 %	31 社 6.5 %	160 社 33.8 %	156 社 32.9 %	112 社 23.6 %	0 社 0.0 %	▲ 46.8
市内企業	1083 社	35 社 3.2 %	93 社 8.6 %	363 社 33.5 %	367 社 33.9 %	225 社 20.8 %	0 社 0.0 %	▲ 42.9
大企業	26 社	1 社 3.8 %	1 社 3.8 %	8 社 30.8 %	9 社 34.6 %	7 社 26.9 %	0 社 0.0 %	▲ 53.9
中小企業	1057 社	34 社 3.2 %	92 社 8.7 %	355 社 33.6 %	358 社 33.9 %	218 社 20.6 %	0 社 0.0 %	▲ 42.6
うち小規模企業	473 社	15 社 3.2 %	31 社 6.6 %	159 社 33.6 %	156 社 33.0 %	112 社 23.7 %	0 社 0.0 %	▲ 46.9
市外企業	43 社	1 社 2.3 %	3 社 7.0 %	17 社 39.5 %	11 社 25.6 %	11 社 25.6 %	0 社 0.0 %	▲ 41.9
大企業	19 社	0 社 0.0 %	1 社 5.3 %	7 社 36.8 %	7 社 36.8 %	4 社 21.1 %	0 社 0.0 %	▲ 52.6
中小企業	24 社	1 社 4.2 %	2 社 8.3 %	10 社 41.7 %	4 社 16.7 %	7 社 29.2 %	0 社 0.0 %	▲ 33.4
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表20 経営状況

(R3年度上期)

～見通し～

(2)R3年度上期 (R3年4月～R3年9月) の貴社の経営は、前年度同期 (R2年4月～R2年9月) に比べ

	企業数	経営が好 転する見 通し	経営がや や好転す る見通し	経営は変 わらない	経営がや や悪化す る見通し	経営が悪 化する見 通し	無回答	B. S. I.
全業種	1126 社	32 社 2.8 %	147 社 13.1 %	440 社 39.1 %	354 社 31.4 %	150 社 13.3 %	3 社 0.3 %	▲ 28.8
建設	117 社	5 社 4.3 %	11 社 9.4 %	54 社 46.2 %	35 社 29.9 %	12 社 10.3 %	0 社 0.0 %	▲ 26.5
製造	103 社	3 社 2.9 %	18 社 17.5 %	42 社 40.8 %	31 社 30.1 %	9 社 8.7 %	0 社 0.0 %	▲ 18.4
卸売	140 社	5 社 3.6 %	22 社 15.7 %	49 社 35.0 %	48 社 34.3 %	15 社 10.7 %	1 社 0.7 %	▲ 25.7
小売	142 社	5 社 3.5 %	21 社 14.8 %	52 社 36.6 %	45 社 31.7 %	19 社 13.4 %	0 社 0.0 %	▲ 26.8
金融・保険・不動産	107 社	1 社 0.9 %	14 社 13.1 %	45 社 42.1 %	38 社 35.5 %	9 社 8.4 %	0 社 0.0 %	▲ 29.9
飲食・宿泊サービス	68 社	1 社 1.5 %	10 社 14.7 %	9 社 13.2 %	15 社 22.1 %	33 社 48.5 %	0 社 0.0 %	▲ 54.4
運輸	37 社	1 社 2.7 %	3 社 8.1 %	15 社 40.5 %	10 社 27.0 %	8 社 21.6 %	0 社 0.0 %	▲ 37.8
情報通信	51 社	0 社 0.0 %	9 社 17.6 %	27 社 52.9 %	12 社 23.5 %	3 社 5.9 %	0 社 0.0 %	▲ 11.8
その他サービス	361 社	11 社 3.0 %	39 社 10.8 %	147 社 40.7 %	120 社 33.2 %	42 社 11.6 %	2 社 0.6 %	▲ 31.0
大企業	45 社	1 社 2.2 %	6 社 13.3 %	25 社 55.6 %	9 社 20.0 %	4 社 8.9 %	0 社 0.0 %	▲ 13.4
中小企業	1081 社	31 社 2.9 %	141 社 13.0 %	415 社 38.4 %	345 社 31.9 %	146 社 13.5 %	3 社 0.3 %	▲ 29.5
うち小規模企業	474 社	8 社 1.7 %	50 社 10.5 %	165 社 34.8 %	163 社 34.4 %	88 社 18.6 %	0 社 0.0 %	▲ 40.8
市内企業	1083 社	31 社 2.9 %	141 社 13.0 %	418 社 38.6 %	347 社 32.0 %	143 社 13.2 %	3 社 0.3 %	▲ 29.3
大企業	26 社	1 社 3.8 %	4 社 15.4 %	14 社 53.8 %	6 社 23.1 %	1 社 3.8 %	0 社 0.0 %	▲ 7.7
中小企業	1057 社	30 社 2.8 %	137 社 13.0 %	404 社 38.2 %	341 社 32.3 %	142 社 13.4 %	3 社 0.3 %	▲ 29.9
うち小規模企業	473 社	8 社 1.7 %	50 社 10.6 %	164 社 34.7 %	163 社 34.5 %	88 社 18.6 %	0 社 0.0 %	▲ 40.8
市外企業	43 社	1 社 2.3 %	6 社 14.0 %	22 社 51.2 %	7 社 16.3 %	7 社 16.3 %	0 社 0.0 %	▲ 16.3
大企業	19 社	0 社 0.0 %	2 社 10.5 %	11 社 57.9 %	3 社 15.8 %	3 社 15.8 %	0 社 0.0 %	▲ 21.1
中小企業	24 社	1 社 4.2 %	4 社 16.7 %	11 社 45.8 %	4 社 16.7 %	4 社 16.7 %	0 社 0.0 %	▲ 12.5
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表21 売上（生産）高

(R2年度下期)

問4. (1)R2年度下期（R2年10月～R3年3月）は、前年度同期（R1年10月～R2年3月）に比べ

	企業数	増加して いる	横ばい	減少して いる	無回答	B. S. I.
全業種	1126 社	123 社 10.9 %	343 社 30.5 %	659 社 58.5 %	1 社 0.1 %	▲ 47.6
建設	117 社	11 社 9.4 %	50 社 42.7 %	56 社 47.9 %	0 社 0.0 %	▲ 38.5
製造	103 社	13 社 12.6 %	31 社 30.1 %	59 社 57.3 %	0 社 0.0 %	▲ 44.7
卸売	140 社	23 社 16.4 %	40 社 28.6 %	77 社 55.0 %	0 社 0.0 %	▲ 38.6
小売	142 社	14 社 9.9 %	34 社 23.9 %	93 社 65.5 %	1 社 0.7 %	▲ 55.6
金融・保険・不動産	107 社	15 社 14.0 %	40 社 37.4 %	52 社 48.6 %	0 社 0.0 %	▲ 34.6
飲食・宿泊サービス	68 社	1 社 1.5 %	3 社 4.4 %	64 社 94.1 %	0 社 0.0 %	▲ 92.6
運輸	37 社	1 社 2.7 %	7 社 18.9 %	29 社 78.4 %	0 社 0.0 %	▲ 75.7
情報通信	51 社	4 社 7.8 %	20 社 39.2 %	27 社 52.9 %	0 社 0.0 %	▲ 45.1
その他サービス	361 社	41 社 11.4 %	118 社 32.7 %	202 社 56.0 %	0 社 0.0 %	▲ 44.6
大企業	45 社	3 社 6.7 %	11 社 24.4 %	31 社 68.9 %	0 社 0.0 %	▲ 62.2
中小企業	1081 社	120 社 11.1 %	332 社 30.7 %	628 社 58.1 %	1 社 0.1 %	▲ 47.0
うち小規模企業	474 社	45 社 9.5 %	148 社 31.2 %	280 社 59.1 %	1 社 0.2 %	▲ 49.6
市内企業	1083 社	121 社 11.2 %	330 社 30.5 %	631 社 58.3 %	1 社 0.1 %	▲ 47.1
大企業	26 社	3 社 11.5 %	6 社 23.1 %	17 社 65.4 %	0 社 0.0 %	▲ 53.9
中小企業	1057 社	118 社 11.2 %	324 社 30.7 %	614 社 58.1 %	1 社 0.1 %	▲ 46.9
うち小規模企業	473 社	45 社 9.5 %	148 社 31.3 %	279 社 59.0 %	1 社 0.2 %	▲ 49.5
市外企業	43 社	2 社 4.7 %	13 社 30.2 %	28 社 65.1 %	0 社 0.0 %	▲ 60.4
大企業	19 社	0 社 0.0 %	5 社 26.3 %	14 社 73.7 %	0 社 0.0 %	▲ 73.7
中小企業	24 社	2 社 8.3 %	8 社 33.3 %	14 社 58.3 %	0 社 0.0 %	▲ 50.0
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	▲ 100.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表22 売上（生産）高

(R3年度上期)

～見通し～

(2) R3年度上期（R3年4月～R3年9月）は、前年度同期（R2年4月～R2年9月）に比べ

	企業数	増加する 見通し	横ばい	減少する 見通し	無回答	B. S. I.
全業種	1126 社	148 社 13.1 %	472 社 41.9 %	500 社 44.4 %	6 社 0.5 %	▲ 31.3
建設	117 社	14 社 12.0 %	59 社 50.4 %	43 社 36.8 %	1 社 0.9 %	▲ 24.8
製造	103 社	19 社 18.4 %	47 社 45.6 %	37 社 35.9 %	0 社 0.0 %	▲ 17.5
卸売	140 社	13 社 9.3 %	60 社 42.9 %	67 社 47.9 %	0 社 0.0 %	▲ 38.6
小売	142 社	23 社 16.2 %	56 社 39.4 %	60 社 42.3 %	3 社 2.1 %	▲ 26.1
金融・保険・不動産	107 社	13 社 12.1 %	47 社 43.9 %	47 社 43.9 %	0 社 0.0 %	▲ 31.8
飲食・宿泊サービス	68 社	9 社 13.2 %	18 社 26.5 %	41 社 60.3 %	0 社 0.0 %	▲ 47.1
運輸	37 社	2 社 5.4 %	16 社 43.2 %	19 社 51.4 %	0 社 0.0 %	▲ 46.0
情報通信	51 社	8 社 15.7 %	23 社 45.1 %	20 社 39.2 %	0 社 0.0 %	▲ 23.5
その他サービス	361 社	47 社 13.0 %	146 社 40.4 %	166 社 46.0 %	2 社 0.6 %	▲ 33.0
大企業	45 社	8 社 17.8 %	22 社 48.9 %	15 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 15.5
中小企業	1081 社	140 社 13.0 %	450 社 41.6 %	485 社 44.9 %	6 社 0.6 %	▲ 31.9
うち小規模企業	474 社	43 社 9.1 %	187 社 39.5 %	240 社 50.6 %	4 社 0.8 %	▲ 41.5
市内企業	1083 社	140 社 12.9 %	453 社 41.8 %	484 社 44.7 %	6 社 0.6 %	▲ 31.8
大企業	26 社	5 社 19.2 %	13 社 50.0 %	8 社 30.8 %	0 社 0.0 %	▲ 11.6
中小企業	1057 社	135 社 12.8 %	440 社 41.6 %	476 社 45.0 %	6 社 0.6 %	▲ 32.2
うち小規模企業	473 社	43 社 9.1 %	187 社 39.5 %	239 社 50.5 %	4 社 0.8 %	▲ 41.4
市外企業	43 社	8 社 18.6 %	19 社 44.2 %	16 社 37.2 %	0 社 0.0 %	▲ 18.6
大企業	19 社	3 社 15.8 %	9 社 47.4 %	7 社 36.8 %	0 社 0.0 %	▲ 21.0
中小企業	24 社	5 社 20.8 %	10 社 41.7 %	9 社 37.5 %	0 社 0.0 %	▲ 16.7
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	▲ 100.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表23 経常利益

(R2年度下期)

問5. (1)R2年度下期 (R2年10月～R3年3月) は、前年度同期 (R1年10月～R2年3月) に比べ

	企業数	増加している	横ばい	減少している	無回答	B. S. I.
全業種	1126 社	131 社 11.6 %	358 社 31.8 %	634 社 56.3 %	3 社 0.3 %	▲ 44.7
建設	117 社	13 社 11.1 %	47 社 40.2 %	57 社 48.7 %	0 社 0.0 %	▲ 37.6
製造	103 社	12 社 11.7 %	34 社 33.0 %	57 社 55.3 %	0 社 0.0 %	▲ 43.6
卸売	140 社	16 社 11.4 %	51 社 36.4 %	73 社 52.1 %	0 社 0.0 %	▲ 40.7
小売	142 社	15 社 10.6 %	41 社 28.9 %	86 社 60.6 %	0 社 0.0 %	▲ 50.0
金融・保険・不動産	107 社	17 社 15.9 %	40 社 37.4 %	50 社 46.7 %	0 社 0.0 %	▲ 30.8
飲食・宿泊サービス	68 社	1 社 1.5 %	5 社 7.4 %	60 社 88.2 %	2 社 2.9 %	▲ 86.7
運輸	37 社	7 社 18.9 %	7 社 18.9 %	23 社 62.2 %	0 社 0.0 %	▲ 43.3
情報通信	51 社	5 社 9.8 %	22 社 43.1 %	24 社 47.1 %	0 社 0.0 %	▲ 37.3
その他サービス	361 社	45 社 12.5 %	111 社 30.7 %	204 社 56.5 %	1 社 0.3 %	▲ 44.0
大企業	45 社	5 社 11.1 %	12 社 26.7 %	28 社 62.2 %	0 社 0.0 %	▲ 51.1
中小企業	1081 社	126 社 11.7 %	346 社 32.0 %	606 社 56.1 %	3 社 0.3 %	▲ 44.4
うち小規模企業	474 社	45 社 9.5 %	147 社 31.0 %	280 社 59.1 %	2 社 0.4 %	▲ 49.6
市内企業	1083 社	126 社 11.6 %	346 社 31.9 %	608 社 56.1 %	3 社 0.3 %	▲ 44.5
大企業	26 社	4 社 15.4 %	7 社 26.9 %	15 社 57.7 %	0 社 0.0 %	▲ 42.3
中小企業	1057 社	122 社 11.5 %	339 社 32.1 %	593 社 56.1 %	3 社 0.3 %	▲ 44.6
うち小規模企業	473 社	45 社 9.5 %	147 社 31.1 %	279 社 59.0 %	2 社 0.4 %	▲ 49.5
市外企業	43 社	5 社 11.6 %	12 社 27.9 %	26 社 60.5 %	0 社 0.0 %	▲ 48.9
大企業	19 社	1 社 5.3 %	5 社 26.3 %	13 社 68.4 %	0 社 0.0 %	▲ 63.1
中小企業	24 社	4 社 16.7 %	7 社 29.2 %	13 社 54.2 %	0 社 0.0 %	▲ 37.5
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	▲ 100.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表24 経常利益

(R3年度上期)

～見通し～

(2)R3年度上期（R3年4月～R3年9月）は、前年度同期（R2年4月～R2年9月）に比べ

	企業数	増加する 見通し	横ばい	減少する 見通し	無回答	B. S. I.
全業種	1126 社	125 社 11.1 %	495 社 44.0 %	502 社 44.6 %	4 社 0.4 %	▲ 33.5
建設	117 社	10 社 8.5 %	64 社 54.7 %	43 社 36.8 %	0 社 0.0 %	▲ 28.3
製造	103 社	16 社 15.5 %	48 社 46.6 %	39 社 37.9 %	0 社 0.0 %	▲ 22.4
卸売	140 社	10 社 7.1 %	68 社 48.6 %	62 社 44.3 %	0 社 0.0 %	▲ 37.2
小売	142 社	19 社 13.4 %	57 社 40.1 %	66 社 46.5 %	0 社 0.0 %	▲ 33.1
金融・保険・不動産	107 社	12 社 11.2 %	50 社 46.7 %	45 社 42.1 %	0 社 0.0 %	▲ 30.9
飲食・宿泊サービス	68 社	7 社 10.3 %	19 社 27.9 %	40 社 58.8 %	2 社 2.9 %	▲ 48.5
運輸	37 社	4 社 10.8 %	13 社 35.1 %	20 社 54.1 %	0 社 0.0 %	▲ 43.3
情報通信	51 社	8 社 15.7 %	22 社 43.1 %	21 社 41.2 %	0 社 0.0 %	▲ 25.5
その他サービス	361 社	39 社 10.8 %	154 社 42.7 %	166 社 46.0 %	2 社 0.6 %	▲ 35.2
大企業	45 社	6 社 13.3 %	23 社 51.1 %	16 社 35.6 %	0 社 0.0 %	▲ 22.3
中小企業	1081 社	119 社 11.0 %	472 社 43.7 %	486 社 45.0 %	4 社 0.4 %	▲ 34.0
うち小規模企業	474 社	43 社 9.1 %	186 社 39.2 %	242 社 51.1 %	3 社 0.6 %	▲ 42.0
市内企業	1083 社	120 社 11.1 %	472 社 43.6 %	487 社 45.0 %	4 社 0.4 %	▲ 33.9
大企業	26 社	4 社 15.4 %	13 社 50.0 %	9 社 34.6 %	0 社 0.0 %	▲ 19.2
中小企業	1057 社	116 社 11.0 %	459 社 43.4 %	478 社 45.2 %	4 社 0.4 %	▲ 34.2
うち小規模企業	473 社	43 社 9.1 %	186 社 39.3 %	241 社 51.0 %	3 社 0.6 %	▲ 41.9
市外企業	43 社	5 社 11.6 %	23 社 53.5 %	15 社 34.9 %	0 社 0.0 %	▲ 23.3
大企業	19 社	2 社 10.5 %	10 社 52.6 %	7 社 36.8 %	0 社 0.0 %	▲ 26.3
中小企業	24 社	3 社 12.5 %	13 社 54.2 %	8 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 20.8
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	▲ 100.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表25 売上高と経常利益

(R2年度下期)

問4. (1) × 問5. (1) (クロス集計)

【貴社の売上高（生産高）】

問4. (1) R2年度下期は、前年度同期に比べ・・・①

【貴社の経常利益】

問5. (1) R2年度下期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		売上高（生産高）				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
経常利益	計	1,123社 100.0% (100.0%)	122社 10.9% (8.0%)	343社 30.5% (28.2%)	657社 58.5% (63.5%)	1社 0.1% (0.3%)
	増加	131社 11.7% (8.2%)	87社 7.7% (5.3%)	19社 1.7% (1.6%)	25社 2.2% (1.3%)	0社 0.0% (0.1%)
	横ばい	358社 31.9% (30.8%)	21社 1.9% (1.9%)	263社 23.4% (22.5%)	74社 6.6% (6.5%)	0社 0.0% (0.0%)
	減少	634社 56.5% (61.1%)	14社 1.2% (0.8%)	61社 5.4% (4.1%)	558社 49.7% (55.8%)	1社 0.2% (0.4%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (1)の無回答 (N=3) は数表から割愛した

表26 経常利益（今期と来期の比較）

問5. 問5. (1) × 問5. (2) (クロス集計)

【貴社の経常利益】

問5. (1) R2年度下期は、前年度同期に比べ・・・①

(2) R3年度上期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		R2年度下期				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
R3年度上期 経常利益	計	1,122社 100.0% (100.0%)	131社 11.7% (8.0%)	358社 31.9% (30.8%)	633社 56.4% (60.9%)	0社 0.0% (0.2%)
	増加	125社 11.1% (5.2%)	41社 3.7% (2.9%)	19社 1.7% (0.8%)	65社 5.8% (1.5%)	0社 0.0% (0.0%)
	横ばい	495社 44.1% (32.9%)	66社 5.9% (3.7%)	261社 23.3% (22.4%)	168社 15.0% (6.9%)	0社 0.0% (0.0%)
	減少	502社 44.7% (62.0%)	24社 2.1% (1.4%)	78社 7.0% (7.7%)	400社 35.7% (52.6%)	0社 0.0% (0.3%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (2)の無回答 (N=4) は数表から割愛した

表27 資金繰り

(R2年10月～R3年3月)

問6. R2年度下期 (R2年10月～R3年3月) の貴社の資金繰りは

	企業数	楽である	どちらでもない	苦しい	無回答
全業種	1126 社	211 社 18.7 %	655 社 58.2 %	254 社 22.6 %	6 社 0.5 %
建設	117 社	33 社 28.2 %	67 社 57.3 %	17 社 14.5 %	0 社 0.0 %
製造	103 社	23 社 22.3 %	59 社 57.3 %	21 社 20.4 %	0 社 0.0 %
卸売	140 社	30 社 21.4 %	97 社 69.3 %	13 社 9.3 %	0 社 0.0 %
小売	142 社	19 社 13.4 %	78 社 54.9 %	45 社 31.7 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産	107 社	19 社 17.8 %	70 社 65.4 %	17 社 15.9 %	1 社 0.9 %
飲食・宿泊サービス	68 社	2 社 2.9 %	19 社 27.9 %	44 社 64.7 %	3 社 4.4 %
運輸	37 社	3 社 8.1 %	24 社 64.9 %	10 社 27.0 %	0 社 0.0 %
情報通信	51 社	15 社 29.4 %	30 社 58.8 %	6 社 11.8 %	0 社 0.0 %
その他サービス	361 社	67 社 18.6 %	211 社 58.4 %	81 社 22.4 %	2 社 0.6 %
大企業	45 社	11 社 24.4 %	26 社 57.8 %	7 社 15.6 %	1 社 2.2 %
中小企業	1081 社	200 社 18.5 %	629 社 58.2 %	247 社 22.8 %	5 社 0.5 %
うち小規模企業	474 社	71 社 15.0 %	255 社 53.8 %	144 社 30.4 %	4 社 0.8 %
市内企業	1083 社	207 社 19.1 %	629 社 58.1 %	242 社 22.3 %	5 社 0.5 %
大企業	26 社	7 社 26.9 %	15 社 57.7 %	3 社 11.5 %	1 社 3.8 %
中小企業	1057 社	200 社 18.9 %	614 社 58.1 %	239 社 22.6 %	4 社 0.4 %
うち小規模企業	473 社	71 社 15.0 %	254 社 53.7 %	144 社 30.4 %	4 社 0.8 %
市外企業	43 社	4 社 9.3 %	26 社 60.5 %	12 社 27.9 %	1 社 2.3 %
大企業	19 社	4 社 21.1 %	11 社 57.9 %	4 社 21.1 %	0 社 0.0 %
中小企業	24 社	0 社 0.0 %	15 社 62.5 %	8 社 33.3 %	1 社 4.2 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表28 設備投資（過去1年間）

（R2年2月～R3年1月）

問7. (1)これまでの1年間（R2年2月～R3年1月）に

	企業数	投資した	投資しな かった	無回答	設備投資 実施割合
全業種	1126 社	430 社 38.2 %	692 社 61.5 %	4 社 0.4 %	38.2 %
建設	117 社	44 社 37.6 %	73 社 62.4 %	0 社 0.0 %	37.6 %
製造	103 社	49 社 47.6 %	54 社 52.4 %	0 社 0.0 %	47.6 %
卸売	140 社	40 社 28.6 %	100 社 71.4 %	0 社 0.0 %	28.6 %
小売	142 社	57 社 40.1 %	83 社 58.5 %	2 社 1.4 %	40.1 %
金融・保険・不動産	107 社	36 社 33.6 %	71 社 66.4 %	0 社 0.0 %	33.6 %
飲食・宿泊サービス	68 社	22 社 32.4 %	45 社 66.2 %	1 社 1.5 %	32.4 %
運輸	37 社	21 社 56.8 %	16 社 43.2 %	0 社 0.0 %	56.8 %
情報通信	51 社	25 社 49.0 %	26 社 51.0 %	0 社 0.0 %	49.0 %
その他サービス	361 社	136 社 37.7 %	224 社 62.0 %	1 社 0.3 %	37.7 %
大企業	45 社	27 社 60.0 %	18 社 40.0 %	0 社 0.0 %	60.0 %
中小企業	1081 社	403 社 37.3 %	674 社 62.3 %	4 社 0.4 %	37.3 %
うち小規模企業	474 社	133 社 28.1 %	339 社 71.5 %	2 社 0.4 %	28.1 %
市内企業	1083 社	411 社 38.0 %	668 社 61.7 %	4 社 0.4 %	38.0 %
大企業	26 社	19 社 73.1 %	7 社 26.9 %	0 社 0.0 %	73.1 %
中小企業	1057 社	392 社 37.1 %	661 社 62.5 %	4 社 0.4 %	37.1 %
うち小規模企業	473 社	133 社 28.1 %	338 社 71.5 %	2 社 0.4 %	28.1 %
市外企業	43 社	19 社 44.2 %	24 社 55.8 %	0 社 0.0 %	44.2 %
大企業	19 社	8 社 42.1 %	11 社 57.9 %	0 社 0.0 %	42.1 %
中小企業	24 社	11 社 45.8 %	13 社 54.2 %	0 社 0.0 %	45.8 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表29 設備投資（過去1年間）の理由

(R2年2月～R3年1月)

(2) 投資した主な理由は—

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全業種	430社	290社 67.4%	44社 10.2%	24社 5.6%	9社 2.1%	31社 7.2%	31社 7.2%	1社 0.2%
建設	44社	32社 72.7%	1社 2.3%	2社 4.5%	0社 0.0%	4社 9.1%	4社 9.1%	1社 2.3%
製造	49社	33社 67.3%	6社 12.2%	3社 6.1%	1社 2.0%	5社 10.2%	1社 2.0%	0社 0.0%
卸売	40社	22社 55.0%	6社 15.0%	2社 5.0%	3社 7.5%	5社 12.5%	2社 5.0%	0社 0.0%
小売	57社	38社 66.7%	9社 15.8%	3社 5.3%	0社 0.0%	4社 7.0%	3社 5.3%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	36社	18社 50.0%	9社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 11.1%	5社 13.9%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	22社	13社 59.1%	0社 0.0%	3社 13.6%	1社 4.5%	1社 4.5%	4社 18.2%	0社 0.0%
運輸	21社	20社 95.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.8%	0社 0.0%
情報通信	25社	16社 64.0%	1社 4.0%	1社 4.0%	3社 12.0%	2社 8.0%	2社 8.0%	0社 0.0%
その他サービス	136社	98社 72.1%	12社 8.8%	10社 7.4%	1社 0.7%	6社 4.4%	9社 6.6%	0社 0.0%
大企業	27社	21社 77.8%	2社 7.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 11.1%	1社 3.7%	0社 0.0%
中小企業	403社	269社 66.7%	42社 10.4%	24社 6.0%	9社 2.2%	28社 6.9%	30社 7.4%	1社 0.2%
うち小規模企業	133社	84社 63.2%	14社 10.5%	8社 6.0%	5社 3.8%	8社 6.0%	13社 9.8%	1社 0.8%
市内企業	411社	277社 67.4%	43社 10.5%	23社 5.6%	9社 2.2%	28社 6.8%	30社 7.3%	1社 0.2%
大企業	19社	16社 84.2%	2社 10.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	392社	261社 66.6%	41社 10.5%	23社 5.9%	9社 2.3%	27社 6.9%	30社 7.7%	1社 0.3%
うち小規模企業	133社	84社 63.2%	14社 10.5%	8社 6.0%	5社 3.8%	8社 6.0%	13社 9.8%	1社 0.8%
市外企業	19社	13社 68.4%	1社 5.3%	1社 5.3%	0社 0.0%	3社 15.8%	1社 5.3%	0社 0.0%
大企業	8社	5社 62.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 25.0%	1社 12.5%	0社 0.0%
中小企業	11社	8社 72.7%	1社 9.1%	1社 9.1%	0社 0.0%	1社 9.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表30 設備投資（今後1年間）

(R3年2月～R4年1月)

～見通し～

(3)今後1年間（R3年2月～R4年1月）に

	企業数	投資する	投資しない	無回答	設備投資実施割合
全業種	1126 社	384 社 34.1 %	717 社 63.7 %	25 社 2.2 %	34.1 %
建設	117 社	28 社 23.9 %	87 社 74.4 %	2 社 1.7 %	23.9 %
製造	103 社	53 社 51.5 %	48 社 46.6 %	2 社 1.9 %	51.5 %
卸売	140 社	36 社 25.7 %	101 社 72.1 %	3 社 2.1 %	25.7 %
小売	142 社	53 社 37.3 %	87 社 61.3 %	2 社 1.4 %	37.3 %
金融・保険・不動産	107 社	37 社 34.6 %	69 社 64.5 %	1 社 0.9 %	34.6 %
飲食・宿泊サービス	68 社	18 社 26.5 %	45 社 66.2 %	5 社 7.4 %	26.5 %
運輸	37 社	16 社 43.2 %	19 社 51.4 %	2 社 5.4 %	43.2 %
情報通信	51 社	19 社 37.3 %	31 社 60.8 %	1 社 2.0 %	37.3 %
その他サービス	361 社	124 社 34.3 %	230 社 63.7 %	7 社 1.9 %	34.3 %
大企業	45 社	22 社 48.9 %	23 社 51.1 %	0 社 0.0 %	48.9 %
中小企業	1081 社	362 社 33.5 %	694 社 64.2 %	25 社 2.3 %	33.5 %
うち小規模企業	474 社	103 社 21.7 %	359 社 75.7 %	12 社 2.5 %	21.7 %
市内企業	1083 社	372 社 34.3 %	687 社 63.4 %	24 社 2.2 %	34.3 %
大企業	26 社	17 社 65.4 %	9 社 34.6 %	0 社 0.0 %	65.4 %
中小企業	1057 社	355 社 33.6 %	678 社 64.1 %	24 社 2.3 %	33.6 %
うち小規模企業	473 社	103 社 21.8 %	358 社 75.7 %	12 社 2.5 %	21.8 %
市外企業	43 社	12 社 27.9 %	30 社 69.8 %	1 社 2.3 %	27.9 %
大企業	19 社	5 社 26.3 %	14 社 73.7 %	0 社 0.0 %	26.3 %
中小企業	24 社	7 社 29.2 %	16 社 66.7 %	1 社 4.2 %	29.2 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表31 設備投資（今後1年間）の理由

(R3年2月～R4年1月)

～見通し～

(4) 投資する主な理由は—

	企業数	設備の更新・改修	売上（生産）能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全業種	384 社	230 社 59.9 %	51 社 13.3 %	26 社 6.8 %	13 社 3.4 %	36 社 9.4 %	27 社 7.0 %	1 社 0.3 %
建設	28 社	18 社 64.3 %	1 社 3.6 %	0 社 0.0 %	1 社 3.6 %	6 社 21.4 %	2 社 7.1 %	0 社 0.0 %
製造	53 社	35 社 66.0 %	3 社 5.7 %	2 社 3.8 %	2 社 3.8 %	8 社 15.1 %	3 社 5.7 %	0 社 0.0 %
卸売	36 社	15 社 41.7 %	9 社 25.0 %	4 社 11.1 %	4 社 11.1 %	2 社 5.6 %	2 社 5.6 %	0 社 0.0 %
小売	53 社	35 社 66.0 %	9 社 17.0 %	5 社 9.4 %	0 社 0.0 %	3 社 5.7 %	1 社 1.9 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産	37 社	14 社 37.8 %	12 社 32.4 %	3 社 8.1 %	0 社 0.0 %	4 社 10.8 %	3 社 8.1 %	1 社 2.7 %
飲食・宿泊サービス	18 社	10 社 55.6 %	1 社 5.6 %	3 社 16.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	4 社 22.2 %	0 社 0.0 %
運輸	16 社	14 社 87.5 %	1 社 6.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 6.3 %	0 社 0.0 %
情報通信	19 社	10 社 52.6 %	1 社 5.3 %	1 社 5.3 %	4 社 21.1 %	2 社 10.5 %	1 社 5.3 %	0 社 0.0 %
その他サービス	124 社	79 社 63.7 %	14 社 11.3 %	8 社 6.5 %	2 社 1.6 %	11 社 8.9 %	10 社 8.1 %	0 社 0.0 %
大企業	22 社	16 社 72.7 %	2 社 9.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	3 社 13.6 %	1 社 4.5 %	0 社 0.0 %
中小企業	362 社	214 社 59.1 %	49 社 13.5 %	26 社 7.2 %	13 社 3.6 %	33 社 9.1 %	26 社 7.2 %	1 社 0.3 %
うち小規模企業	103 社	59 社 57.3 %	13 社 12.6 %	8 社 7.8 %	4 社 3.9 %	11 社 10.7 %	8 社 7.8 %	0 社 0.0 %
市内企業	372 社	222 社 59.7 %	50 社 13.4 %	25 社 6.7 %	12 社 3.2 %	35 社 9.4 %	27 社 7.3 %	1 社 0.3 %
大企業	17 社	12 社 70.6 %	2 社 11.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 11.8 %	1 社 5.9 %	0 社 0.0 %
中小企業	355 社	210 社 59.2 %	48 社 13.5 %	25 社 7.0 %	12 社 3.4 %	33 社 9.3 %	26 社 7.3 %	1 社 0.3 %
うち小規模企業	103 社	59 社 57.3 %	13 社 12.6 %	8 社 7.8 %	4 社 3.9 %	11 社 10.7 %	8 社 7.8 %	0 社 0.0 %
市外企業	12 社	8 社 66.7 %	1 社 8.3 %	1 社 8.3 %	1 社 8.3 %	1 社 8.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
大企業	5 社	4 社 80.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 20.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	7 社	4 社 57.1 %	1 社 14.3 %	1 社 14.3 %	1 社 14.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社

表の構表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表32 従業員数

(R3年3月末)

問8. (1)R3年3月末現在は、前年同月 (R2年3月末) に比べ

	企業数	増加する 見込み	横ばい	減少する 見込み	無回答	B. S. I.
全業種	1126 社	111 社 9.9 %	816 社 72.5 %	186 社 16.5 %	13 社 1.2 %	▲ 6.6
建設	117 社	15 社 12.8 %	79 社 67.5 %	22 社 18.8 %	1 社 0.9 %	▲ 6.0
製造	103 社	12 社 11.7 %	76 社 73.8 %	15 社 14.6 %	0 社 0.0 %	▲ 2.9
卸売	140 社	11 社 7.9 %	108 社 77.1 %	21 社 15.0 %	0 社 0.0 %	▲ 7.1
小売	142 社	12 社 8.5 %	103 社 72.5 %	26 社 18.3 %	1 社 0.7 %	▲ 9.8
金融・保険・不動産	107 社	8 社 7.5 %	87 社 81.3 %	10 社 9.3 %	2 社 1.9 %	▲ 1.8
飲食・宿泊サービス	68 社	2 社 2.9 %	40 社 58.8 %	23 社 33.8 %	3 社 4.4 %	▲ 30.9
運輸	37 社	5 社 13.5 %	22 社 59.5 %	10 社 27.0 %	0 社 0.0 %	▲ 13.5
情報通信	51 社	14 社 27.5 %	28 社 54.9 %	9 社 17.6 %	0 社 0.0 %	9.9
その他サービス	361 社	32 社 8.9 %	273 社 75.6 %	50 社 13.9 %	6 社 1.7 %	▲ 5.0
大企業	45 社	4 社 8.9 %	29 社 64.4 %	12 社 26.7 %	0 社 0.0 %	▲ 17.8
中小企業	1081 社	107 社 9.9 %	787 社 72.8 %	174 社 16.1 %	13 社 1.2 %	▲ 6.2
うち小規模企業	474 社	22 社 4.6 %	375 社 79.1 %	65 社 13.7 %	12 社 2.5 %	▲ 9.1
市内企業	1083 社	107 社 9.9 %	789 社 72.9 %	174 社 16.1 %	13 社 1.2 %	▲ 6.2
大企業	26 社	3 社 11.5 %	18 社 69.2 %	5 社 19.2 %	0 社 0.0 %	▲ 7.7
中小企業	1057 社	104 社 9.8 %	771 社 72.9 %	169 社 16.0 %	13 社 1.2 %	▲ 6.2
うち小規模企業	473 社	22 社 4.7 %	374 社 79.1 %	65 社 13.7 %	12 社 2.5 %	▲ 9.0
市外企業	43 社	4 社 9.3 %	27 社 62.8 %	12 社 27.9 %	0 社 0.0 %	▲ 18.6
大企業	19 社	1 社 5.3 %	11 社 57.9 %	7 社 36.8 %	0 社 0.0 %	▲ 31.5
中小企業	24 社	3 社 12.5 %	16 社 66.7 %	5 社 20.8 %	0 社 0.0 %	▲ 8.3
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表33 従業員数

(R3年9月末)

～見通し～

(2)R3年9月末現在は、前年同月 (R2年9月末) に比べ

	企業数	増加する 見通し	横ばい	減少する 見通し	無回答	B. S. I.
全業種	1126 社	144 社 12.8 %	809 社 71.8 %	159 社 14.1 %	14 社 1.2 %	▲ 1.3
建設	117 社	21 社 17.9 %	79 社 67.5 %	17 社 14.5 %	0 社 0.0 %	3.4
製造	103 社	16 社 15.5 %	74 社 71.8 %	13 社 12.6 %	0 社 0.0 %	2.9
卸売	140 社	21 社 15.0 %	103 社 73.6 %	16 社 11.4 %	0 社 0.0 %	3.6
小売	142 社	13 社 9.2 %	107 社 75.4 %	20 社 14.1 %	2 社 1.4 %	▲ 4.9
金融・保険・不動産	107 社	11 社 10.3 %	88 社 82.2 %	6 社 5.6 %	2 社 1.9 %	4.7
飲食・宿泊サービス	68 社	3 社 4.4 %	40 社 58.8 %	22 社 32.4 %	3 社 4.4 %	▲ 28.0
運輸	37 社	7 社 18.9 %	19 社 51.4 %	11 社 29.7 %	0 社 0.0 %	▲ 10.8
情報通信	51 社	12 社 23.5 %	32 社 62.7 %	7 社 13.7 %	0 社 0.0 %	9.8
その他サービス	361 社	40 社 11.1 %	267 社 74.0 %	47 社 13.0 %	7 社 1.9 %	▲ 1.9
大企業	45 社	2 社 4.4 %	36 社 80.0 %	7 社 15.6 %	0 社 0.0 %	▲ 11.2
中小企業	1081 社	142 社 13.1 %	773 社 71.5 %	152 社 14.1 %	14 社 1.3 %	▲ 1.0
うち小規模企業	474 社	34 社 7.2 %	371 社 78.3 %	57 社 12.0 %	12 社 2.5 %	▲ 4.8
市内企業	1083 社	137 社 12.7 %	782 社 72.2 %	150 社 13.9 %	14 社 1.3 %	▲ 1.2
大企業	26 社	1 社 3.8 %	22 社 84.6 %	3 社 11.5 %	0 社 0.0 %	▲ 7.7
中小企業	1057 社	136 社 12.9 %	760 社 71.9 %	147 社 13.9 %	14 社 1.3 %	▲ 1.0
うち小規模企業	473 社	34 社 7.2 %	370 社 78.2 %	57 社 12.1 %	12 社 2.5 %	▲ 4.9
市外企業	43 社	7 社 16.3 %	27 社 62.8 %	9 社 20.9 %	0 社 0.0 %	▲ 4.6
大企業	19 社	1 社 5.3 %	14 社 73.7 %	4 社 21.1 %	0 社 0.0 %	▲ 15.8
中小企業	24 社	6 社 25.0 %	13 社 54.2 %	5 社 20.8 %	0 社 0.0 %	4.2
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表34 人材の確保状況

問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。

	企業数	確保できている	確保する必要がない(人材が充足しているため)	確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)	確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)	確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)	無回答
全業種	1126 社	364 社 32.3 %	238 社 21.1 %	259 社 23.0 %	138 社 12.3 %	117 社 10.4 %	10 社 0.9 %
建設	117 社	20 社 17.1 %	19 社 16.2 %	57 社 48.7 %	15 社 12.8 %	5 社 4.3 %	1 社 0.9 %
製造	103 社	34 社 33.0 %	24 社 23.3 %	22 社 21.4 %	14 社 13.6 %	8 社 7.8 %	1 社 1.0 %
卸売	140 社	51 社 36.4 %	32 社 22.9 %	21 社 15.0 %	22 社 15.7 %	12 社 8.6 %	2 社 1.4 %
小売	142 社	57 社 40.1 %	35 社 24.6 %	21 社 14.8 %	10 社 7.0 %	19 社 13.4 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産	107 社	40 社 37.4 %	30 社 28.0 %	13 社 12.1 %	13 社 12.1 %	10 社 9.3 %	1 社 0.9 %
飲食・宿泊サービス	68 社	23 社 33.8 %	16 社 23.5 %	10 社 14.7 %	4 社 5.9 %	14 社 20.6 %	1 社 1.5 %
運輸	37 社	8 社 21.6 %	3 社 8.1 %	19 社 51.4 %	5 社 13.5 %	2 社 5.4 %	0 社 0.0 %
情報通信	51 社	23 社 45.1 %	4 社 7.8 %	7 社 13.7 %	12 社 23.5 %	5 社 9.8 %	0 社 0.0 %
その他サービス	361 社	108 社 29.9 %	75 社 20.8 %	89 社 24.7 %	43 社 11.9 %	42 社 11.6 %	4 社 1.1 %
大企業	45 社	25 社 55.6 %	6 社 13.3 %	5 社 11.1 %	5 社 11.1 %	4 社 8.9 %	0 社 0.0 %
中小企業	1081 社	339 社 31.4 %	232 社 21.5 %	254 社 23.5 %	133 社 12.3 %	113 社 10.5 %	10 社 0.9 %
うち小規模企業	474 社	127 社 26.8 %	142 社 30.0 %	89 社 18.8 %	41 社 8.6 %	69 社 14.6 %	6 社 1.3 %
市内企業	1083 社	346 社 31.9 %	230 社 21.2 %	253 社 23.4 %	132 社 12.2 %	112 社 10.3 %	10 社 0.9 %
大企業	26 社	16 社 61.5 %	3 社 11.5 %	3 社 11.5 %	2 社 7.7 %	2 社 7.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	1057 社	330 社 31.2 %	227 社 21.5 %	250 社 23.7 %	130 社 12.3 %	110 社 10.4 %	10 社 0.9 %
うち小規模企業	473 社	127 社 26.8 %	141 社 29.8 %	89 社 18.8 %	41 社 8.7 %	69 社 14.6 %	6 社 1.3 %
市外企業	43 社	18 社 41.9 %	8 社 18.6 %	6 社 14.0 %	6 社 14.0 %	5 社 11.6 %	0 社 0.0 %
大企業	19 社	9 社 47.4 %	3 社 15.8 %	2 社 10.5 %	3 社 15.8 %	2 社 10.5 %	0 社 0.0 %
中小企業	24 社	9 社 37.5 %	5 社 20.8 %	4 社 16.7 %	3 社 12.5 %	3 社 12.5 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表35 経営上の問題点

問10. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか(当てはまるもの3つ以内)。

	企業数	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他	無回答
全業種	1126社	609社 54.1%	478社 42.5%	363社 32.2%	360社 32.0%	128社 11.4%	205社 18.2%	67社 6.0%	22社 2.0%	59社 5.2%	35社 3.1%	89社 7.9%	86社 7.6%	25社 2.2%
建設	117社	51社 43.6%	38社 32.5%	41社 35.0%	68社 58.1%	11社 9.4%	32社 27.4%	3社 2.6%	0社 0.0%	1社 0.9%	1社 0.9%	10社 8.5%	6社 5.1%	0社 0.0%
製造	103社	52社 50.5%	47社 45.6%	36社 35.0%	28社 27.2%	14社 13.6%	39社 37.9%	13社 12.6%	4社 3.9%	1社 1.0%	7社 6.8%	8社 7.8%	5社 4.9%	0社 0.0%
卸売	140社	82社 58.6%	65社 46.4%	39社 27.9%	28社 20.0%	19社 13.6%	39社 27.9%	11社 7.9%	4社 2.9%	1社 0.7%	8社 5.7%	9社 6.4%	8社 5.7%	3社 2.1%
小売	142社	89社 62.7%	62社 43.7%	45社 31.7%	27社 19.0%	26社 18.3%	31社 21.8%	4社 2.8%	7社 4.9%	14社 9.9%	12社 8.5%	10社 7.0%	12社 8.5%	3社 2.1%
金融・保険・不動産	107社	48社 44.9%	41社 38.3%	34社 31.8%	25社 23.4%	8社 7.5%	16社 15.0%	6社 5.6%	3社 2.8%	5社 4.7%	2社 1.9%	18社 16.8%	7社 6.5%	5社 4.7%
飲食・宿泊サービス	68社	54社 79.4%	38社 55.9%	20社 29.4%	9社 13.2%	12社 17.6%	7社 10.3%	4社 5.9%	0社 0.0%	10社 14.7%	1社 1.5%	3社 4.4%	7社 10.3%	2社 2.9%
運輸	37社	24社 64.9%	16社 43.2%	11社 29.7%	21社 56.8%	2社 5.4%	8社 21.6%	2社 5.4%	1社 2.7%	3社 8.1%	0社 0.0%	1社 2.7%	2社 5.4%	0社 0.0%
情報通信	51社	24社 47.1%	20社 39.2%	16社 31.4%	19社 37.3%	2社 3.9%	1社 2.0%	3社 5.9%	0社 0.0%	4社 7.8%	0社 0.0%	5社 9.8%	7社 13.7%	1社 2.0%
その他サービス	361社	185社 51.2%	151社 41.8%	121社 33.5%	135社 37.4%	34社 9.4%	32社 8.9%	21社 5.8%	3社 0.8%	20社 5.5%	4社 1.1%	25社 6.9%	32社 8.9%	11社 3.0%
大企業	45社	28社 62.2%	21社 46.7%	10社 22.2%	9社 20.0%	6社 13.3%	5社 11.1%	2社 4.4%	2社 4.4%	3社 6.7%	0社 0.0%	4社 8.9%	5社 11.1%	1社 2.2%
中小企業	1081社	581社 53.7%	457社 42.3%	353社 32.7%	351社 32.5%	122社 11.3%	200社 18.5%	65社 6.0%	20社 1.9%	56社 5.2%	35社 3.2%	85社 7.9%	81社 7.5%	24社 2.2%
うち小規模企業	474社	268社 56.5%	193社 40.7%	140社 29.5%	125社 26.4%	44社 9.3%	104社 21.9%	24社 5.1%	4社 0.8%	30社 6.3%	17社 3.6%	39社 8.2%	31社 6.5%	15社 3.2%
市内企業	1083社	585社 54.0%	456社 42.1%	353社 32.6%	352社 32.5%	122社 11.3%	198社 18.3%	65社 6.0%	19社 1.8%	54社 5.0%	32社 3.0%	88社 8.1%	84社 7.8%	24社 2.2%
大企業	26社	18社 69.2%	12社 46.2%	8社 30.8%	6社 23.1%	3社 11.5%	2社 7.7%	1社 3.8%	1社 3.8%	1社 3.8%	0社 0.0%	4社 15.4%	3社 11.5%	0社 0.0%
中小企業	1057社	567社 53.6%	444社 42.0%	345社 32.6%	346社 32.7%	119社 11.3%	196社 18.5%	64社 6.1%	18社 1.7%	53社 5.0%	32社 3.0%	84社 7.9%	81社 7.7%	24社 2.3%
うち小規模企業	473社	267社 56.4%	192社 40.6%	140社 29.6%	125社 26.4%	44社 9.3%	103社 21.8%	24社 5.1%	4社 0.8%	30社 6.3%	17社 3.6%	39社 8.2%	31社 6.6%	15社 3.2%
市外企業	43社	24社 55.8%	22社 51.2%	10社 23.3%	8社 18.6%	6社 14.0%	7社 16.3%	2社 4.7%	3社 7.0%	5社 11.6%	3社 7.0%	1社 2.3%	2社 4.7%	1社 2.3%
大企業	19社	10社 52.6%	9社 47.4%	2社 10.5%	3社 15.8%	3社 15.8%	3社 15.8%	1社 5.3%	1社 5.3%	2社 10.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 10.5%	1社 5.3%
中小企業	24社	14社 58.3%	13社 54.2%	8社 33.3%	5社 20.8%	3社 12.5%	4社 16.7%	1社 4.2%	2社 8.3%	3社 12.5%	3社 12.5%	1社 4.2%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表36 経営改善を図るための取組内容

問11. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください（当てはまるもの全て）。

	企業数	新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	グローバル化への対応（輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、商品・メニューの外国語表記など）	IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化（HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など）	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全業種	1126 社	536 社 47.6 %	97 社 8.6 %	351 社 31.2 %	520 社 46.2 %	183 社 16.3 %	62 社 5.5 %	179 社 15.9 %	28 社 2.5 %
建設	117 社	32 社 27.4 %	5 社 4.3 %	29 社 24.8 %	65 社 55.6 %	15 社 12.8 %	10 社 8.5 %	21 社 17.9 %	1 社 0.9 %
製造	103 社	62 社 60.2 %	19 社 18.4 %	36 社 35.0 %	48 社 46.6 %	20 社 19.4 %	7 社 6.8 %	16 社 15.5 %	1 社 1.0 %
卸売	140 社	95 社 67.9 %	20 社 14.3 %	37 社 26.4 %	59 社 42.1 %	20 社 14.3 %	4 社 2.9 %	16 社 11.4 %	3 社 2.1 %
小売	142 社	71 社 50.0 %	12 社 8.5 %	54 社 38.0 %	62 社 43.7 %	17 社 12.0 %	8 社 5.6 %	21 社 14.8 %	5 社 3.5 %
金融・保険・不動産	107 社	34 社 31.8 %	6 社 5.6 %	34 社 31.8 %	47 社 43.9 %	8 社 7.5 %	6 社 5.6 %	18 社 16.8 %	4 社 3.7 %
飲食・宿泊サービス	68 社	28 社 41.2 %	6 社 8.8 %	26 社 38.2 %	16 社 23.5 %	7 社 10.3 %	9 社 13.2 %	20 社 29.4 %	2 社 2.9 %
運輸	37 社	14 社 37.8 %	5 社 13.5 %	6 社 16.2 %	19 社 51.4 %	6 社 16.2 %	1 社 2.7 %	8 社 21.6 %	1 社 2.7 %
情報通信	51 社	38 社 74.5 %	3 社 5.9 %	23 社 45.1 %	31 社 60.8 %	16 社 31.4 %	1 社 2.0 %	2 社 3.9 %	0 社 0.0 %
その他サービス	361 社	162 社 44.9 %	21 社 5.8 %	106 社 29.4 %	173 社 47.9 %	74 社 20.5 %	16 社 4.4 %	57 社 15.8 %	11 社 3.0 %
大企業	45 社	32 社 71.1 %	9 社 20.0 %	20 社 44.4 %	22 社 48.9 %	9 社 20.0 %	2 社 4.4 %	3 社 6.7 %	1 社 2.2 %
中小企業	1081 社	504 社 46.6 %	88 社 8.1 %	331 社 30.6 %	498 社 46.1 %	174 社 16.1 %	60 社 5.6 %	176 社 16.3 %	27 社 2.5 %
うち小規模企業	474 社	167 社 35.2 %	35 社 7.4 %	125 社 26.4 %	205 社 43.2 %	61 社 12.9 %	24 社 5.1 %	114 社 24.1 %	14 社 3.0 %
市内企業	1083 社	502 社 46.4 %	89 社 8.2 %	331 社 30.6 %	499 社 46.1 %	174 社 16.1 %	61 社 5.6 %	177 社 16.3 %	28 社 2.6 %
大企業	26 社	17 社 65.4 %	4 社 15.4 %	10 社 38.5 %	12 社 46.2 %	5 社 19.2 %	2 社 7.7 %	2 社 7.7 %	1 社 3.8 %
中小企業	1057 社	485 社 45.9 %	85 社 8.0 %	321 社 30.4 %	487 社 46.1 %	169 社 16.0 %	59 社 5.6 %	175 社 16.6 %	27 社 2.6 %
うち小規模企業	473 社	167 社 35.3 %	35 社 7.4 %	125 社 26.4 %	205 社 43.3 %	61 社 12.9 %	24 社 5.1 %	113 社 23.9 %	14 社 3.0 %
市外企業	43 社	34 社 79.1 %	8 社 18.6 %	20 社 46.5 %	21 社 48.8 %	9 社 20.9 %	1 社 2.3 %	2 社 4.7 %	0 社 0.0 %
大企業	19 社	15 社 78.9 %	5 社 26.3 %	10 社 52.6 %	10 社 52.6 %	4 社 21.1 %	0 社 0.0 %	1 社 5.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	24 社	19 社 79.2 %	3 社 12.5 %	10 社 41.7 %	11 社 45.8 %	5 社 20.8 %	1 社 4.2 %	1 社 4.2 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表37 新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応

問12. (1)新型コロナウイルス感染拡大に伴いどのような対応を取りましたか(当てはまるものを全て)。

	企業数	飛沫感染・ 接触感染防 止対策	3つの密 (密閉・密 集・密接) の防止策	従業員の 積極的な 時差出勤	休暇・休 業の積極 的な取得 推奨	新たな販 売方法の 開拓	新製品・ サービス の開発	客数減少 等(北海道 による休 業要請を 除く)に伴 う臨時休 業・時短 営業	北海道に よる休業 要請に伴 う臨時休 業・時短 営業	事業継続 計画の策 定	その他	特になし	無回答
全業種	1126 社	1052 社 93.4 %	980 社 87.0 %	369 社 32.8 %	434 社 38.5 %	186 社 16.5 %	124 社 11.0 %	207 社 18.4 %	206 社 18.3 %	132 社 11.7 %	49 社 4.4 %	24 社 2.1 %	3 社 0.3 %
建設	117 社	112 社 95.7 %	106 社 90.6 %	25 社 21.4 %	35 社 29.9 %	5 社 4.3 %	2 社 1.7 %	7 社 6.0 %	12 社 10.3 %	9 社 7.7 %	4 社 3.4 %	3 社 2.6 %	0 社 0.0 %
製造	103 社	95 社 92.2 %	85 社 82.5 %	28 社 27.2 %	46 社 44.7 %	25 社 24.3 %	20 社 19.4 %	10 社 9.7 %	15 社 14.6 %	16 社 15.5 %	2 社 1.9 %	5 社 4.9 %	0 社 0.0 %
卸売	140 社	127 社 90.7 %	116 社 82.9 %	50 社 35.7 %	58 社 41.4 %	33 社 23.6 %	19 社 13.6 %	16 社 11.4 %	15 社 10.7 %	13 社 9.3 %	4 社 2.9 %	4 社 2.9 %	0 社 0.0 %
小売	142 社	135 社 95.1 %	120 社 84.5 %	38 社 26.8 %	49 社 34.5 %	35 社 24.6 %	19 社 13.4 %	42 社 29.6 %	38 社 26.8 %	24 社 16.9 %	6 社 4.2 %	1 社 0.7 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産	107 社	97 社 90.7 %	95 社 88.8 %	38 社 35.5 %	32 社 29.9 %	15 社 14.0 %	1 社 0.9 %	16 社 15.0 %	16 社 15.0 %	10 社 9.3 %	1 社 0.9 %	2 社 1.9 %	1 社 0.9 %
飲食・宿泊サービス	68 社	64 社 94.1 %	62 社 91.2 %	11 社 16.2 %	28 社 41.2 %	22 社 32.4 %	20 社 29.4 %	44 社 64.7 %	44 社 64.7 %	10 社 14.7 %	2 社 2.9 %	0 社 0.0 %	2 社 2.9 %
運輸	37 社	36 社 97.3 %	35 社 94.6 %	10 社 27.0 %	15 社 40.5 %	5 社 13.5 %	1 社 2.7 %	5 社 13.5 %	1 社 2.7 %	3 社 8.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
情報通信	51 社	47 社 92.2 %	47 社 92.2 %	34 社 66.7 %	21 社 41.2 %	6 社 11.8 %	8 社 15.7 %	7 社 13.7 %	4 社 7.8 %	6 社 11.8 %	8 社 15.7 %	1 社 2.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス	361 社	339 社 93.9 %	314 社 87.0 %	135 社 37.4 %	150 社 41.6 %	40 社 11.1 %	34 社 9.4 %	60 社 16.6 %	61 社 16.9 %	41 社 11.4 %	22 社 6.1 %	8 社 2.2 %	0 社 0.0 %
大企業	45 社	43 社 95.6 %	45 社 100.0 %	28 社 62.2 %	25 社 55.6 %	13 社 28.9 %	11 社 24.4 %	11 社 24.4 %	9 社 20.0 %	12 社 26.7 %	6 社 13.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	1081 社	1009 社 93.3 %	935 社 86.5 %	341 社 31.5 %	409 社 37.8 %	173 社 16.0 %	113 社 10.5 %	196 社 18.1 %	197 社 18.2 %	120 社 11.1 %	43 社 4.0 %	24 社 2.2 %	3 社 0.3 %
うち小規模企業	474 社	426 社 89.9 %	388 社 81.9 %	105 社 22.2 %	125 社 26.4 %	60 社 12.7 %	33 社 7.0 %	94 社 19.8 %	91 社 19.2 %	37 社 7.8 %	17 社 3.6 %	21 社 4.4 %	3 社 0.6 %
市内企業	1083 社	1011 社 93.4 %	939 社 86.7 %	348 社 32.1 %	408 社 37.7 %	174 社 16.1 %	112 社 10.3 %	200 社 18.5 %	197 社 18.2 %	122 社 11.3 %	45 社 4.2 %	24 社 2.2 %	3 社 0.3 %
大企業	26 社	25 社 96.2 %	26 社 100.0 %	15 社 57.7 %	13 社 50.0 %	8 社 30.8 %	6 社 23.1 %	7 社 26.9 %	6 社 23.1 %	5 社 19.2 %	2 社 7.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	1057 社	986 社 93.3 %	913 社 86.4 %	333 社 31.5 %	395 社 37.4 %	166 社 15.7 %	106 社 10.0 %	193 社 18.3 %	191 社 18.1 %	117 社 11.1 %	43 社 4.1 %	24 社 2.3 %	3 社 0.3 %
うち小規模企業	473 社	425 社 89.9 %	387 社 81.8 %	105 社 22.2 %	125 社 26.4 %	60 社 12.7 %	33 社 7.0 %	94 社 19.9 %	91 社 19.2 %	37 社 7.8 %	17 社 3.6 %	21 社 4.4 %	3 社 0.6 %
市外企業	43 社	41 社 95.3 %	41 社 95.3 %	21 社 48.8 %	26 社 60.5 %	12 社 27.9 %	12 社 27.9 %	7 社 16.3 %	9 社 20.9 %	10 社 23.3 %	4 社 9.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
大企業	19 社	18 社 94.7 %	19 社 100.0 %	13 社 68.4 %	12 社 63.2 %	5 社 26.3 %	5 社 26.3 %	4 社 21.1 %	3 社 15.8 %	7 社 36.8 %	4 社 21.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	24 社	23 社 95.8 %	22 社 91.7 %	8 社 33.3 %	14 社 58.3 %	7 社 29.2 %	7 社 29.2 %	3 社 12.5 %	6 社 25.0 %	3 社 12.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	1 社	1 社 100.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表38 新型コロナウイルス感染収束後の対応

(2) 新型コロナウイルス感染収束後、どのような対応を行いますか(当てはまるもの全て)。

	企業数	新たな販売方法の開拓	生産性向上に資する設備投資等	広報活動の強化	新製品・サービスの開発	その他	特になし	無回答
全業種	1126 社	432 社 38.4 %	298 社 26.5 %	319 社 28.3 %	295 社 26.2 %	37 社 3.3 %	346 社 30.7 %	15 社 1.3 %
建設	117 社	28 社 23.9 %	23 社 19.7 %	29 社 24.8 %	9 社 7.7 %	3 社 2.6 %	62 社 53.0 %	0 社 0.0 %
製造	103 社	44 社 42.7 %	39 社 37.9 %	26 社 25.2 %	45 社 43.7 %	2 社 1.9 %	23 社 22.3 %	1 社 1.0 %
卸売	140 社	79 社 56.4 %	28 社 20.0 %	33 社 23.6 %	57 社 40.7 %	6 社 4.3 %	35 社 25.0 %	0 社 0.0 %
小売	142 社	67 社 47.2 %	35 社 24.6 %	47 社 33.1 %	36 社 25.4 %	6 社 4.2 %	32 社 22.5 %	2 社 1.4 %
金融・保険・不動産	107 社	33 社 30.8 %	27 社 25.2 %	36 社 33.6 %	6 社 5.6 %	2 社 1.9 %	35 社 32.7 %	3 社 2.8 %
飲食・宿泊サービス	68 社	32 社 47.1 %	19 社 27.9 %	36 社 52.9 %	35 社 51.5 %	1 社 1.5 %	11 社 16.2 %	2 社 2.9 %
運輸	37 社	10 社 27.0 %	13 社 35.1 %	9 社 24.3 %	5 社 13.5 %	0 社 0.0 %	15 社 40.5 %	1 社 2.7 %
情報通信	51 社	26 社 51.0 %	14 社 27.5 %	10 社 19.6 %	21 社 41.2 %	1 社 2.0 %	13 社 25.5 %	0 社 0.0 %
その他サービス	361 社	113 社 31.3 %	100 社 27.7 %	93 社 25.8 %	81 社 22.4 %	16 社 4.4 %	120 社 33.2 %	6 社 1.7 %
大企業	45 社	18 社 40.0 %	16 社 35.6 %	14 社 31.1 %	16 社 35.6 %	2 社 4.4 %	8 社 17.8 %	0 社 0.0 %
中小企業	1081 社	414 社 38.3 %	282 社 26.1 %	305 社 28.2 %	279 社 25.8 %	35 社 3.2 %	338 社 31.3 %	15 社 1.4 %
うち小規模企業	474 社	153 社 32.3 %	95 社 20.0 %	136 社 28.7 %	101 社 21.3 %	14 社 3.0 %	178 社 37.6 %	10 社 2.1 %
市内企業	1083 社	407 社 37.6 %	286 社 26.4 %	303 社 28.0 %	275 社 25.4 %	35 社 3.2 %	337 社 31.1 %	15 社 1.4 %
大企業	26 社	8 社 30.8 %	11 社 42.3 %	7 社 26.9 %	9 社 34.6 %	0 社 0.0 %	4 社 15.4 %	0 社 0.0 %
中小企業	1057 社	399 社 37.7 %	275 社 26.0 %	296 社 28.0 %	266 社 25.2 %	35 社 3.3 %	333 社 31.5 %	15 社 1.4 %
うち小規模企業	473 社	153 社 32.3 %	95 社 20.1 %	136 社 28.8 %	101 社 21.4 %	14 社 3.0 %	177 社 37.4 %	10 社 2.1 %
市外企業	43 社	25 社 58.1 %	12 社 27.9 %	16 社 37.2 %	20 社 46.5 %	2 社 4.7 %	9 社 20.9 %	0 社 0.0 %
大企業	19 社	10 社 52.6 %	5 社 26.3 %	7 社 36.8 %	7 社 36.8 %	2 社 10.5 %	4 社 21.1 %	0 社 0.0 %
中小企業	24 社	15 社 62.5 %	7 社 29.2 %	9 社 37.5 %	13 社 54.2 %	0 社 0.0 %	5 社 20.8 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表39 新型コロナウイルス感染拡大に伴う海外との出入国の制限の影響

(3) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う海外との出入国の制限は、貴社にどのような影響を与えましたか(当てはまるもの全て)。

	企業数	海外出張の制限に伴う営業活動の低下	輸出の減少	輸入の減少	インバウンドの消失に伴う売り上げの減少	海外事業計画のたは中断	外国人材の入国制限による人手不足	その他	特になし	無回答
全業種	1126社	60社 5.3%	29社 2.6%	42社 3.7%	205社 18.2%	31社 2.8%	29社 2.6%	32社 2.8%	761社 67.6%	46社 4.1%
建設	117社	1社 0.9%	0社 0.0%	2社 1.7%	8社 6.8%	1社 0.9%	4社 3.4%	5社 4.3%	95社 81.2%	3社 2.6%
製造	103社	16社 15.5%	11社 10.7%	2社 1.9%	19社 18.4%	7社 6.8%	3社 2.9%	1社 1.0%	68社 66.0%	1社 1.0%
卸売	140社	16社 11.4%	6社 4.3%	19社 13.6%	32社 22.9%	8社 5.7%	4社 2.9%	4社 2.9%	75社 53.6%	6社 4.3%
小売	142社	3社 2.1%	4社 2.8%	12社 8.5%	45社 31.7%	1社 0.7%	5社 3.5%	2社 1.4%	76社 53.5%	5社 3.5%
金融・保険・不動産	107社	3社 2.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	12社 11.2%	1社 0.9%	1社 0.9%	4社 3.7%	81社 75.7%	8社 7.5%
飲食・宿泊サービス	68社	3社 4.4%	1社 1.5%	0社 0.0%	32社 47.1%	1社 1.5%	0社 0.0%	2社 2.9%	29社 42.6%	4社 5.9%
運輸	37社	1社 2.7%	2社 5.4%	2社 5.4%	14社 37.8%	0社 0.0%	2社 5.4%	1社 2.7%	18社 48.6%	2社 5.4%
情報通信	51社	3社 5.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 5.9%	4社 7.8%	2社 3.9%	4社 7.8%	38社 74.5%	1社 2.0%
その他サービス	361社	14社 3.9%	5社 1.4%	5社 1.4%	40社 11.1%	8社 2.2%	8社 2.2%	9社 2.5%	281社 77.8%	16社 4.4%
大企業	45社	6社 13.3%	1社 2.2%	3社 6.7%	15社 33.3%	3社 6.7%	3社 6.7%	2社 4.4%	24社 53.3%	0社 0.0%
中小企業	1081社	54社 5.0%	28社 2.6%	39社 3.6%	190社 17.6%	28社 2.6%	26社 2.4%	30社 2.8%	737社 68.2%	46社 4.3%
うち小規模企業	474社	21社 4.4%	9社 1.9%	17社 3.6%	70社 14.8%	12社 2.5%	4社 0.8%	15社 3.2%	332社 70.0%	28社 5.9%
市内企業	1083社	55社 5.1%	26社 2.4%	40社 3.7%	185社 17.1%	29社 2.7%	27社 2.5%	30社 2.8%	743社 68.6%	46社 4.2%
大企業	26社	2社 7.7%	0社 0.0%	2社 7.7%	7社 26.9%	1社 3.8%	3社 11.5%	0社 0.0%	16社 61.5%	0社 0.0%
中小企業	1057社	53社 5.0%	26社 2.5%	38社 3.6%	178社 16.8%	28社 2.6%	24社 2.3%	30社 2.8%	727社 68.8%	46社 4.4%
うち小規模企業	473社	21社 4.4%	9社 1.9%	17社 3.6%	70社 14.8%	12社 2.5%	4社 0.8%	15社 3.2%	331社 70.0%	28社 5.9%
市外企業	43社	5社 11.6%	3社 7.0%	2社 4.7%	20社 46.5%	2社 4.7%	2社 4.7%	2社 4.7%	18社 41.9%	0社 0.0%
大企業	19社	4社 21.1%	1社 5.3%	1社 5.3%	8社 42.1%	2社 10.5%	0社 0.0%	2社 10.5%	8社 42.1%	0社 0.0%
中小企業	24社	1社 4.2%	2社 8.3%	1社 4.2%	12社 50.0%	0社 0.0%	2社 8.3%	0社 0.0%	10社 41.7%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表40 今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策

(4) 今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策は何ですか（当てはまるもの全て）。

	企業数	需要喚起策	従業員の休業等に伴う補填	拡充された融資制度の維持	テレワークや時差出勤導入支援	感染防止対策に係る費用の補助	支援金・給付金の早期の給付	設備投資や販路開拓支援	その他	特になし	無回答
全業種	1126 社	465 社 41.3 %	309 社 27.4 %	405 社 36.0 %	231 社 20.5 %	538 社 47.8 %	509 社 45.2 %	343 社 30.5 %	25 社 2.2 %	118 社 10.5 %	18 社 1.6 %
建設	117 社	48 社 41.0 %	29 社 24.8 %	48 社 41.0 %	27 社 23.1 %	49 社 41.9 %	49 社 41.9 %	31 社 26.5 %	3 社 2.6 %	16 社 13.7 %	0 社 0.0 %
製造	103 社	43 社 41.7 %	28 社 27.2 %	38 社 36.9 %	18 社 17.5 %	41 社 39.8 %	37 社 35.9 %	42 社 40.8 %	4 社 3.9 %	12 社 11.7 %	2 社 1.9 %
卸売	140 社	76 社 54.3 %	35 社 25.0 %	54 社 38.6 %	27 社 19.3 %	57 社 40.7 %	54 社 38.6 %	49 社 35.0 %	3 社 2.1 %	16 社 11.4 %	3 社 2.1 %
小売	142 社	59 社 41.5 %	35 社 24.6 %	39 社 27.5 %	26 社 18.3 %	72 社 50.7 %	72 社 50.7 %	44 社 31.0 %	3 社 2.1 %	13 社 9.2 %	5 社 3.5 %
金融・保険・不動産	107 社	35 社 32.7 %	20 社 18.7 %	42 社 39.3 %	27 社 25.2 %	44 社 41.1 %	47 社 43.9 %	32 社 29.9 %	3 社 2.8 %	10 社 9.3 %	2 社 1.9 %
飲食・宿泊サービス	68 社	34 社 50.0 %	28 社 41.2 %	24 社 35.3 %	4 社 5.9 %	39 社 57.4 %	50 社 73.5 %	20 社 29.4 %	3 社 4.4 %	4 社 5.9 %	2 社 2.9 %
運輸	37 社	15 社 40.5 %	15 社 40.5 %	16 社 43.2 %	1 社 2.7 %	21 社 56.8 %	14 社 37.8 %	15 社 40.5 %	0 社 0.0 %	3 社 8.1 %	0 社 0.0 %
情報通信	51 社	27 社 52.9 %	13 社 25.5 %	15 社 29.4 %	24 社 47.1 %	24 社 47.1 %	21 社 41.2 %	16 社 31.4 %	2 社 3.9 %	4 社 7.8 %	0 社 0.0 %
その他サービス	361 社	128 社 35.5 %	106 社 29.4 %	129 社 35.7 %	77 社 21.3 %	191 社 52.9 %	165 社 45.7 %	94 社 26.0 %	4 社 1.1 %	40 社 11.1 %	4 社 1.1 %
大企業	45 社	25 社 55.6 %	11 社 24.4 %	9 社 20.0 %	15 社 33.3 %	25 社 55.6 %	12 社 26.7 %	12 社 26.7 %	0 社 0.0 %	6 社 13.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	1081 社	440 社 40.7 %	298 社 27.6 %	396 社 36.6 %	216 社 20.0 %	513 社 47.5 %	497 社 46.0 %	331 社 30.6 %	25 社 2.3 %	112 社 10.4 %	18 社 1.7 %
うち小規模企業	474 社	160 社 33.8 %	92 社 19.4 %	182 社 38.4 %	72 社 15.2 %	196 社 41.4 %	238 社 50.2 %	125 社 26.4 %	15 社 3.2 %	59 社 12.4 %	12 社 2.5 %
市内企業	1083 社	442 社 40.8 %	294 社 27.1 %	395 社 36.5 %	215 社 19.9 %	516 社 47.6 %	492 社 45.4 %	330 社 30.5 %	25 社 2.3 %	114 社 10.5 %	18 社 1.7 %
大企業	26 社	15 社 57.7 %	5 社 19.2 %	7 社 26.9 %	6 社 23.1 %	15 社 57.7 %	8 社 30.8 %	8 社 30.8 %	0 社 0.0 %	3 社 11.5 %	0 社 0.0 %
中小企業	1057 社	427 社 40.4 %	289 社 27.3 %	388 社 36.7 %	209 社 19.8 %	501 社 47.4 %	484 社 45.8 %	322 社 30.5 %	25 社 2.4 %	111 社 10.5 %	18 社 1.7 %
うち小規模企業	473 社	160 社 33.8 %	92 社 19.5 %	182 社 38.5 %	72 社 15.2 %	196 社 41.4 %	238 社 50.3 %	125 社 26.4 %	15 社 3.2 %	58 社 12.3 %	12 社 2.5 %
市外企業	43 社	23 社 53.5 %	15 社 34.9 %	10 社 23.3 %	16 社 37.2 %	22 社 51.2 %	17 社 39.5 %	13 社 30.2 %	0 社 0.0 %	4 社 9.3 %	0 社 0.0 %
大企業	19 社	10 社 52.6 %	6 社 31.6 %	2 社 10.5 %	9 社 47.4 %	10 社 52.6 %	4 社 21.1 %	4 社 21.1 %	0 社 0.0 %	3 社 15.8 %	0 社 0.0 %
中小企業	24 社	13 社 54.2 %	9 社 37.5 %	8 社 33.3 %	7 社 29.2 %	12 社 50.0 %	13 社 54.2 %	9 社 37.5 %	0 社 0.0 %	1 社 4.2 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %						

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表41 現在の雇用状況

問13. (1) 貴社の現在の雇用状況は次のうちどれに当てはまりますか。

	企業数	人材の余剰	人材不足	特に問題なし	無回答
全業種	1126 社	74 社 6.6 %	428 社 38.0 %	615 社 54.6 %	9 社 0.8 %
建設	117 社	8 社 6.8 %	70 社 59.8 %	39 社 33.3 %	0 社 0.0 %
製造	103 社	5 社 4.9 %	39 社 37.9 %	58 社 56.3 %	1 社 1.0 %
卸売	140 社	9 社 6.4 %	42 社 30.0 %	89 社 63.6 %	0 社 0.0 %
小売	142 社	9 社 6.3 %	37 社 26.1 %	95 社 66.9 %	1 社 0.7 %
金融・保険・不動産	107 社	2 社 1.9 %	30 社 28.0 %	74 社 69.2 %	1 社 0.9 %
飲食・宿泊サービス	68 社	16 社 23.5 %	18 社 26.5 %	32 社 47.1 %	2 社 2.9 %
運輸	37 社	3 社 8.1 %	24 社 64.9 %	10 社 27.0 %	0 社 0.0 %
情報通信	51 社	2 社 3.9 %	17 社 33.3 %	32 社 62.7 %	0 社 0.0 %
その他サービス	361 社	20 社 5.5 %	151 社 41.8 %	186 社 51.5 %	4 社 1.1 %
大企業	45 社	3 社 6.7 %	14 社 31.1 %	28 社 62.2 %	0 社 0.0 %
中小企業	1081 社	71 社 6.6 %	414 社 38.3 %	587 社 54.3 %	9 社 0.8 %
うち小規模企業	474 社	22 社 4.6 %	151 社 31.9 %	294 社 62.0 %	7 社 1.5 %
市内企業	1083 社	70 社 6.5 %	413 社 38.1 %	591 社 54.6 %	9 社 0.8 %
大企業	26 社	1 社 3.8 %	7 社 26.9 %	18 社 69.2 %	0 社 0.0 %
中小企業	1057 社	69 社 6.5 %	406 社 38.4 %	573 社 54.2 %	9 社 0.9 %
うち小規模企業	473 社	22 社 4.7 %	151 社 31.9 %	293 社 61.9 %	7 社 1.5 %
市外企業	43 社	4 社 9.3 %	15 社 34.9 %	24 社 55.8 %	0 社 0.0 %
大企業	19 社	2 社 10.5 %	7 社 36.8 %	10 社 52.6 %	0 社 0.0 %
中小企業	24 社	2 社 8.3 %	8 社 33.3 %	14 社 58.3 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表42 雇用の維持のために取り組んでいること

(2) 問13の(1)で「1. 人材の余剰」を選択した方に伺います。雇用の維持のために取り組んでいることは何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	従業員の 一時休業	雇用調整 助成金の 活用	一時休業 中の副業 の容認	一時的な 他企業へ のアウト	役員者や管 理職の賃金 の削減	コストの 削減(生 産ライン の停止 等)	その他	特になし
全業種	74社	39社 52.7%	52社 70.3%	13社 17.6%	5社 6.8%	27社 36.5%	17社 23.0%	1社 1.4%	4社 5.4%
建設	8社	4社 50.0%	4社 50.0%	1社 12.5%	1社 12.5%	4社 50.0%	1社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
製造	5社	0社 0.0%	3社 60.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 80.0%	0社 0.0%	1社 20.0%
卸売	9社	4社 44.4%	7社 77.8%	1社 11.1%	0社 0.0%	2社 22.2%	2社 22.2%	0社 0.0%	1社 11.1%
小売	9社	6社 66.7%	8社 88.9%	4社 44.4%	1社 11.1%	4社 44.4%	3社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	2社	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%
飲食・宿泊サービス	16社	12社 75.0%	15社 93.8%	3社 18.8%	1社 6.3%	6社 37.5%	3社 18.8%	1社 6.3%	0社 0.0%
運輸	3社	1社 33.3%	3社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	2社	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	20社	11社 55.0%	11社 55.0%	4社 20.0%	2社 10.0%	10社 50.0%	3社 15.0%	0社 0.0%	1社 5.0%
大企業	3社	3社 100.0%	3社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 33.3%	1社 33.3%	0社 0.0%
中小企業	71社	36社 50.7%	49社 69.0%	13社 18.3%	5社 7.0%	27社 38.0%	16社 22.5%	0社 0.0%	4社 5.6%
うち小規模企業	22社	12社 54.5%	8社 36.4%	3社 13.6%	2社 9.1%	7社 31.8%	4社 18.2%	0社 0.0%	2社 9.1%
市内企業	70社	35社 50.0%	48社 68.6%	12社 17.1%	5社 7.1%	26社 37.1%	17社 24.3%	0社 0.0%	4社 5.7%
大企業	1社	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	69社	34社 49.3%	47社 68.1%	12社 17.4%	5社 7.2%	26社 37.7%	16社 23.2%	0社 0.0%	4社 5.8%
うち小規模企業	22社	12社 54.5%	8社 36.4%	3社 13.6%	2社 9.1%	7社 31.8%	4社 18.2%	0社 0.0%	2社 9.1%
市外企業	4社	4社 100.0%	4社 100.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	0社 0.0%
大企業	2社	2社 100.0%	2社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%
中小企業	2社	2社 100.0%	2社 100.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表43 雇用維持のため、今後行政や中小企業支援機関に期待する支援策

(3) 問13の(1)で「1. 人材の余剰」を選択した方に伺います。雇用の維持のために、今後行政や中小企業支援に期待する支援策は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	雇用調整助成金の特例措置の延長	雇用調整助成金の特例措置の拡充	雇用調整助成金の申請手続きの支援	雇用の維持に係る相談窓口の継続	人材余剰企業と人材不足企業のマッチング支援(他企業への出向支援等)	その他	特になし
全業種	74社	54社 73.0%	49社 66.2%	14社 18.9%	8社 10.8%	16社 21.6%	1社 1.4%	7社 9.5%
建設	8社	5社 62.5%	5社 62.5%	2社 25.0%	0社 0.0%	1社 12.5%	0社 0.0%	1社 12.5%
製造	5社	3社 60.0%	3社 60.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 20.0%
卸売	9社	6社 66.7%	4社 44.4%	1社 11.1%	0社 0.0%	1社 11.1%	0社 0.0%	1社 11.1%
小売	9社	8社 88.9%	7社 77.8%	1社 11.1%	2社 22.2%	2社 22.2%	1社 11.1%	1社 11.1%
金融・保険・不動産	2社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	1社 50.0%
飲食・宿泊サービス	16社	15社 93.8%	12社 75.0%	3社 18.8%	1社 6.3%	3社 18.8%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸	3社	3社 100.0%	2社 66.7%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	2社	1社 50.0%	2社 100.0%	1社 50.0%	2社 100.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	20社	13社 65.0%	14社 70.0%	4社 20.0%	2社 10.0%	7社 35.0%	0社 0.0%	2社 10.0%
大企業	3社	3社 100.0%	2社 66.7%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	71社	51社 71.8%	47社 66.2%	13社 18.3%	8社 11.3%	16社 22.5%	1社 1.4%	7社 9.9%
うち小規模企業	22社	9社 40.9%	11社 50.0%	7社 31.8%	2社 9.1%	2社 9.1%	0社 0.0%	4社 18.2%
市内企業	70社	50社 71.4%	47社 67.1%	14社 20.0%	8社 11.4%	16社 22.9%	1社 1.4%	7社 10.0%
大企業	1社	1社 100.0%	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	69社	49社 71.0%	46社 66.7%	13社 18.8%	8社 11.6%	16社 23.2%	1社 1.4%	7社 10.1%
うち小規模企業	22社	9社 40.9%	11社 50.0%	7社 31.8%	2社 9.1%	2社 9.1%	0社 0.0%	4社 18.2%
市外企業	4社	4社 100.0%	2社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	2社	2社 100.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	2社	2社 100.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表44 人材を確保するための対策

(4) 問13の(1)で「2. 人材不足」を選択した方に伺います。人材を確保するため、どのような対策を取っていますか(当てはまるもの全て)。

	企業数	インターンシップの実施	ハローワーク、民間の求人サイトへの登録	求人募集時の賃金の引上げ	求人募集時の賃金以外の労働条件の改善	採用説明会、合同説明会の開催	ホームページ、SNSを活用したPR	海外における採用活動	出産・育児による離職者の呼び戻し・優先採用	大学、高校などと連携した企業PR	その他	特になし	無回答
全業種	428社	72社 16.8%	327社 76.4%	123社 28.7%	103社 24.1%	73社 17.1%	155社 36.2%	9社 2.1%	13社 3.0%	40社 9.3%	12社 2.8%	29社 6.8%	17社 4.0%
建設	70社	10社 14.3%	56社 80.0%	23社 32.9%	17社 24.3%	2社 2.9%	27社 38.6%	2社 2.9%	2社 2.9%	5社 7.1%	2社 2.9%	2社 2.9%	5社 7.1%
製造	39社	7社 17.9%	32社 82.1%	5社 12.8%	7社 17.9%	5社 12.8%	9社 23.1%	1社 2.6%	3社 7.7%	6社 15.4%	1社 2.6%	3社 7.7%	0社 0.0%
卸売	42社	4社 9.5%	32社 76.2%	12社 28.6%	11社 26.2%	8社 19.0%	11社 26.2%	1社 2.4%	0社 0.0%	6社 14.3%	3社 7.1%	2社 4.8%	2社 4.8%
小売	37社	5社 13.5%	21社 56.8%	11社 29.7%	9社 24.3%	8社 21.6%	12社 32.4%	2社 5.4%	1社 2.7%	4社 10.8%	2社 5.4%	7社 18.9%	1社 2.7%
金融・保険・不動産	30社	2社 6.7%	19社 63.3%	8社 26.7%	5社 16.7%	1社 3.3%	7社 23.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.3%	2社 6.7%	3社 10.0%
飲食・宿泊サービス	18社	1社 5.6%	9社 50.0%	6社 33.3%	5社 27.8%	1社 5.6%	4社 22.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.6%	5社 27.8%	1社 5.6%
運輸	24社	6社 25.0%	22社 91.7%	7社 29.2%	9社 37.5%	8社 33.3%	13社 54.2%	1社 4.2%	0社 0.0%	4社 16.7%	1社 4.2%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	17社	6社 35.3%	14社 82.4%	3社 17.6%	2社 11.8%	8社 47.1%	11社 64.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 17.6%	0社 0.0%	1社 5.9%	0社 0.0%
その他サービス	151社	31社 20.5%	122社 80.8%	48社 31.8%	38社 25.2%	32社 21.2%	61社 40.4%	2社 1.3%	7社 4.6%	12社 7.9%	1社 0.7%	7社 4.6%	5社 3.3%
大企業	14社	5社 35.7%	9社 64.3%	2社 14.3%	1社 7.1%	9社 64.3%	7社 50.0%	1社 7.1%	0社 0.0%	3社 21.4%	0社 0.0%	1社 7.1%	0社 0.0%
中小企業	414社	67社 16.2%	318社 76.8%	121社 29.2%	102社 24.6%	64社 15.5%	148社 35.7%	8社 1.9%	13社 3.1%	37社 8.9%	12社 2.9%	28社 6.8%	17社 4.1%
うち小規模企業	151社	9社 6.0%	99社 65.6%	44社 29.1%	28社 18.5%	4社 2.6%	41社 27.2%	0社 0.0%	3社 2.0%	7社 4.6%	4社 2.6%	18社 11.9%	12社 7.9%
市内企業	413社	67社 16.2%	314社 76.0%	120社 29.1%	99社 24.0%	66社 16.0%	147社 35.6%	8社 1.9%	12社 2.9%	37社 9.0%	12社 2.9%	29社 7.0%	17社 4.1%
大企業	7社	3社 42.9%	3社 42.9%	2社 28.6%	1社 14.3%	5社 71.4%	4社 57.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 14.3%	0社 0.0%	1社 14.3%	0社 0.0%
中小企業	406社	64社 15.8%	311社 76.6%	118社 29.1%	98社 24.1%	61社 15.0%	143社 35.2%	8社 2.0%	12社 3.0%	36社 8.9%	12社 3.0%	28社 6.9%	17社 4.2%
うち小規模企業	151社	9社 6.0%	99社 65.6%	44社 29.1%	28社 18.5%	4社 2.6%	41社 27.2%	0社 0.0%	3社 2.0%	7社 4.6%	4社 2.6%	18社 11.9%	12社 7.9%
市外企業	15社	5社 33.3%	13社 86.7%	3社 20.0%	4社 26.7%	7社 46.7%	8社 53.3%	1社 6.7%	1社 6.7%	3社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	7社	2社 28.6%	6社 85.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 57.1%	3社 42.9%	1社 14.3%	0社 0.0%	2社 28.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	8社	3社 37.5%	7社 87.5%	3社 37.5%	4社 50.0%	3社 37.5%	5社 62.5%	0社 0.0%	1社 12.5%	1社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表45 デジタル化の取組状況

問14. (1) 貴社において取り組んでいるデジタル化は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	電子署名の導入(押印の廃止等)	顧客情報や財務・税務等のデジタル化	テレワークの活用	電子商取引(EC)の導入	RPAやIoT等、IT技術の活用	その他	特になし	無回答
全業種	1126社	120社 10.7%	333社 29.6%	274社 24.3%	105社 9.3%	126社 11.2%	26社 2.3%	511社 45.4%	18社 1.6%
建設	117社	13社 11.1%	31社 26.5%	23社 19.7%	11社 9.4%	6社 5.1%	1社 0.9%	65社 55.6%	2社 1.7%
製造	103社	7社 6.8%	30社 29.1%	23社 22.3%	11社 10.7%	10社 9.7%	4社 3.9%	43社 41.7%	2社 1.9%
卸売	140社	8社 5.7%	42社 30.0%	28社 20.0%	27社 19.3%	16社 11.4%	3社 2.1%	61社 43.6%	3社 2.1%
小売	142社	13社 9.2%	58社 40.8%	25社 17.6%	16社 11.3%	17社 12.0%	6社 4.2%	57社 40.1%	3社 2.1%
金融・保険・不動産	107社	15社 14.0%	36社 33.6%	29社 27.1%	7社 6.5%	14社 13.1%	2社 1.9%	47社 43.9%	1社 0.9%
飲食・宿泊サービス	68社	1社 1.5%	13社 19.1%	3社 4.4%	6社 8.8%	7社 10.3%	2社 2.9%	47社 69.1%	1社 1.5%
運輸	37社	4社 10.8%	5社 13.5%	4社 10.8%	0社 0.0%	3社 8.1%	0社 0.0%	24社 64.9%	0社 0.0%
情報通信	51社	12社 23.5%	13社 25.5%	38社 74.5%	6社 11.8%	6社 11.8%	0社 0.0%	7社 13.7%	0社 0.0%
その他サービス	361社	47社 13.0%	105社 29.1%	101社 28.0%	21社 5.8%	47社 13.0%	8社 2.2%	160社 44.3%	6社 1.7%
大企業	45社	17社 37.8%	19社 42.2%	26社 57.8%	9社 20.0%	12社 26.7%	2社 4.4%	9社 20.0%	0社 0.0%
中小企業	1081社	103社 9.5%	314社 29.0%	248社 22.9%	96社 8.9%	114社 10.5%	24社 2.2%	502社 46.4%	18社 1.7%
うち小規模企業	474社	34社 7.2%	113社 23.8%	70社 14.8%	39社 8.2%	32社 6.8%	14社 3.0%	264社 55.7%	13社 2.7%
市内企業	1083社	109社 10.1%	318社 29.4%	251社 23.2%	100社 9.2%	119社 11.0%	23社 2.1%	499社 46.1%	18社 1.7%
大企業	26社	9社 34.6%	9社 34.6%	12社 46.2%	4社 15.4%	6社 23.1%	0社 0.0%	7社 26.9%	0社 0.0%
中小企業	1057社	100社 9.5%	309社 29.2%	239社 22.6%	96社 9.1%	113社 10.7%	23社 2.2%	492社 46.5%	18社 1.7%
うち小規模企業	473社	34社 7.2%	113社 23.9%	69社 14.6%	39社 8.2%	32社 6.8%	14社 3.0%	264社 55.8%	13社 2.7%
市外企業	43社	11社 25.6%	15社 34.9%	23社 53.5%	5社 11.6%	7社 16.3%	3社 7.0%	12社 27.9%	0社 0.0%
大企業	19社	8社 42.1%	10社 52.6%	14社 73.7%	5社 26.3%	6社 31.6%	2社 10.5%	2社 10.5%	0社 0.0%
中小企業	24社	3社 12.5%	5社 20.8%	9社 37.5%	0社 0.0%	1社 4.2%	1社 4.2%	10社 41.7%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表46 デジタル化に取り組んでいる理由

(2) 問14の(1)で1～6のいずれかを選択した方に伺います。デジタル化に取り組んでいる理由は何ですか
(当てはまるもの全て)。

	企業数	業務の効率化	多様な働き方により優秀な人材を確保	災害時等(新型コロナウイルス対策を含む)における事業継続の観点	感染防止対策	コストの削減	販路の拡大	品質の改善	その他	無回答
全業種	615社	497社 80.8%	103社 16.7%	191社 31.1%	265社 43.1%	256社 41.6%	112社 18.2%	92社 15.0%	7社 1.1%	28社 4.6%
建設	52社	46社 88.5%	11社 21.2%	12社 23.1%	24社 46.2%	23社 44.2%	4社 7.7%	11社 21.2%	1社 1.9%	2社 3.8%
製造	60社	49社 81.7%	10社 16.7%	18社 30.0%	21社 35.0%	25社 41.7%	11社 18.3%	10社 16.7%	1社 1.7%	1社 1.7%
卸売	79社	60社 75.9%	8社 10.1%	20社 25.3%	30社 38.0%	37社 46.8%	21社 26.6%	8社 10.1%	1社 1.3%	5社 6.3%
小売	85社	69社 81.2%	7社 8.2%	20社 23.5%	31社 36.5%	40社 47.1%	28社 32.9%	9社 10.6%	2社 2.4%	6社 7.1%
金融・保険・不動産	60社	49社 81.7%	5社 8.3%	18社 30.0%	20社 33.3%	27社 45.0%	8社 13.3%	10社 16.7%	1社 1.7%	4社 6.7%
飲食・宿泊サービス	21社	14社 66.7%	0社 0.0%	4社 19.0%	6社 28.6%	7社 33.3%	6社 28.6%	4社 19.0%	0社 0.0%	2社 9.5%
運輸	13社	10社 76.9%	2社 15.4%	3社 23.1%	3社 23.1%	5社 38.5%	0社 0.0%	4社 30.8%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	44社	30社 68.2%	15社 34.1%	25社 56.8%	30社 68.2%	14社 31.8%	3社 6.8%	5社 11.4%	0社 0.0%	1社 2.3%
その他サービス	201社	170社 84.6%	45社 22.4%	71社 35.3%	100社 49.8%	78社 38.8%	31社 15.4%	31社 15.4%	1社 0.5%	7社 3.5%
大企業	36社	34社 94.4%	13社 36.1%	20社 55.6%	21社 58.3%	25社 69.4%	10社 27.8%	6社 16.7%	1社 2.8%	0社 0.0%
中小企業	579社	463社 80.0%	90社 15.5%	171社 29.5%	244社 42.1%	231社 39.9%	102社 17.6%	86社 14.9%	6社 1.0%	28社 4.8%
うち小規模企業	210社	156社 74.3%	21社 10.0%	40社 19.0%	70社 33.3%	76社 36.2%	42社 20.0%	32社 15.2%	4社 1.9%	19社 9.0%
市内企業	584社	469社 80.3%	93社 15.9%	177社 30.3%	247社 42.3%	236社 40.4%	104社 17.8%	85社 14.6%	6社 1.0%	28社 4.8%
大企業	19社	18社 94.7%	6社 31.6%	11社 57.9%	12社 63.2%	11社 57.9%	3社 15.8%	2社 10.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	565社	451社 79.8%	87社 15.4%	166社 29.4%	235社 41.6%	225社 39.8%	101社 17.9%	83社 14.7%	6社 1.1%	28社 5.0%
うち小規模企業	209社	155社 74.2%	21社 10.0%	40社 19.1%	69社 33.0%	75社 35.9%	42社 20.1%	32社 15.3%	4社 1.9%	19社 9.1%
市外企業	31社	28社 90.3%	10社 32.3%	14社 45.2%	18社 58.1%	20社 64.5%	8社 25.8%	7社 22.6%	1社 3.2%	0社 0.0%
大企業	17社	16社 94.1%	7社 41.2%	9社 52.9%	9社 52.9%	14社 82.4%	7社 41.2%	4社 23.5%	1社 5.9%	0社 0.0%
中小企業	14社	12社 85.7%	3社 21.4%	5社 35.7%	9社 64.3%	6社 42.9%	1社 7.1%	3社 21.4%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表47 今後のデジタル化への取組意向

(3) 問14の(1)で「7. 特になし」を選択した方に伺います。今後デジタル化に取組む意向はありま

	企業数	はい	いいえ	無回答
全業種	511 社	233 社 45.6 %	276 社 54.0 %	2 社 0.4 %
建設	65 社	29 社 44.6 %	36 社 55.4 %	0 社 0.0 %
製造	43 社	18 社 41.9 %	25 社 58.1 %	0 社 0.0 %
卸売	61 社	30 社 49.2 %	31 社 50.8 %	0 社 0.0 %
小売	57 社	30 社 52.6 %	27 社 47.4 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産	47 社	20 社 42.6 %	27 社 57.4 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス	47 社	14 社 29.8 %	32 社 68.1 %	1 社 2.1 %
運輸	24 社	10 社 41.7 %	14 社 58.3 %	0 社 0.0 %
情報通信	7 社	3 社 42.9 %	4 社 57.1 %	0 社 0.0 %
その他サービス	160 社	79 社 49.4 %	80 社 50.0 %	1 社 0.6 %
大企業	9 社	5 社 55.6 %	4 社 44.4 %	0 社 0.0 %
中小企業	502 社	228 社 45.4 %	272 社 54.2 %	2 社 0.4 %
うち小規模企業	264 社	108 社 40.9 %	155 社 58.7 %	1 社 0.4 %
市内企業	499 社	227 社 45.5 %	270 社 54.1 %	2 社 0.4 %
大企業	7 社	4 社 57.1 %	3 社 42.9 %	0 社 0.0 %
中小企業	492 社	223 社 45.3 %	267 社 54.3 %	2 社 0.4 %
うち小規模企業	264 社	108 社 40.9 %	155 社 58.7 %	1 社 0.4 %
市外企業	12 社	6 社 50.0 %	6 社 50.0 %	0 社 0.0 %
大企業	2 社	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	10 社	5 社 50.0 %	5 社 50.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	0 社	0 社	0 社	0 社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表48 今後取り組みたいデジタル化

(4) 問14の(3)で「1. はい」を選択した方に伺います。今後取り組みたいデジタル化は何ですか
(当てはまるもの全て)。

	企業数	電子署名の導入(押印の廃止等)	顧客情報や財務・税務等のデジタル化	テレワークの活用	電子商取引(EC)の導入	RPAやIoT等、IT技術の活用	その他	無回答
全業種	233社	87社 37.3%	125社 53.6%	54社 23.2%	44社 18.9%	45社 19.3%	16社 6.9%	13社 5.6%
建設	29社	14社 48.3%	11社 37.9%	5社 17.2%	4社 13.8%	8社 27.6%	1社 3.4%	3社 10.3%
製造	18社	5社 27.8%	15社 83.3%	7社 38.9%	7社 38.9%	6社 33.3%	1社 5.6%	0社 0.0%
卸売	30社	13社 43.3%	17社 56.7%	9社 30.0%	5社 16.7%	5社 16.7%	1社 3.3%	2社 6.7%
小売	30社	9社 30.0%	22社 73.3%	2社 6.7%	6社 20.0%	6社 20.0%	2社 6.7%	1社 3.3%
金融・保険・不動産	20社	8社 40.0%	10社 50.0%	10社 50.0%	1社 5.0%	4社 20.0%	0社 0.0%	1社 5.0%
飲食・宿泊サービス	14社	1社 7.1%	7社 50.0%	1社 7.1%	3社 21.4%	3社 21.4%	3社 21.4%	1社 7.1%
運輸	10社	4社 40.0%	6社 60.0%	1社 10.0%	3社 30.0%	0社 0.0%	1社 10.0%	0社 0.0%
情報通信	3社	1社 33.3%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%
その他サービス	79社	32社 40.5%	36社 45.6%	19社 24.1%	15社 19.0%	13社 16.5%	6社 7.6%	5社 6.3%
大企業	5社	4社 80.0%	1社 20.0%	3社 60.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	0社 0.0%
中小企業	228社	83社 36.4%	124社 54.4%	51社 22.4%	43社 18.9%	44社 19.3%	15社 6.6%	13社 5.7%
うち小規模企業	108社	36社 33.3%	54社 50.0%	27社 25.0%	20社 18.5%	25社 23.1%	8社 7.4%	5社 4.6%
市内企業	227社	83社 36.6%	123社 54.2%	52社 22.9%	42社 18.5%	43社 18.9%	16社 7.0%	12社 5.3%
大企業	4社	3社 75.0%	1社 25.0%	2社 50.0%	1社 25.0%	1社 25.0%	1社 25.0%	0社 0.0%
中小企業	223社	80社 35.9%	122社 54.7%	50社 22.4%	41社 18.4%	42社 18.8%	15社 6.7%	12社 5.4%
うち小規模企業	108社	36社 33.3%	54社 50.0%	27社 25.0%	20社 18.5%	25社 23.1%	8社 7.4%	5社 4.6%
市外企業	6社	4社 66.7%	2社 33.3%	2社 33.3%	2社 33.3%	2社 33.3%	0社 0.0%	1社 16.7%
大企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	5社	3社 60.0%	2社 40.0%	1社 20.0%	2社 40.0%	2社 40.0%	0社 0.0%	1社 20.0%
うち小規模企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表49 デジタル化の取組に、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策

(5) デジタル化の取組において、今後行政や中小企業支援機関に期待する支援策は何ですか。(当てはまるもの全て)

	企業数	取組に係る費用の補助	技術面のサポート	設備導入や電子商取引(EC)に係る支援	補助金等の申請の電子化	経営層向けの説明会やセミナーの開催	デジタル化に取組んだ企業の事例紹介	その他	特になし	無回答
全業種	1126社	690社 61.3%	397社 35.3%	249社 22.1%	304社 27.0%	208社 18.5%	259社 23.0%	9社 0.8%	146社 13.0%	167社 14.8%
建設	117社	65社 55.6%	53社 45.3%	25社 21.4%	32社 27.4%	21社 17.9%	27社 23.1%	0社 0.0%	24社 20.5%	17社 14.5%
製造	103社	67社 65.0%	36社 35.0%	23社 22.3%	26社 25.2%	18社 17.5%	25社 24.3%	0社 0.0%	13社 12.6%	15社 14.6%
卸売	140社	89社 63.6%	50社 35.7%	37社 26.4%	33社 23.6%	28社 20.0%	37社 26.4%	0社 0.0%	17社 12.1%	22社 15.7%
小売	142社	90社 63.4%	37社 26.1%	29社 20.4%	33社 23.2%	15社 10.6%	25社 17.6%	1社 0.7%	15社 10.6%	24社 16.9%
金融・保険・不動産	107社	65社 60.7%	47社 43.9%	22社 20.6%	36社 33.6%	21社 19.6%	32社 29.9%	2社 1.9%	12社 11.2%	11社 10.3%
飲食・宿泊サービス	68社	29社 42.6%	17社 25.0%	16社 23.5%	16社 23.5%	12社 17.6%	11社 16.2%	1社 1.5%	13社 19.1%	16社 23.5%
運輸	37社	20社 54.1%	10社 27.0%	3社 8.1%	5社 13.5%	2社 5.4%	6社 16.2%	0社 0.0%	5社 13.5%	8社 21.6%
情報通信	51社	35社 68.6%	12社 23.5%	13社 25.5%	15社 29.4%	15社 29.4%	14社 27.5%	1社 2.0%	6社 11.8%	5社 9.8%
その他サービス	361社	230社 63.7%	135社 37.4%	81社 22.4%	108社 29.9%	76社 21.1%	82社 22.7%	4社 1.1%	41社 11.4%	49社 13.6%
大企業	45社	29社 64.4%	8社 17.8%	12社 26.7%	9社 20.0%	9社 20.0%	17社 37.8%	0社 0.0%	8社 17.8%	3社 6.7%
中小企業	1081社	661社 61.1%	389社 36.0%	237社 21.9%	295社 27.3%	199社 18.4%	242社 22.4%	9社 0.8%	138社 12.8%	164社 15.2%
うち小規模企業	474社	239社 50.4%	169社 35.7%	96社 20.3%	108社 22.8%	73社 15.4%	91社 19.2%	6社 1.3%	84社 17.7%	90社 19.0%
市内企業	1083社	666社 61.5%	387社 35.7%	239社 22.1%	296社 27.3%	201社 18.6%	245社 22.6%	9社 0.8%	140社 12.9%	162社 15.0%
大企業	26社	21社 80.8%	6社 23.1%	7社 26.9%	7社 26.9%	7社 26.9%	10社 38.5%	0社 0.0%	3社 11.5%	2社 7.7%
中小企業	1057社	645社 61.0%	381社 36.0%	232社 21.9%	289社 27.3%	194社 18.4%	235社 22.2%	9社 0.9%	137社 13.0%	160社 15.1%
うち小規模企業	473社	238社 50.3%	168社 35.5%	96社 20.3%	108社 22.8%	73社 15.4%	91社 19.2%	6社 1.3%	84社 17.8%	90社 19.0%
市外企業	43社	24社 55.8%	10社 23.3%	10社 23.3%	8社 18.6%	7社 16.3%	14社 32.6%	0社 0.0%	6社 14.0%	5社 11.6%
大企業	19社	8社 42.1%	2社 10.5%	5社 26.3%	2社 10.5%	2社 10.5%	7社 36.8%	0社 0.0%	5社 26.3%	1社 5.3%
中小企業	24社	16社 66.7%	8社 33.3%	5社 20.8%	6社 25.0%	5社 20.8%	7社 29.2%	0社 0.0%	1社 4.2%	4社 16.7%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

使用調査票

札幌市企業経営動向調査

問い合わせ先: 札幌市経済観光局産業振興部経済企画課 (Tel211-2352)

この欄は記入しないでください			
整理番号			
市内		市外	
1		2	
大	中小	小	
1	2	3	

- 1.本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
- 2.個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 3.本社等の場合は全社での判断、支店等の場合は貴支店のみの判断を記入下さい。
- 4.R2下期(R2.10月～R3.3月)のうち、**R3.3月の状況については、見込み**でご回答ください。
- 5.**太線の枠内にご記入ください。**
- 6.**令和3年2月22日(月)まで(必着)**に、同封の返信用封筒にて返送ください。

企業名 代表者氏名		所属・役職 記入者名 連絡先	TEL	-	-
業種(○印)	1. 建設業 2. 製造業 3. 卸売業 4. 小売業 5. 金融・保険・不動産業 6. 飲食・宿泊サービス業 7. 運輸業 8. 情報通信業 9. その他サービス業				
事業内容					
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字		本社所在地	○印をつけてください 市内 市外	
常用従業員数 ※常用パートを含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字	うち貴事業所分	※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)		
	人	人			

【札幌市内の景気】

【回答欄】

問1. (1) R2年度下期(R2年10月～R3年3月)は、R2年度上期(R2年4月～R2年9月)に比べ
 1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明

—

(2) R3年度上期(R3年4月～R3年9月)は、R2年度下期(R2年10月～R3年3月)に比べ
 1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

—

【貴社の属する業界の景気】

問2. (1) R2年度下期(R2年10月～R3年3月)は、R2年度上期(R2年4月～R2年9月)に比べ
 1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明

—

(2) R3年度上期(R3年4月～R3年9月)は、R2年度下期(R2年10月～R3年3月)に比べ
 1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

—

【貴社の経営状況】

問3. (1) R2年度下期(R2年10月～R3年3月)の貴社の経営は、前年度同期(R1年10月～R2年3月)に比べ
 1. 経営が好転している 2. 経営がやや好転している 3. 経営は変わらない
 4. 経営がやや悪化している 5. 経営が悪化している

—

(2) R3年度上期(R3年4月～R3年9月)の貴社の経営は、前年度同期(R2年4月～R2年9月)に比べ
 1. 経営が好転する見通し 2. 経営がやや好転する見通し 3. 経営は変わらない
 4. 経営がやや悪化する見通し 5. 経営が悪化する見通し

—

【貴社の売上高(生産高)】

問4. (1) R2年度下期(R2年10月～R3年3月)は、前年度同期(R1年10月～R2年3月)に比べ
 1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している

—

(2) R3年度上期(R3年4月～R3年9月)は、前年度同期(R2年4月～R2年9月)に比べ
 1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

—

【貴社の経常利益】

- 問5. (1) R2年度下期(R2年10月～R3年3月)は、前年度同期(R1年10月～R2年3月)に比べ
 1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
- (2) R3年度上期(R3年4月～R3年9月)は、前年度同期(R2年4月～R2年9月)に比べ
 1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の資金繰り】

- 問6. R2年度下期(R2年10月～R3年3月)の貴社の資金繰りは
 1. 楽である 2. どちらでもない 3. 苦しい

--

【貴社の設備投資】

- 問7. (1) これまでの1年間(R2年2月～R3年1月)に
 1. 投資した 2. しなかった
- (2) 投資した主な理由は
 1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
 4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他
- (3) 今後1年間(R3年2月～R4年1月)に
 1. 投資する 2. しない
- (4) 投資する主な理由は
 1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
 4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

- 問8. (1) R3年3月末現在は、前年同月(R2年3月末)に比べ
 1. 増加する見込み 2. 横ばい 3. 減少する見込み
- (2) R3年9月末現在は、前年同月(R2年9月末)に比べ
 1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【人材の確保状況】

- 問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。
 1. 確保できている
 2. 確保する必要がない(人材が充足しているため)
 3. 確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)
 4. 確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がいないため)
 5. 確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)

--

【経営上の問題点】

- 問10. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか(当てはまるもの3つ以内)。
 1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
 5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足
 8. 売掛金の回収難 9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
 12. その他(具体的に)

【経営改善を図るための取組内容】

- 問11. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください(当てはまるもの全て)。
 1. 新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大
 2. グローバル化への対応(輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、商品・メニューの外国語表記など)
 3. IT技術やデザイン等のコンテンツを活用した高付加価値化(HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など)
 4. 同業種・異業種の企業との連携
 5. 教育・研究機関との連携
 6. その他()
 7. 特に取り組むつもりはない

【トレンド・トピック 質問項目(特定質問項目)①新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応・対策について】

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、消費活動の停滞等が生じており、本市経済に深刻な影響が生じているところで、このような状況下における、市内企業の意識調査を実施するため、以下の質問にご回答いただくようお願いいたします。

問12. (1) 新型コロナウイルス感染拡大に伴いどのような対応を取りましたか(当てはまるもの全て)。

- 1. 飛沫感染・接触感染防止対策
- 2. 3つの密(密閉・密集・密接)の防止策
- 3. 従業員の積極的な時差出勤
- 4. 休暇・休業の積極的な取得推奨
- 5. 新たな販売方法の開拓
- 6. 新製品・サービスの開発
- 7. 客数減少等(北海道による休業要請を除く)に伴う臨時休業・時短営業
- 8. 北海道による休業要請に伴う臨時休業・時短営業
- 9. 事業継続計画の策定
- 10. その他()
- 11. 特になし

(2) 新型コロナウイルス感染収束後、どのような対応を行いますか(当てはまるもの全て)。

- 1. 新たな販売方法の開拓
- 2. 生産性向上に資する設備投資等
- 3. 広報活動の強化
- 4. 新製品・サービスの開発
- 5. その他()
- 6. 特になし

(3) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う海外との出入国の制限は、貴社にどのような影響を与えましたか(当てはまるもの全て)。

- 1. 海外出張の制限に伴う営業活動の低下
- 2. 輸出の減少
- 3. 輸入の減少
- 4. インバウンドの消失に伴う売上げの減少
- 5. 海外事業計画の遅延または中断
- 6. 外国人材の入国制限による人手不足
- 7. その他()
- 8. 特になし

(4) 今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策は何ですか(当てはまるもの全て)。

- 1. 需要喚起策
- 2. 従業員の休業等に伴う補填
- 3. 拡充された融資制度の維持
- 4. テレワークや時差出勤導入支援
- 5. 感染防止対策に係る費用の補助
- 6. 支援金・給付金の早期の給付
- 7. 設備投資や販路開拓支援
- 8. その他()
- 9. 特になし

【トレンド・トピック 質問項目(特定質問項目)②雇用の現状について】

新型コロナウイルス感染拡大は、市内の雇用情勢に大きな影響を及ぼしており、産業別の雇用の実態や課題を調査するため、以下の質問にご回答いただくようお願いいたします。

問13. (1) 貴社の現在の雇用状況は次のうちどれに当てはまりますか。

- 1. 人材の余剰
- 2. 人材不足
- 3. 特に問題なし

--

(2) 問13の(1)で「1. 人材の余剰」を選択した方に伺います。雇用の維持のために取り組んでいることは何ですか(当てはまるもの全て)。

- 1. 従業員の一時的休業
- 2. 雇用調整助成金の活用
- 3. 一時的休業中の副業の容認
- 4. 一時的な他企業への出向
- 5. 役職者や管理職の賃金の削減
- 6. コストの削減(生産ラインの停止等)
- 7. その他()
- 8. 特になし

(3) 問13の(1)で「1. 人材の余剰」を選択した方に伺います。雇用の維持のために、今後行政や中小企業支援機関に期待する支援策は何ですか(当てはまるものすべて)。

- 1. 雇用調整助成金の特例措置の延長
- 2. 雇用調整助成金の特例措置の拡充
- 3. 雇用調整助成金の申請手続きの支援
- 4. 雇用の維持に係る相談窓口の継続
- 5. 人材余剰企業と人材不足企業のマッチング支援(他企業への出向支援等)
- 6. その他()
- 7. 特になし

- (4) 問13の(1)で「2. 人材不足」を選択した方に伺います。人材を確保するため、どのような対策を取っていますか(当てはまるもの全て)。
- | | |
|---------------------|--------------------------|
| 1. インターシップの実施 | 2. ハローワーク、民間の求人サイトへの登録 |
| 3. 求人募集時の賃金の引上げ | 4. 求人募集時の賃金以外の労働条件の改善 |
| 5. 採用説明会、合同説明会の開催 | 6. ホームページ、SNSを活用したPR |
| 7. 海外における採用活動 | 8. 出産・育児による離職者の呼び戻し・優先採用 |
| 9. 大学、高校などと連携した企業PR | 10. その他() |
| 11. 特になし | |

【トレンド・トピック 質問項目(特定質問項目)③デジタル化の取組状況について】

新型コロナウイルス感染拡大により、非接触活動がトレンドとなり、国においてデジタル化の取組を促進する動きがみられることから、市内企業のデジタル化の取組状況や課題を調査するため、以下の質問にご回答いただくようお願いいたします。

問14. (1) 貴社において取り組んでいるデジタル化は何ですか(当てはまるもの全て)。

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 電子署名の導入(押印の廃止等) | 2. 顧客情報や財務・税務等のデジタル化 |
| 3. テレワークの活用 | 4. 電子商取引(EC)の導入 |
| 5. RPAやIoT等、IT技術の活用 | 6. その他() |
| 7. 特になし→問14(3)へ | |

※RPAとは:主に定型作業をソフトウェアのロボットで自動化すること。

※IoTとは:物理的なモノに通信機能を搭載して、インターネットに接続・連携させる技術のこと。

(2) 問14の(1)で1~6のいずれかを選択した方に伺います。デジタル化に取り組んでいる理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

- | | |
|------------------------------------|----------------------|
| 1. 業務の効率化 | 2. 多様な働き方により優秀な人材を確保 |
| 3. 災害時等(新型コロナウイルス対策を含む)における事業継続の観点 | |
| 4. 感染防止対策 | 5. コストの削減 |
| 6. 販路の拡大 | 7. 品質の改善 |
| 8. その他() | |

(3) 問14の(1)で「7. 特になし」を選択した方に伺います。今後デジタル化に取り組む意向はありますか。

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

--

(4) 問14の(3)で「1. はい」を選択した方に伺います。今後取り組みたいデジタル化は何ですか。(当てはまるもの全て)

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 電子署名の導入(押印の廃止等) | 2. 顧客情報や財務・税務等のデジタル化 |
| 3. テレワークの活用 | 4. 電子商取引(EC)の導入 |
| 5. RPAやIoT等、IT技術の活用 | 6. その他() |

(5) デジタル化の取組において、今後行政や中小企業支援機関に期待する支援策は何ですか。(当てはまるもの全て)

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| 1. 取組に係る費用の補助 | 2. 技術面のサポート |
| 3. 設備導入や電子商取引(EC)に係る支援 | 4. 補助金等の申請の電子化 |
| 5. 経営層向けの説明会やセミナーの開催 | 6. デジタル化に取り組んだ企業の事例紹介 |
| 7. その他() | 8. 特になし |

発行 札幌市経済観光局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、
下記までお寄せください。

TEL 011-211-2352

市政等資料番号

01-H01-21-853